

中期目標の達成状況報告書

平成 2 8 年 6 月

お茶の水女子大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	71
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	93

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

国立大学法人お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。

すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目標とする。

1. 本学のミッション

世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成する。加えて、女性のライフスタイルに即応した教育研究のあり方を開発しその成果を社会に還元することで、女性の生涯にわたる生き方、ひいては、すべての人の生き方に関わるモデルの供給源となって、男女共同参画社会を実現し、豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与することを使命とする。

2. 女子高等教育の継承と国際的発展

130余年にわたる女子高等教育を通して検証・蓄積された知的・教育的遺産を継承しつつ、女性の活躍を促進する教育研究を国際的に展開する。

3. 大学院課程の充実と国際的研究拠点の形成

研究成果を教育に反映させ大学院教育の実質化を推進するとともに国際的研究拠点を形成する。

4. 新たな学士課程教育の構築

学士課程と大学院人間文化創成科学研究科との連携により、総合的教養を備えた高度専門職業人、つまり「教養知と専門知」、「学士力と実践力」を備えた社会人を養成する。そのために、リベラルアーツを基礎とし、多様な専門性を擁する新たな学士課程を構築する。

5. 附属学校と連携した統合的な教育組織の構築

同一のキャンパスに設置されている大学と附属学校が密接に連携し、伝統ある教育研究資産を活用して、生涯にわたる学びを見通した統合的な教育理念と教育組織を構築する。

6. 社会的、国際的貢献の促進

企業・地域との連携を深め、教育研究の成果を社会に還元する。

国際交流を促進し、アジアの女子教育の充実をはじめ、女性の多様な活躍を促し、平和な社会と文化の発展に貢献する。

1. 本学は日本で最初の女子の高等教育機関であり、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」ことを目標に掲げ、これまでに数多くの教育・研究のみならず、社会における女性リーダーを輩出するとともに、「グローバル女性リーダー育成研究機構」をはじめとする国際的な研究拠点の形成や、手厚い女性研究者支援プログラムによって、未来のグローバル女性リーダーの教育を推進している。
2. 「新フンボルト入試」や「四学期制」「外国語コミュニケーション能力推進（ACT）プログラム」を全国の国立大学に先駆けて採用し、新しい国立大学の在り方を追求している。
3. 大学院教育の充実と国際化に向けた「大学院副専攻プログラム」、中でも博士課程教育

リーディングプログラム「グローバル理工学副専攻プログラム」における「Project Based Team Study (PBTS)」、新たな博士課程「生活工学」の創出に向けた奈良女子大学との「生活工学共同専攻」等、先進的な大学院教育の在り方を提案・実施している。

4. 実践力を備えた学士の教育に向けて、リベラルアーツ (LA) 教育の充実や、学際的な応用力の育成を目指した「複数プログラム選択履修制度」といった豊富なプログラムを実施している。
5. 同一キャンパス内に、大学、附属学校（高等学校、中学校、小学校、幼稚園、ナースリー）と文京区立お茶の水女子大学こども園（認定こども園・平成 28 年度開設、運営を本学が受託）を擁し、幼小連携、高大連携、高度な教職専門性養成プログラム等の今日的な課題に対して、学校教育研究部が媒介となり先進的な取組を行うとともに、アクティブラーニング等の探究力・活用力を伸ばす授業実践に関する校種を超えた研究を積み重ねている。
6. 大学の社会貢献についても、国内では社会人再教育（德音塾、サイエンス&エデュケーションター (SEC) 等）、東日本大震災復興支援、国際的にはアフガニスタン女子教育支援、西アフリカ初等教育支援を推進している。
7. 国立大学法人として、外部資金の獲得に積極的に取り組み、科学研究費補助金の獲得において、申請件数の 30% 後半の高い新規採択率を維持してきたが、更に産学連携による外部資金獲得のための学長特命補佐を置き、その取組を強化している。
8. 東日本大震災を教訓として、学内防災体制の強化を図るとともに、地域の防災拠点となることを目指した取組を行っている。

【個性の伸長に向けた取組】

本学の最大の使命は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」ことである。女性の自立と、社会貢献に資する教育・研究の場を、様々な方略で推進してきた。

平成 27 年度には、本学の特色であるグローバル女性リーダーの育成を更に伸長するために、リーダーシップ・ジェンダー・国際協力といった本学の強みの分野を融合した「グローバル女性リーダー育成研究機構」を新設した。学内資源の戦略的重点配分を行うとともに、外国人教員を招聘することにより研究力を強化し、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成に向けた取組を開始している。（関連する中期計画）計画 2-1-1-1

また、女性リーダー育成を互いの強みとする本学と奈良女子大学との間で、従来の工学に女性の視点を取り入れ、生活に密着した「生活工学」の学位を取得できる「大学院生活工学共同専攻」を平成 28 年度に新設することとし、国内で理系女性博士を最も多く輩出してきた本学の歴史に新たな 1 ページを書き加えた。（関連する中期計画）1-1-1-2

さらに、若手女性研究者の研究を手厚くサポートする本学独自の制度である「みがかずば研究員制度」を毎年 12~16 名に実施し、妊娠や子育てによって研究が中断されない研究環境を保障している。（関連する中期計画）計画 2-2-2-2

【東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等】

本学の東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組は、3 つのレベルで行ってきた。

第一は、被災地出身の学生に対する支援である。具体的には、「東日本大震災被災学生支援金」制度による学生への支援金授与、「授業料等免除取扱特例制度」による授業料免除、被災者向け学生寮居室の提供、災害後のこころと身体の悩み事へのカウンセリングなどを行ってきた。

第二は、被災地域の市町村や教育委員会との震災復興に向けた協定による、被災地域へ

の多様な支援活動である。本学では、震災後、岩手県教育委員会、宮城県気仙沼市教育委員会等と連携協定を締結し、SEC 等が中心となって、理科教育支援、理科教員研修、理科教育支援物資の提供、遠隔授業の実施、被災幼小中学校学習支援員としての学生の派遣といった活動を行ってきた。

第三は、共同研究用経費（学内科研）を、震災支援研究に振り当て、平成 23 年度から平成 27 年度の間に、26 事業（総額 4,220 万円）を行ってきた。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「教育の質保証を行うために、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定により大学院課程の到達目標を明確化する。」に係る状況

教育の質保証のため、平成 23 年度にカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し、履修ガイド及び本学ウェブサイトに掲載して周知した【資料 1111-A、B】。その際、大学院生を対象とした調査【資料 1111-C】を実施してニーズを分析し、教育課程整備に反映させた。教員は両ポリシーに基づきシラバスを作成し、学生を指導した【資料 1111-D】。

また、学位審査には外部審査員を含むこととし、学内の学術雑誌も学外委員による査読付きとした。人間発達科学専攻では博士論文にステージ制を採用し、領域ごとに設定される教育及び研究ステージのポイントを取得することで研究を計画的に進めており、質保証の一環としている。

さらに、平成 27 年度には、体系的な学習目標の達成が可能となる新しい教育システムの「カラーコードナンバリングシステム」【資料 1111-E】を導入し、国際水準での教育の質保証に向けた環境整備を行った。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育内容・方法」 1

資料 1111-A: 大学院カリキュラム・ポリシー（抜粋）（出典：本学ウェブサイト
(http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/grad.html))

I 大学院の教育課程編成・実施方針

1. 博士前期課程では、学士課程の教育によって得た成果を発展させて、本学の多様かつ学際的な学術研究を背景とした広い視野に立つ精深な学識を授け、専門分野における研究能力または高度な専門性を有する職業を担うために必要な能力を有する人材を養成する。
2. 博士後期課程では、高度な専門教育および専門諸分野の基礎に立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を養成する。
3. 幅広い視野から自己の研究を位置づけることができるように、既成の専門分野にとらわれない文理融合と学際性を特色とするカリキュラムを編成・実施する。さらに、複数教員による指導体制を確立し、また、副専攻と大学間交流協定を整備することにより、高い専門性に立ちながら豊かな広がりを持つ知の創造に挑戦する研究を実践させる。
4. 国際性を重視し、海外の研究機関と積極的に連携したカリキュラムを編成することにより、最先端の研究成果に触れる機会を提供すると同時に、多文化の相互理解に立脚した学際的な研究を推進する国際社会で活躍できる能力を養成する。
5. 社会と連携し、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行うことにより、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる研究者ならびに高度な職業人を養成する。

資料 1111-B：大学院ディプロマ・ポリシー（抜粋）

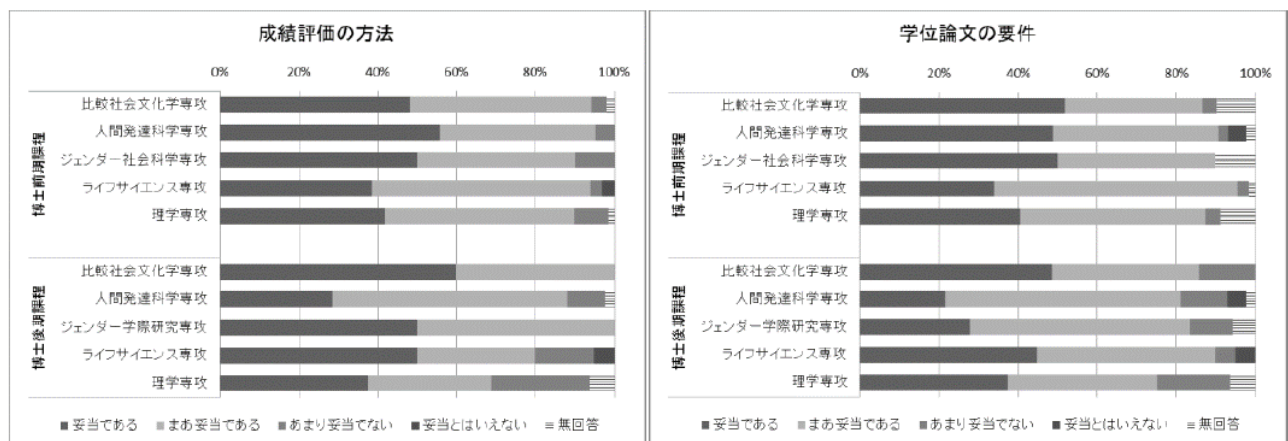
（出典：本学ウェブサイト(http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/grad.html)）

I 大学院の学位の方針

1. 博士前期課程にあつては、所定の年限在学して、人間文化創成科学研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。さらに、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することが必須である。
2. 博士前期課程にあつては、幅広い視野に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うために必要な能力を身につけていることが、課程修了の基準となる。
3. 博士後期課程にあつては、所定の年限在学して基準となる単位数を修得し、人間文化創成科学研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、標準修業年限内に博士論文の審査及び最終試験に合格することが、課程修了の要件である。
4. 博士後期課程にあつては、高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を身につけていることが、課程修了の基準となる。

資料 1111-C：「お茶大生の学習環境と生活・意識調査に関するアンケート」結果

■大学院における成績評価と学位論文要件の妥当性評価



資料 1111-D：シラバス記載に関するガイドライン（抜粋）

シラバスの作成にあたっての考え方

中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成 20 年 12 月 24 日）において、シラバスに関して各大学に求められている取り組みは、以下の事柄です。

学部・学科等の目指す学習成果を踏まえて、各科目の授業計画を適切に定め、学生等に対して明確に示すとともに、必要な授業時間を確保する。

シラバスに関しては、国際的に通用するものとなるよう、以下の点に留意する。

- 各科目の到達目標や学生の学修内容を明確に記述すること
- 準備学習の内容を具体的に指示すること
- 成績評価の方法・基準を明示すること
- シラバスの実態が、授業内容の概要を総覧する資料（コース・カタログ）と同等のものにとどまらないようにすること

この方針を踏まえ、以下の原則に基づいてシラバスの執筆にあたってください。

1. 学生の視点に立ったシラバスの作成

シラバスが学修支援のアウトラインであることに留意し、学生の視点に立ち、学生が受講するにあたって何をしなければならないのか、受講を通じて何が身につくのか等を理解できるように作成してください。

2. 各専攻・学部・学科の教育目標と整合的であること

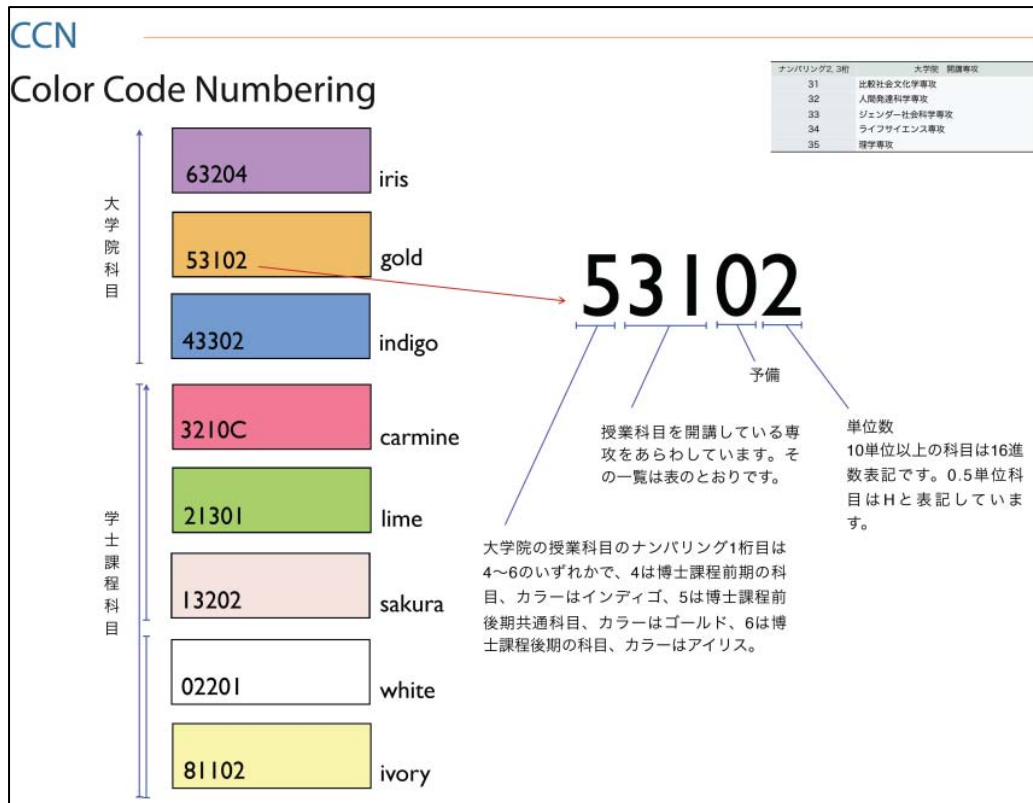
各専攻・学部・学科等の教育課程は、研究科や学部教育目標を具体化するための内容や方法を明示することが求められています。個々の授業科目は、それが設置されている教育課程全体の中に明確に位置づけられる必要があります。シラバスの作成にあたっては、授業科目が「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」との整合性を保つことに留意してください。

3. 教育情報の公表

シラバスはインターネット等を通じて学外に公開されます。社会に対して教育内容上の説明責任を果たすためにも、以下の点については、特に漏れなく記入するように配慮してください。

- (1) 各授業科目の主題と目標を明示すること
- (2) 授業方法・授業計画を明示すること
- (3) 事前・事後の学習内容を明示すること
- (4) 成績評価の基準及びその方法を明示すること
- (5) テキスト・参考書等を使用する場合は、明示すること

資料 1111-E：カラーコードナンバリングシステム（大学院）の概要



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定して周知し、教員は両ポリシーに基づきシラバスを作成し学生を指導した。学位審査では外部審査員を含む等の質保証の可視化に努め、また、「カラーコードナンバリングシステム」の導入により国際的な質保証に向けた環境を整備した。

計画 1-1-1-2「学際的な分野、及び工学分野における大学院教育の充実を図るため、大学間連携を推進する。特に、平成 28 年度に奈良女子大学との共同設置を予定する生活工学分野の共同教育課程の設置に向けた、カリキュラム開発などの必要な準備を行う。さらに、理系女性人材育成のための数学・物理の基礎教育の在り方等を検討し、その成果を社会に広く提供するため、奈良女子大学と共同で「理系女性教育開発共同機構」を設置し、調査研究等に取り組む。」に係る状況【★】

在京 4 大学が参加する「学際生命科学 東京コンソーシアム」【資料 1112-A】では、博士前期課程における単位互換制度の体系化、共通シラバスの作成、4 大学間で指導が受けられる制度、キャリア支援や企業インターンシップ等を連携して実施した。この成果を基に、平成 26 年度には博士後期課程「疾患予防科学領域」を開設し、国際的に活躍できる課題発見・問題解決型の人材育成を開始した。

生活者の視点を持った理工系女性人材を養成するため、奈良女子大学とともに「大学院生活工学共同専攻」の設置を準備し【資料 1112-B】、平成 28 年度からの開始に向けて教育環境を整備した【資料 1112-C】。さらに、平成 27 年度に「理系女性教育開発共同機構」を設置し【資料 1112-B】、女子の理系進学増加のための取組を実施した【資料 1112-D】。

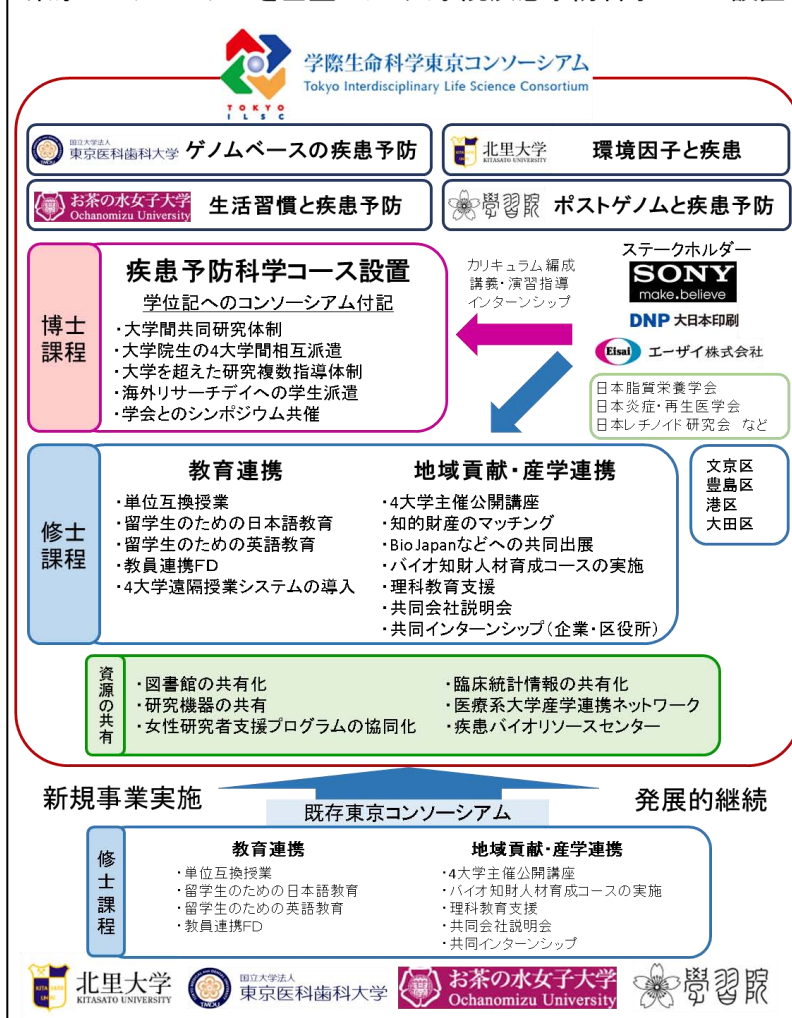
【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」6及び観点「教育内容・方法」2

資料 1112-A：「学際生命科学 東京コンソーシアム」概要

東京に所在し、生命科学の教育研究に関して互いに補完的な特色を有する東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学の4大学が中核となり、関連する学協会、企業等の協力のもと、生命科学分野人材育成のための大学院教育課程を体系化する。博士課程における疾患予防科学コースの開設（平成26年度）、共通カリキュラムの開発による教育研究水準の一層の高度化、学生支援（インターンシップや学外研修）・国際化事業の共同実施、共同研究体制や産学地域連携の共同推進を行うことにより、東京都における生命科学の知の拠点となることを目指す。

東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設置



資料 1112-B：生活工学共同専攻及び理系女性教育開発共同機構の概要図



資料 1112-C：生活工学共同専攻の設置に係る教育環境の整備一覧

生活工学共同専攻の開設に向け、平成27年度に以下を実施した。

- (1) 入試実施体制を整え、入試説明会を奈良女子大学にて開催した。学生募集要項、ポスター並びに専攻案内を作成・印刷した。入試問題を作成し、11月及び12月に入試を実施した。
- (2) 開講科目及びシラバスを作成した。教育環境整備として、テレビ会議システムをはじめとする、講義に必要な機材・システムを導入した。
- (3) 4月に、生活工学共同専攻のウェブサイトを立ち上げた。8月に、共同専攻キックオフシンポジウムを奈良女子大学で開催したほか、9月に環境系研究室合同ゼミ、11月に公開ワークショップ及び特別講演会を実施した。また、11月に、学部生保証人を対象に共同専攻説明会を開催した。

資料 1112-D：理系女性教育開発共同機構の取組一覧

理系女性教育開発共同機構において、平成 27 年度に以下を実施した。

- (1) 8 月に教育関係者を対象としたキックオフシンポジウム「地域～日本～世界で活躍する、多くの理系女性を育てるために～みんなで考えよう～」を開催した（参加者約 100 名）。
- (2) 女子生徒の理系進学を促進するため、下記の取組を実施した。
 - ① 附属学校の教員との連携研究により、「科学への興味関心の誘発～理系への進路選択促進に向けた教育プログラム」（先進機器を利用した授業や実物・現場に接する教育等）を共同開発した。
 - ② 附属高等学校と連携して、8 月に高校 3 年生の物理の選択者を対象に、スーパーカミオカンデでの物理フィールドワークを実施した。また、10 月に高校 2 年生のグローバル総合「情報技術と創造力」の選択者を対象に、台湾研修（科学分野の先端企業等の訪問及び現地高校生との交流）を行った。加えて、11 月に高校 3 年生の生物の選択者を対象に、小石川植物園校外学習を実施した。
 - ③ 9 月及び 3 月に、女子中高生を主な対象とした理系進路選択促進のためのシンポジウム「リケジョ・未来シンポジウム」を開催した。
 - ④ 11 月に小学生から高校生を対象としたものづくりセミナーを、1 月に小学生を対象としたロボットセミナーを開催した。
 - ⑤ 高校生の科学研究への進路選択を促すことを目的として、3 月に高校生向けに理系の研究テーマを分野毎に紹介する研究テーマ集第 1 号の「ライフサイエンス編」を発行した。
 - ⑥ シンガポールの大学、高校、科学館等を訪問し、女子の理系進路選択について、情報収集・情報交換を行った。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）学際生命科学分野における大学院コースの設置、また、女性リーダー育成を互いの強みとする奈良女子大学との連携による「大学院生活工学共同専攻」開設（平成 28 年度）に向けた整備等、大学間連携による大学院教育の充実及び「理系女性教育開発共同機構」による女子の理系進学増加に向けた取組を推進した。

計画 1－1－1－3 「多様化・複雑化する高度専門職業人の養成ニーズを踏まえ、大学院課程における横断的、複合的な履修取り組みを推進する。」に係る状況

横断的・複合的な履修の取組として、平成 23 年度以降に、「男女共同参画リソース・プログラム」等の大学院副専攻プログラムを設置【資料 1113-A】した。「博士課程教育リーディングプログラム」による「グローバル理工学プログラム」（平成 26 年度～）【資料 1113-B】における、異なる分野の学生が超領域的、融合的、総合的な課題に取り組む自主協働研究「Project Based Team Study (PBTS)」の実施をはじめとし【資料 1113-C、D】、専門性を深めると同時に領域横断的な視野を持ち、キャリア形成にも役立つ実践力を高めるための教育を実施した【資料 1113-A】。大学院副専攻プログラムは、社会及び本学学生のニーズや学内の人的リソースの状況に応じて設置するだけでなく、廃止を含めて随時見直しを行えるよう、「専攻」より柔軟な形態とした。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」6 及び観点「教育内容・方法」2

資料 1113-A：大学院副専攻プログラムの概要及び履修者数

■大学院副専攻プログラムの概要（平成 27 年度）

（出典：履修ガイド（平成 27 年度）から抜粋）

プログラム名	概要
男女共同参画リソース・プログラム	人文社会科学系の研究を主専攻とする大学院生に、国際的な視点に立った男女共同参画社会の実現に資する能力を育成することを目的としている。男女共同参画アドバイザーや各地の男女共同参画センター及び女性センターの専門員や管理職、JICA などの国際機関の女性に関わる案件の専門家など実務家、大学及び研究機関での男女共同参画やセクシュアル・ハラスメントに関する見識のある人材、ジェンダー視点からのアイディアによる企画展示ができる人材、広く人事・キャリア形成のアドバイザーや男女共同参画の視点で企画・運営ができる人材を育成することを目指している。
コア・サイエンス・ティーチャー（CST）プログラム	優れた教育実践を行い、理数教育に関する地域の研修会などで中心的な役割を果たす小・中学校教員 CST の養成、並びにその活動を通じて、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図る。理学部出身の大学院生を、指導力と教材開発力に優れた小・中学校教員に育てることを目指す。今後地域のリーダーとなって理科教育を改善できる人材を養成することを目指す。
日本文化論プログラム	日本の過去と現在のハイ・カルチャー及びサブ・カルチャーの広範な領域の対象を、比較論的な観点から学際的かつ総合的に論じる諸科目で構成される。本学では、大学院修了後に国際的な場で社会貢献を行う人材（留学生を含む）の育成を積極的に推進しており、こうした学生が日本文化と日本的思维方式を理解することは、日本文化理解の適切な国際標準の形成に資する。さらに、グローバル化に伴う価値一元化傾向に対する批判的視点を積極的に提示し、それを通じて多様な文化の共生を促進する一助となることも期待される。
探究力・活用力養成型教師教育プログラム	教育学や児童学、教科に関する科目の背景にある専門的な内容をもつ科目群と、附属学校園と連携した教育実践的な内容の科目群を、提供することにより、自身が研究領域としている深い専門知識に根ざしながら、子どもの実態に即した、知識・技能の「探究力」や「活用力」を育成する方法の習得を促すことを目的とする。
SHOKUIKU プログラム	学際的基盤に立った食に関する幅広い専門性と実践力をもつ高度専門家の早期育成を目指す。本プログラムは大学院博士課程における文理融合を目指すもので、どの専攻に所属する学生も履修することができる。食の学問領域を 4 部門（食教育、食科学、食環境、食文化）に大別し、教育及び研究を進めることを基本とする。
グローバル理工学プログラム	平成 25 年度に採択された、博士課程教育リーディングプログラム「「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」を実施するために設置した。特に女性人材が不足している物理、情報などの理工系分野において、物理・数学・情報を基盤的な素養として持ち、そのため社会の様態やニーズの変化に即応でき、必要なイノベーションを創出し続けることのできる高い柔軟性をもった、グローバルに活躍できる女性人材を養成するために、確固たる基盤力、および実社会の研究開発においてイノベーションを創出し、異分野の協働においてリーダーシップを発揮する資質の開発が必要である。本副専攻は、以上のような資質を持った理工系女性人材を育成するための学位プログラムを実施することを目的とする。

■大学院副専攻プログラムの各年度修了者・履修者^{注)}数

プログラム名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
男女共同参画リソース・プログラム	0	2	0	6	2	2
コア・サイエンス・ティーチャー（CST）プログラム	3	0	0	5	1	2
日本文化論プログラム	4	3	4	1	6	4
探究力・活用力養成型教師教育プログラム （教職就職人数）	- (-)	- (-)	1 (1)	4 (3)	3 (3)	3 (3)
SHOKUIKU プログラム	0	25	28	62	50	29
グローバル理工学プログラム	-	-	-	-	12	15
文化マネジメント	10	14	10	4	10	-
政策評価・政策分析法	1	3	2	5	0	4
特設・社会コミュニケーション前期	0	1	0	-	-	-
生命情報学	0	2	0	0	-	-

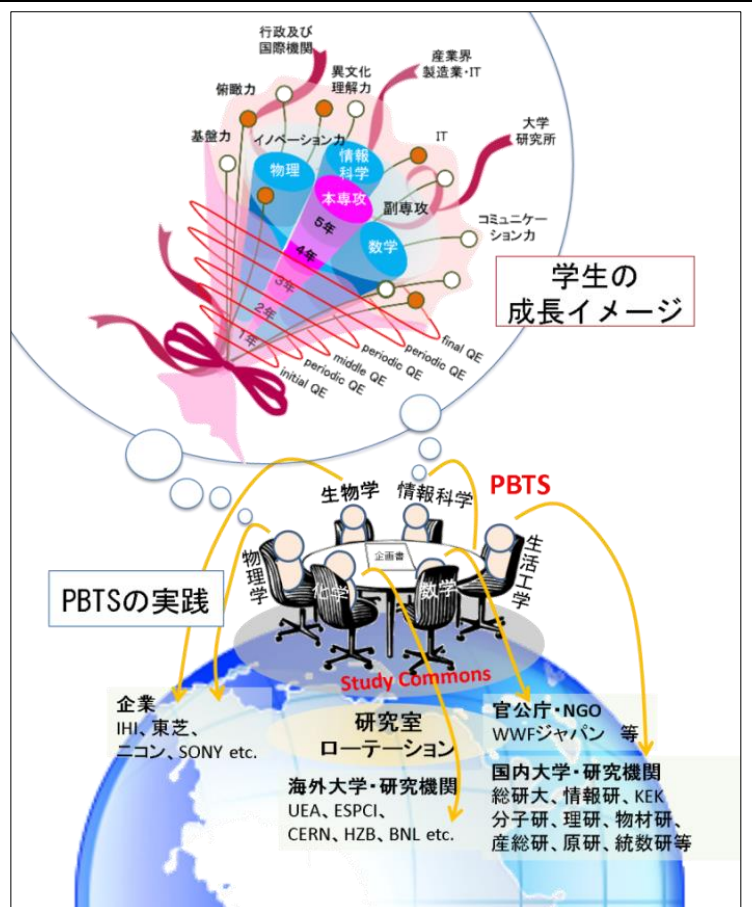
※ 「-」は、プログラム開始前又はプログラム新規募集停止を示す。

注) 5 年一貫の教育課程であるグローバル理工学プログラムのみ各年度の履修者数を示す。

資料 1113-B: 博士課程教育リーディングプログラム「大学院グローバル理工学プログラム」のイメージ図

特に女性人材が不足している理工系分野（物理、情報等）において、物理・数学・情報を基盤的な素養として備え、社会の様態やニーズの変化に即応でき、イノベーションを創出し続ける高い柔軟性を備えたグローバルに活躍できる女性人材を、お茶大をハブにして、産学官が協働して養成する。

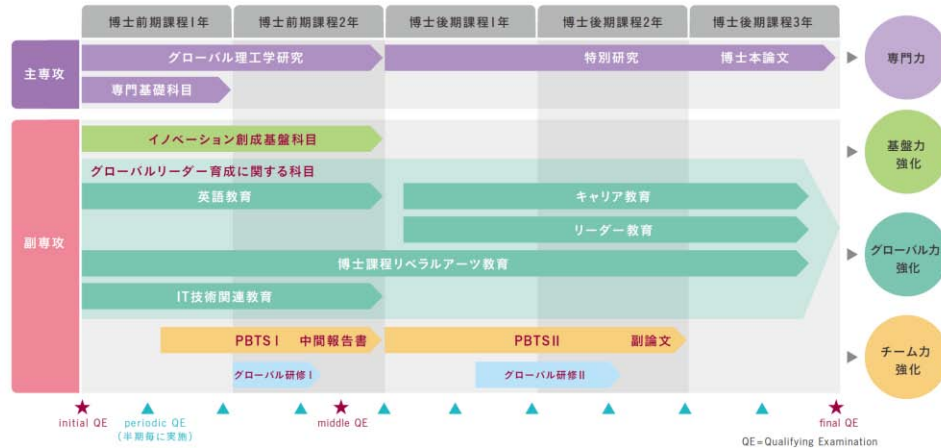
「確固たる基礎力の獲得」「実社会における研究開発のイノベーションと異分野協働におけるリーダーシップの涵養」の2点を教育目標とする。



資料 1113-C：グローバル理工学プログラム及び「Project Based Team Study」の概要
 (出典：グローバル理工学プログラムパンフレット及びウェブサイト
 (<http://www-w.cf.ocha.ac.jp/scitech/terms/curriculum03/>))

グローバル理工学副専攻履修の流れ

主専攻に所属し各自の研究を続けながら、副専攻では共同で研究テーマに取り組めます。



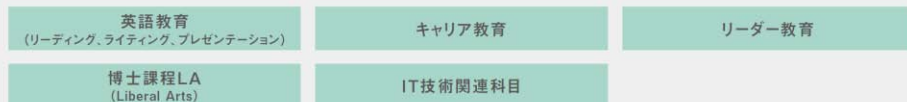
1 イノベーション創成基盤科目

10単位以上修得(6単位必修)



2 グローバルリーダー育成に関する科目

10単位以上修得



3 Project Based Team Study I・II

14単位必修

4 グローバル研修 I・II

3単位必修

プロジェクトチームによる分野横断的テーマの追及

国内外研究機関・企業等へ派遣

■PBTS (Project Based Team Study)

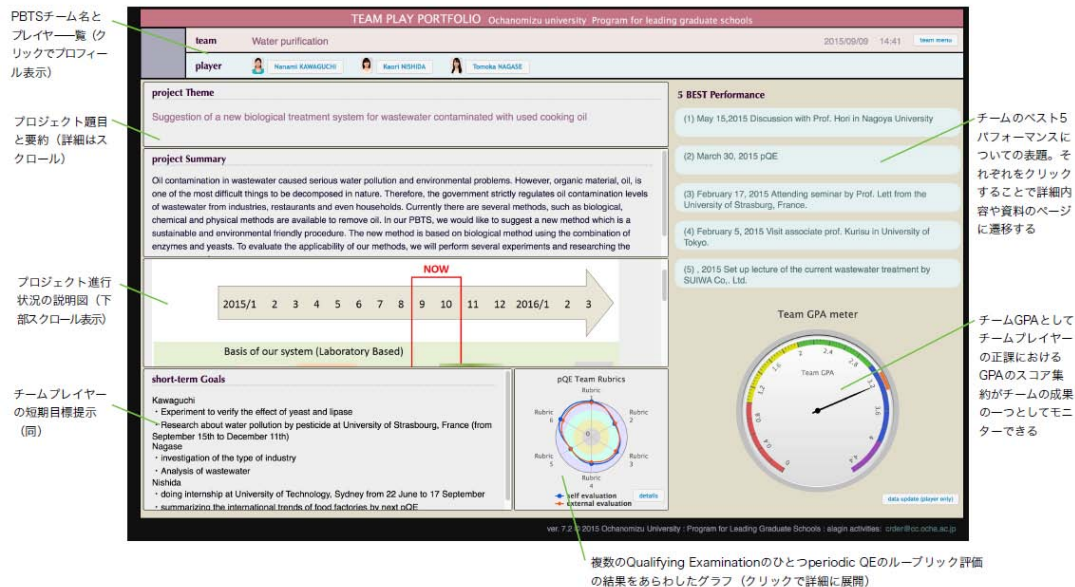
本プログラムの最大の特長であるPBTSとはPBLにおける受身的な Learning を、主体的、競争的、目標指向的な Team Study へ深化させたものである。異質な背景を持つ学生が自主課題を見つけ、互いに切磋琢磨しながら各自の専門性と個性を最も効果的に発揮できるようにする教育システムとなっている。PBTS の指導には外国人メンター(※ Study Commons) も加わり複数のチーム間で競争的に課題を推進し、英語の副論文をチーム単位で共同執筆する。



※Study Commons については、別添資料
 3212-1 (別添資料集 p.25) を参照。

資料 1113-D: 博士課程教育リーディングプログラムで開発、情報公開の場として運用しているチームプレイ・ポートフォリオ

このプログラムの基幹的な授業科目であるプロジェクトベース・チーム・スタディ (PBTS) のマネジメントツールにして学修成果の振り返り基盤であり、かつチームプロジェクトの対外的なプレゼンテーション・プラットフォームになっている



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 高度な専門職業人を目指すニーズに合致した領域横断的・複合的な学習内容の大学院副専攻プログラムを設置し、教育を行った。また、社会及び学生のニーズ等を反映させるため、これらを「副専攻」とし、新設及び見直しができるよう柔軟性を確保した。

○小項目2「リベラルアーツを基礎とし、学生の選択を重視した新たな学士課程教育を構築し、21世紀社会に必要とされる豊かな教養と深い専門的能力を統合的に備えた創造性と実践力を培う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「学士課程においてお茶大型リベラルアーツ教育を推進し、専門基礎力、学士力を養う。」に係る状況

学長、理事・副学長（教育担当）及び学部長等により構成される「全学教育システム改革推進本部」の下に設置する「LA部会」【別添資料1121-1(別添資料集p.1)】が中心となり、高度な専門教育を支え、発信・交渉能力、領域横断的な視野及び変化に対応する判断力を養うため、文理融合型のLA教育を実施してきた。平成22年度には、LAをはじめとする本学の教養教育の効果に関する学生の意識調査を実施した【資料1121-A】。この調査結果を踏まえ、全学教育システム改革推進本部を中心に策定した本学の教育改革の方向性と合わせて、平成23年度から、学生が主体的に学習プロセスを構築できる専門教育課程「複数プログラム選択履修制度」に基づく教育を行った【資料1121-B、C】。LAと複数プログラム選択履修制度の組合せは、本学独自の新しい学士課程教育モデルであり、文部科学省平成25年度「先導的・大学改革推進委託事業」大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究」でも取り上げられた【資料1121-D】。

また、教育効果の向上と留学の促進を目的として平成26年度から導入した「四

学期制」【計画 3-2-1-1、別添資料 3211-1（別添資料集 p.22）】にも対応して本制度を実施した。

さらに、グローバル人材育成のため、外国語の必修単位増加や ACT プログラムの導入並びに TOEFL (ITP) 及び外国語検定試験の費用負担を実施した【計画 3-2-1-1 (p.99)、3-2-1-3 (p.105)】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

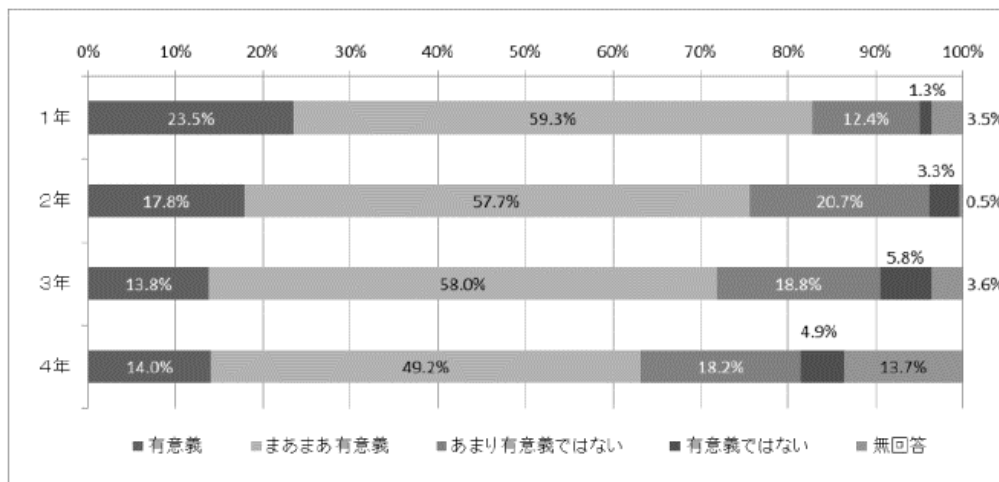
文教育学部 観点「教育実施体制」4.(1)、5.(1)、観点「教育内容・方法」1.(2)

理学部 観点「教育内容・方法」2及び3

生活科学部 観点「教育実施体制」〈教員組織体制と教育課程の編成〉、観点「教育内容・方法」〈体系的な教育体制の編成状況〉

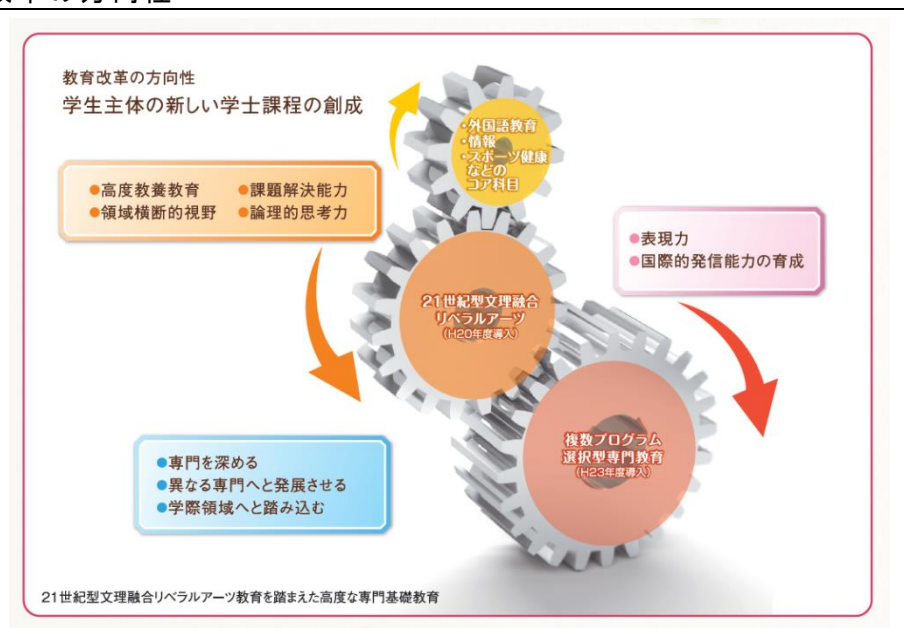
資料 1121-A: 平成 22 年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査

Q. 領域横断的な系列テーマで設定されている LA 科目は役に立つ・知的好奇心を刺激されるような有意義なものだったか。(学年別)



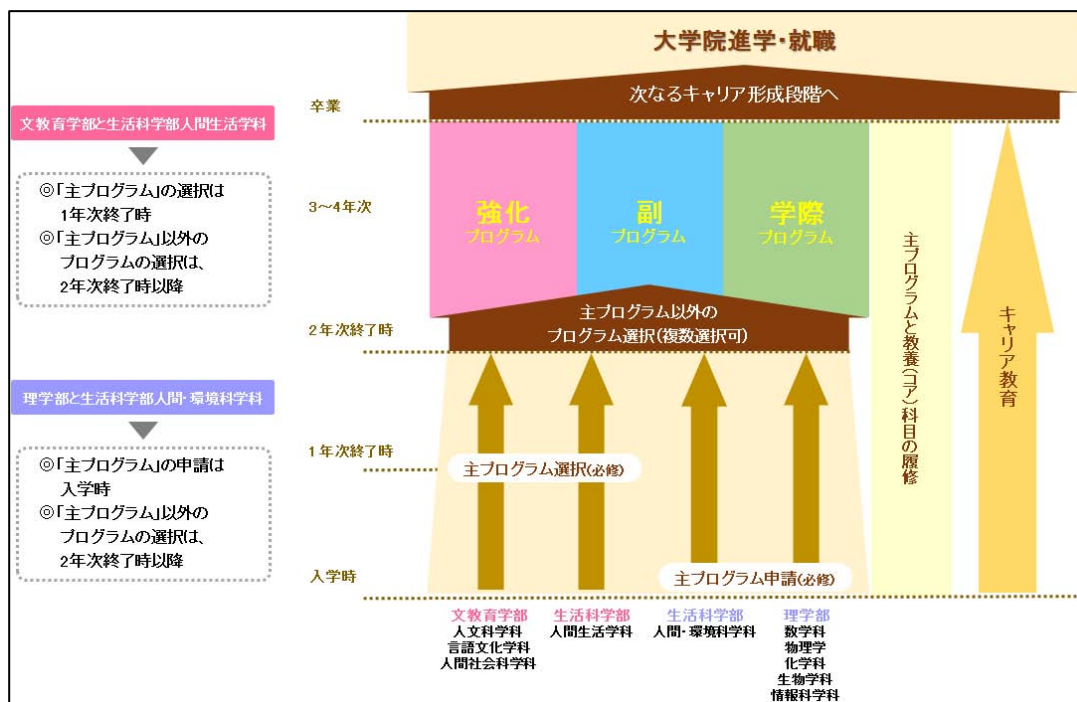
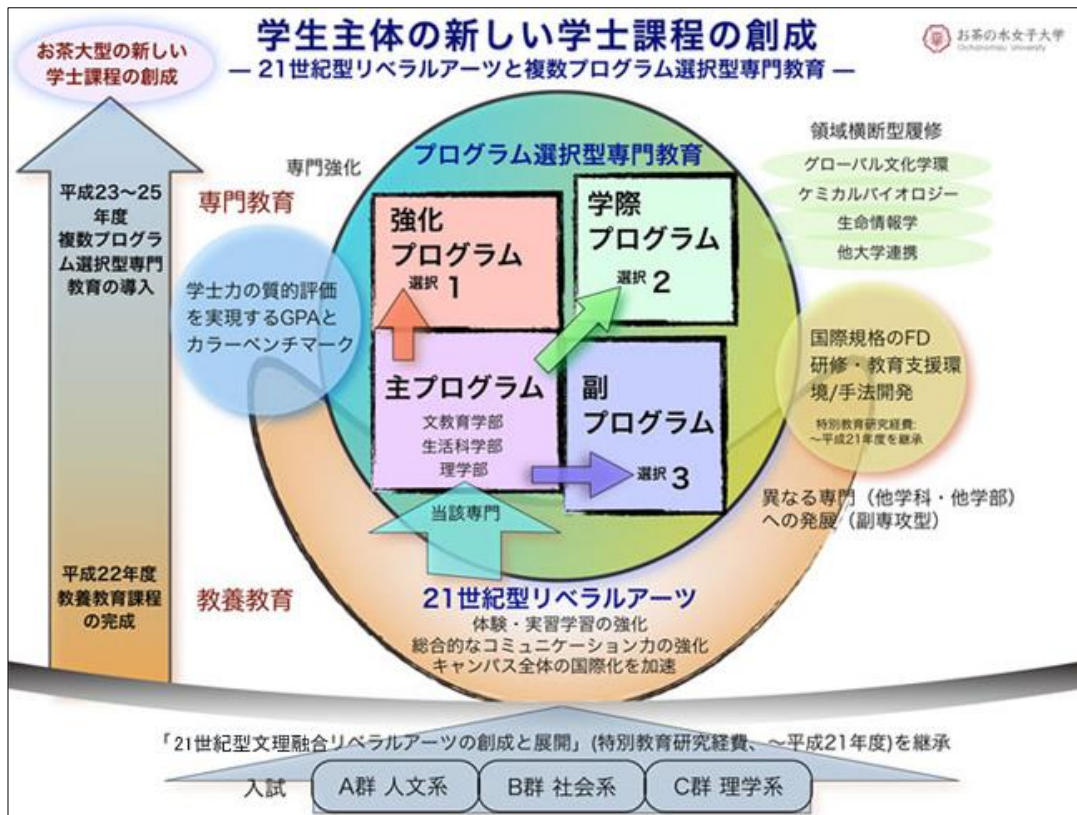
資料 1121-B: 本学の教育改革の方向性

「21 世紀型リベラルアーツ」教育を基礎とする広い視野のもとに、創造性と実践性を備えた専門基礎力を持つ女性を育成するため、「複数プログラム選択履修制度」による専門教育の実施により基礎教育と専門教育を歯車のように連携させる。



資料 1121-C：複数プログラム選択履修制度の概要

複数プログラム選択履修制度とは、主プログラム（専攻）と選択プログラム（自由選択、複数選択可）の組合せにより、多様な可能性をもつ専門基礎力を育成することを目的とした専門教育課程である。



資料 1121-D: 文部科学省平成 25 年度「先導的大学改革推進委託事業」大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究」における本学の事例紹介

(出典: 文部科学省ウェブサイト

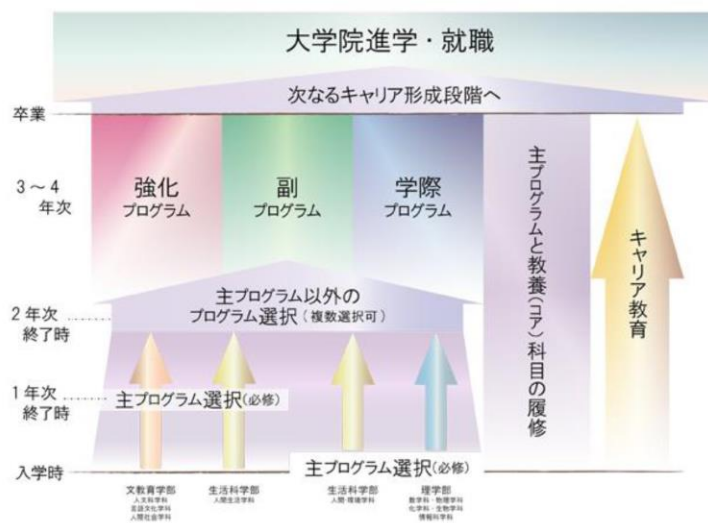
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/___icsFiles/afiefieldfile/2014/05/08/1347636_01.pdf))

2-4 お茶の水女子大学

「複数プログラム選択履修制度」

お茶の水女子大学では、学士課程の新たな教養教育「21 世紀型文理融合リベラルアーツ教育」(平成 21 年度開始)、学生の主体性を尊重した専門教育制度「複数プログラム選択履修制度」(平成 23 年度開始)を導入した。所属する学科が提供する「主プログラム」に、各自の目的に合わせて「強化プログラム」、「副プログラム」、「学際プログラム」を組み合わせるこのプログラムでは、専門を深めるだけでなく、異なる部門へ発展させることも、学際領域へ踏み込むこともできる。

成績評価については、学生の学習動機づけを支援する仕組みとして、「カラーコードベンチマークシステム」、「functional GPA」、「学修支援情報システム」(平成 23 年度開始)を導入した。



●取組掲載項目

・カリキュラムの体系化の工夫

・GPA

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) LA 等の教養教育の効果に関する調査結果を踏まえて、「全学教育システム改革推進本部」が策定した教育改革の方向性に基づく、LA と組み合わせた「複数プログラム選択履修制度」の導入により、本学独自の新しい学士課程教育を構築した。

計画 1－1－2－2「社会や学生の多様なニーズに応えるために、学生が主体的に選択できる教育プログラムを導入し、学士課程を再構築する。特に、新しい教育プログラム（総合人間発達科学、保育・子ども学）の設置に向けた制度設計を行う。」に係る状況

外部資金等を獲得して教育改革を実現した【別添資料 1122－1(別添資料集 p. 2)】。プログラム等の終了後も、事業の継続や更なる外部資金の獲得のために、平成 24 年度から「学内教育 GP プログラム事業」を実施して経費を配分した【資料 1122－A】。

LA 教育で得られた問題発掘力や思考力、領域横断的な発想を更に活かすため、平成 23 年度から「複数プログラム選択履修制度」を導入した【前掲資料 1121－C (p. 16)】。また、平成 22 年度に「総合学修支援センター」を設置して履修等に関する相談体制を整備し、学生の主体的な履修を支援した【資料 1122－B】。これらにより、本学の学士課程を再構築した。

新しい教育プログラムについて、保育・子ども学は、「文京区立お茶の水女子大学こども園」（認定こども園）の運営を受託することとし、既存の附属幼稚園・保育所（いずみナーサリー）に加えて、三つの保育機関において実践的に教育研究を行える体制を整備した。また、幼小教員養成課程を更に強化・整備するために、人間社会学科に総合人間発達科学主プログラムを構築した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- | | |
|-------|---|
| 文教育学部 | 観点「教育実施体制」4. (1)、5. (1)、観点「教育内容・方法」1. (2) |
| 理学部 | 観点「教育内容・方法」2 及び 3 |
| 生活科学部 | 観点「教育実施体制」〈教員組織体制と教育課程の編成〉、観点「教育内容・方法」〈体系的な教育体制の編成状況〉 |

資料 1122-A: 「学内教育 GP プログラム事業」の概要及び実施状況

(出典: 本学ウェブサイト

(http://www.ocha.ac.jp/program/project/ocha_gp.html))

■「学内教育 GP プログラム事業」概要

教育改革に係る取組みを学内公募し、優れたプロジェクトを大学の自主財源により支援する制度であり、教育企画室による審査を踏まえ、学長が採択プロジェクトを決定する。

I. 継続型

本学が獲得した学外の競争的資金による教育プロジェクトのうち、事業実施期間が終了する予定、又は終了したプロジェクトについて、その取組を継続して実施することを支援することを目的とする。

II. 萌芽型

今後、学外の競争的資金を獲得するための取組に必要となる準備経費として助成することを目的とする。

■実施状況

▼継続型

年度	H24	H25	H26	H27
件数	8	9	6	4
配分額	4,000,000	4,312,000	2,620,736	1,842,000

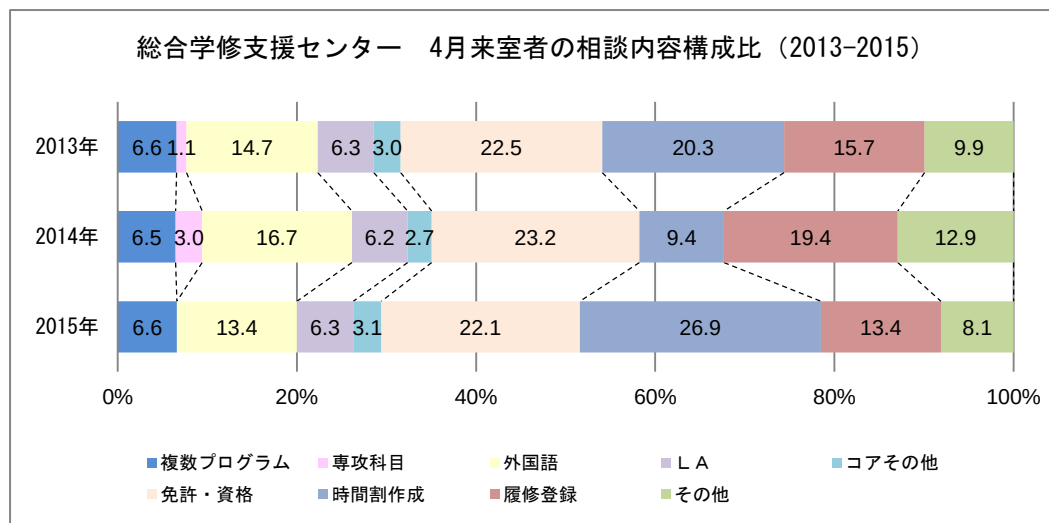
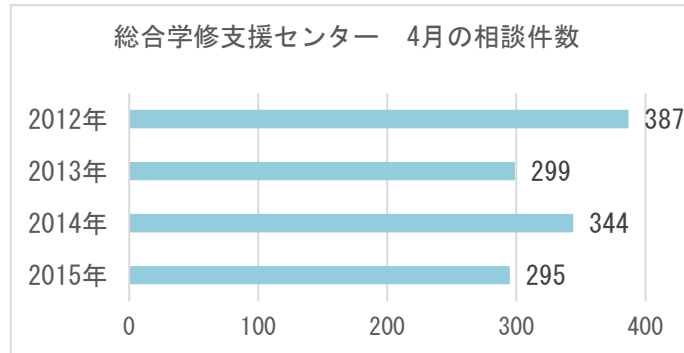
※ 採択された事業としては、例えば、平成 19～23 年度にグローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」事業において実施した、ソーシャル・ジャスティスにセンシティブな人間発達科学研究者（特に若手研究者）の養成の継続を目的とした「格差センシティブな人間発達科学」に関する教育事業（平成 24～26 年度）がある（平成 28 年度以降は機能強化経費を受けた「人間発達教育科学研究所」において事業を継続。）。

▼萌芽型

年度	H24	H25	H26	H27
件数	2	4	1	0
配分額	1,000,000	3,100,000	700,000	0

※ 採択された事業としては、例えば、博士課程教育リーディングプログラム「「みかかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」プログラムの採択につながった「「グローバル女性リーダー育成」に必要な学位プログラムの構築」事業（平成 25 年度）がある。

資料 1122-B：総合学修支援センター 4月の相談件数及び4月来室者の相談内容構成比



（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である

（判断理由）「複数プログラム選択履修制度」を導入するとともに、総合学修支援センターを設置し、学生の主体的な履修を支援した。また、三つの保育機関で実践的に教育研究を行える体制を整備し、幼小教員養成課程の強化・整備のため、総合人間発達科学主プログラムを新設した。

計画 1-1-2-3 「教育の質保証を行うために、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定により学士課程の到達目標を明確化する。」に係る状況

平成 23 年度にカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定し【資料 1123-A、B】、本学のミッションに則して以下を実施した。

- ① カリキュラムの到達度類型と階層を明確化した従来のカラーコードをベースに発展させた、「カラーコードナンバリング」【資料 1123-C】を平成 27 年度から導入し、教育の質保証に取り組んだ。
- ② 「alagin（学修情報システム）」【別添資料 1123-1（別添資料集 p.3）】を援用し、ポートフォリオによる学習マネジメントや振り返りの基盤を構築した。さらに、平成 27 年度には成績不振学生をチェックするシステム【資料 1123-D】を開発し、修得単位率や GPA をはじめとする客観的な事実に基づく学習指導を行った。
- ③ 「大学間連携共同教育推進事業」（IR ネットワーク）【資料 1123-E】において学生調査を毎年実施し、学習行動の経年的な変容を通じて質保証の仕組みを構築した【別添資料 1123-2（別添資料集 p.4）】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文教育学部 観点「教育実施体制」9.(1)、(2)、観点「教育内容・方法」1.(1)、4.(4)
- 理学部 観点「教育内容・方法」1
- 生活科学部 観点「教育実施体制」〈教育プログラムの質保証・質向上のための工夫〉、〈成績不振学生への対応〉、観点「教育内容・方法」〈体系的な教育課程の編成状況〉

資料 1123-A: 学士課程カリキュラム・ポリシー（抜粋）

（出典：本学ウェブサイト

（http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/undergrad.html）

大学の教育課程編成・実施方針

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性の真摯な夢の実現の場であるという使命」のもとに、「一人ひとりを大切にする豊かな教育文化を維持し、未来を拓く基礎研究を重視する」という理念を教育の根幹とし、「幅広い教養と高度な専門性を身につけた女性リーダーの育成」という教育目標を実現するために、次の方針のもとに教育課程を編成し、実践する。

1. 発信・交渉能力、領域横断的な視野、変化に対応する判断力を育むリベラルアーツ教育を実施し、その上に創造力と実践性を備えた高度な専門教育を積み上げ、社会の各方面で指導的な役割を果たしうる人材を養成する。
2. 文系と理系を横断し融合するリベラルアーツ教育を実施して、幅広い教養を得させるとともにものの見方への不断の吟味を促し、広い問題意識をもって多様かつ柔軟に思考するための基礎力を養う。
3. 複数プログラム選択履修制度を導入し、学修者が主体的に学びを構成する専門教育を実施する。教育目的に即して設けられた科目群を学修者が選択し組み合わせることによって、専門知識の深化や領域横断的な幅広い知識の獲得といった多様な学修パターンを保証し、キャリアを見すえ、主体的に自己形成する力を養成する。
4. グローバルな視野をもって思考し、国内外で活躍できる女性を輩出するために、実用性向上を目指す外国語科目や社会に開かれた学際的な科目や研修を設置し、国際的視野や異文化理解能力、コミュニケーション能力を養う。
5. 主体的な学びを保証するためのきめ細かな履修指導を行い、GPA 制度に基づく厳格な成績評価を導入することにより、学びの質を向上させる。

（以下略）

資料 1123-B: 学士課程ディプロマ・ポリシー（抜粋）

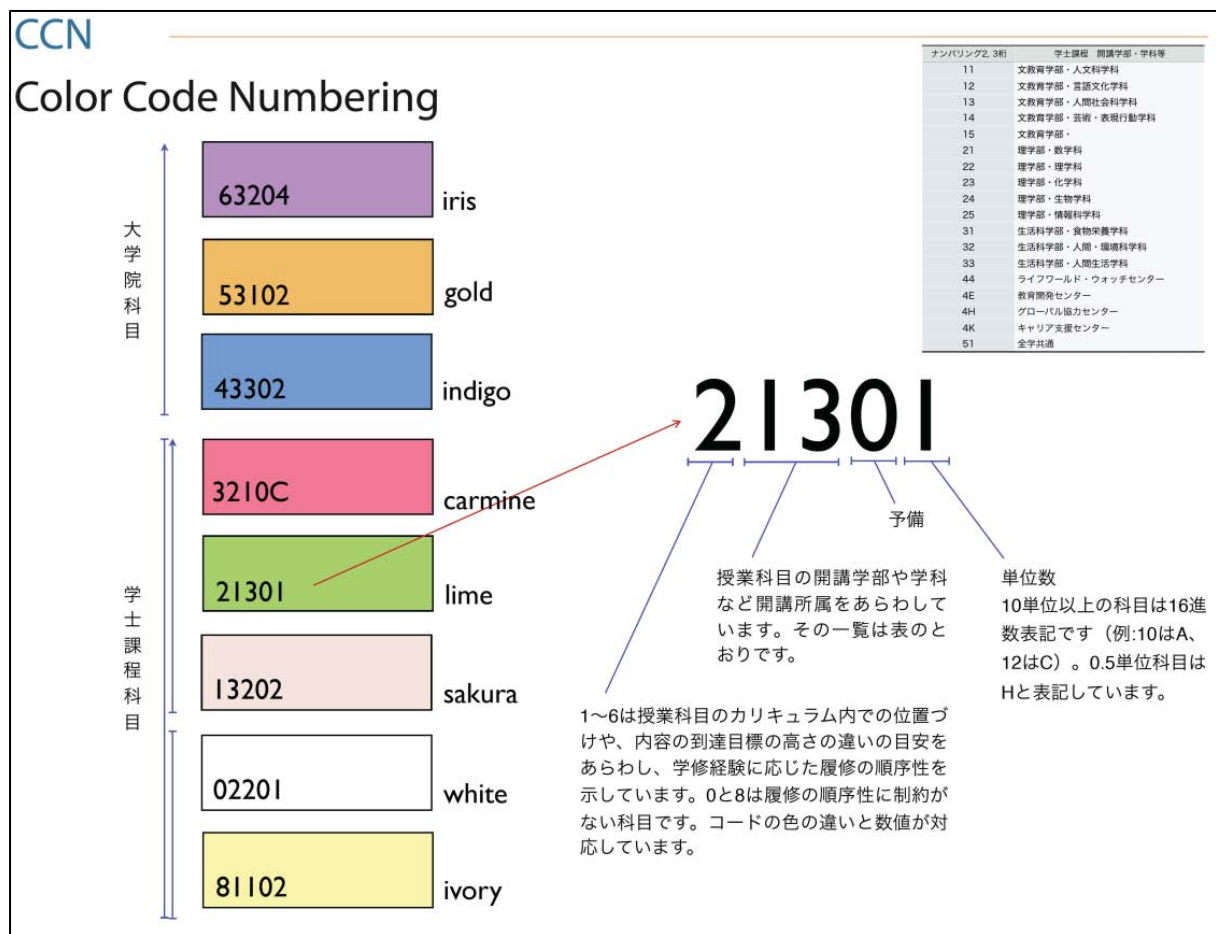
（出典：本学ウェブサイト

（http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/undergrad.html）

1. 各学部 に 所 定 の 年 限 在 学 し、全 学 なら び に 学 部 の 教 育 理 念 と 教 育 目 的 に 沿 っ て 設 定 さ れ た 専 門 教 育 プ ロ グ ラ ム や 授 業 科 目 を 履 修 し て、基 準 と な る 単 位 数 を 修 得 す る こ と が 学 位 授 与 の 要 件 で あ る。
2. 文 理 融 合 リ ベ ラ ル ア ー ツ 教 育、外 国 語 教 育、ス ポ ー ツ 健 康 教 育、情 報 教 育 か ら な る 教 養 教 育 と、各 学 部 の 特 性 に 応 じ て 編 成 さ れ た 専 門 教 育 プ ロ グ ラ ム や 授 業 科 目 を と も に 修 得 し て い る こ と が、学 位 授 与 の 基 準 と な る。

（以下略）

資料 1123-C: カラーコードナンバリング (学部) の概要



資料 1123-D: 成績不振学生をチェックするシステムの画面

以下Ⅰ～Ⅲの指標により、学修成果不振の兆候を判断する。

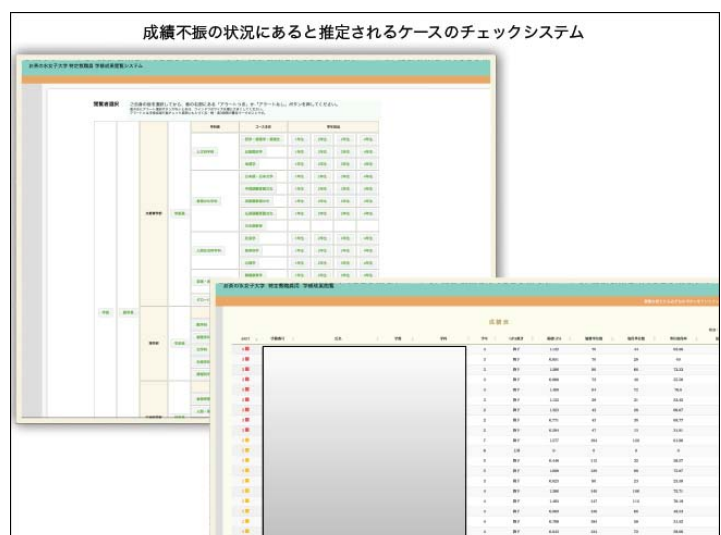
- Ⅰ. 最新学期の累積 GPA
- Ⅱ. 学期毎 GPA の推移・最小二乗近似による直線回帰の負の傾斜 (成績の下落) の大きさ
- Ⅲ. 単位取得率 (取得単位数 / 履修単位数)

閲覧権を付与された教職員は、下記のアラート基準 (赤、橙、黄の三色の alert color code) により、学修成果の状況を確認することができる。

【アラート基準】

全学的に見て、指標Ⅰ：下位 5%、指標Ⅱ：上位 5%、指標Ⅲ：下位 5%にあること。

- 赤： 3つの指標で該当する場合
 橙： 2つの指標で該当する場合
 黄： 1つの指標で該当する場合

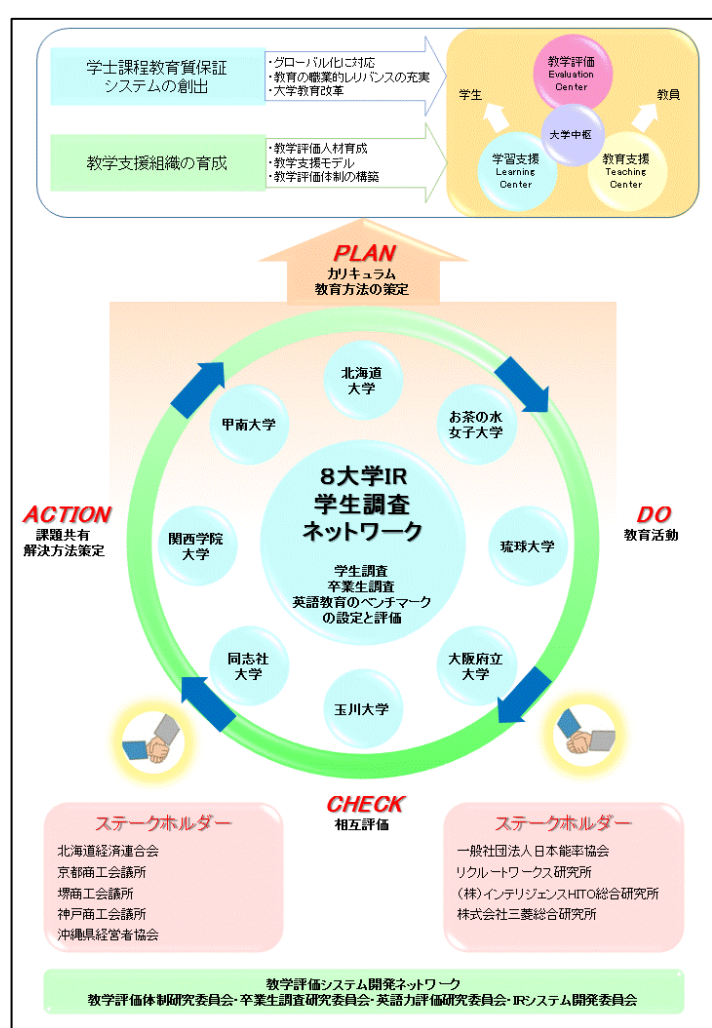


資料 1123-E：「大学間連携共同教育推進事業 教学評価体制（IR ネットワーク）による
学士課程教育の質保証」の概要

国公立大学の連携により、全国規模の学生調査分析を基盤として、ネットワークを通じた連携大学間での相互評価の結果並びに学内の調査データを学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指す。

【連携校】

北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学



（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）両ポリシーの策定により、学士課程の到達目標を明確化した。また、学習成果の状況の可視化により、目標と達成の関係を把握した。さらに、学生自身による学習状況の自己評価、ポートフォリオによる学習マネジメントや振り返りの基盤を構築した。これらにより、多角的・総合的に計画を実施した。

○小項目3「大学・大学院と附属学校との密接な連携を通じて一貫した教育理念を構築し、キャンパス全体として、生涯にわたる女性の発達と活躍を支援する。」の分析

関連する中期計画の分析

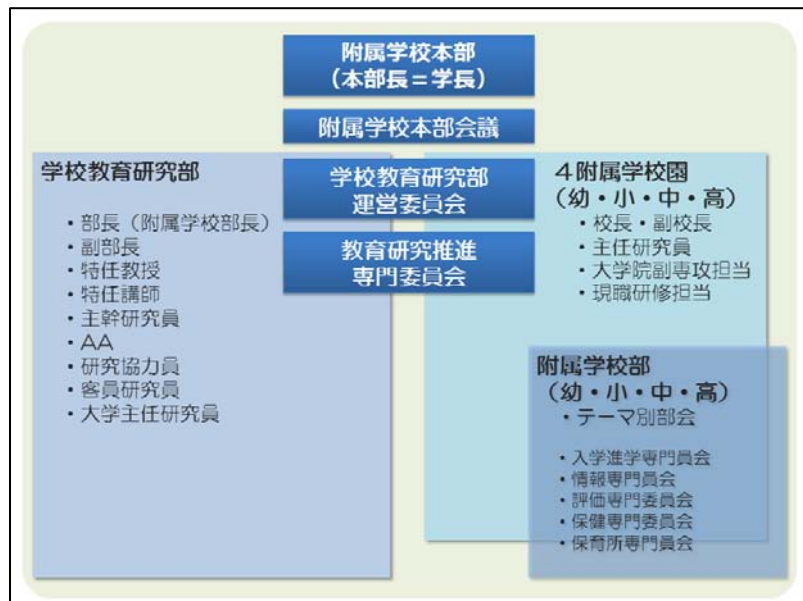
計画1-1-3-1「生涯にわたる学びを保証する観点から、大学とそれにつながる初等・中等教育との連携を強化することを目指し、大学と附属学校との一貫した教育体制を整備する。」に係る状況

学長を本部長とし、副学長、附属学校長、副校長から構成される「附属学校本部」の下に、附属学校教員と大学教員から構成される研究員を配置した「学校教育研究

部」を設置し、幼稚園と小学校の教育課程上の連携研究等を行う等、大学・附属学校間の連携を強化した【資料 1131-A】。さらに、附属学校と大学で一貫した理念に基づき、附属学校ごとのカリキュラム・ポリシー【資料 1131-B】を策定し公表した（平成 24 年度）。グローバル女性リーダーを育成する大学への接続として、附属高等学校では平成 26 年度からスーパーグローバルハイスクール事業を展開、また、中学校では高校への接続として、課題発見・探求・解決を支える試行・判断・表現の力を高めていくための新教科「コミュニケーション・デザイン科」を設置する等、小中高大の接続を意識した教育課程の整備等を実施した【資料 1131-C】。

資料 1131-A：学校教育研究部組織図

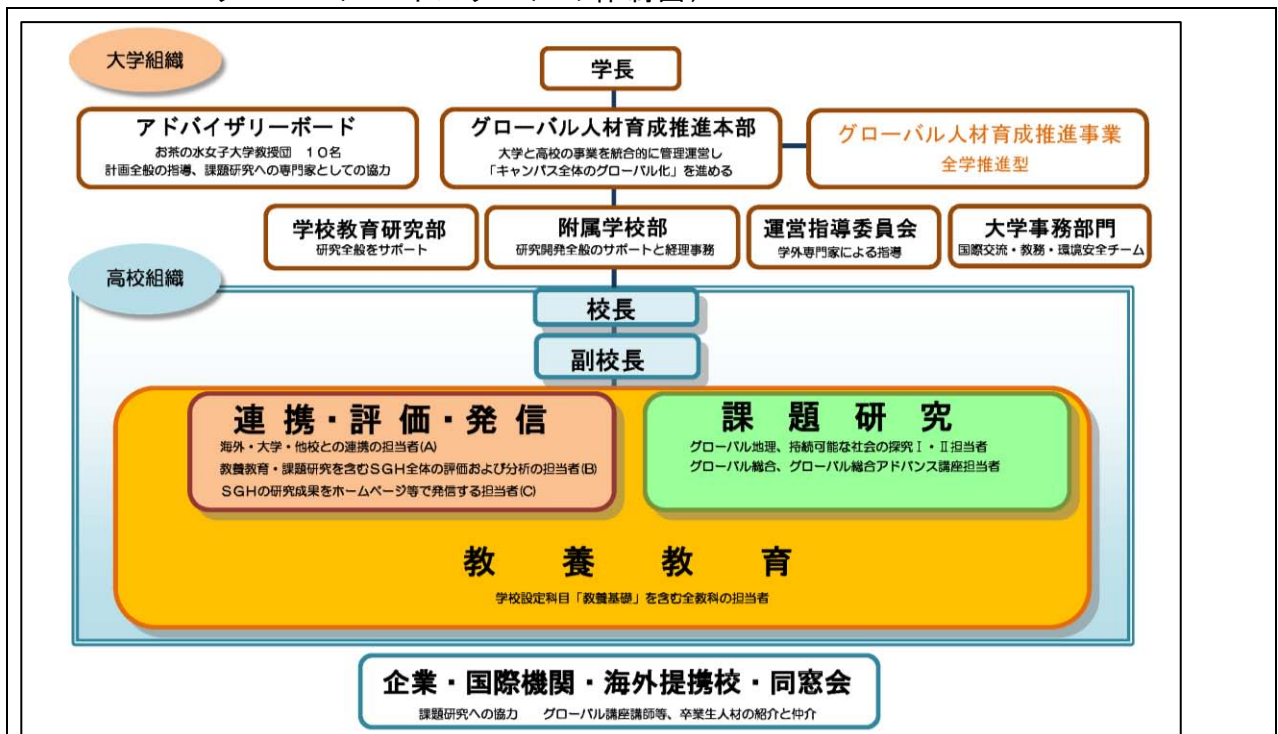
教育研究内容としては、大学院副専攻「探究力・活用力養成型教師教育プログラム」【前掲資料 1113-A（p.11）】、現職研修（ラウンドテーブル）【後掲資料 1151-A（p.34）】、追跡調査（インターンシップ生、高大連携、附属学校の学びのつながり）、幼小連携及び探究力・活用力育成のためのテーマ別部会等があり、報告書により成果を公表し、お茶大 E-book【別添資料 3121-1（別添資料集 p.21）】にも掲載することとしている。



資料 1131-B：附属学校園カリキュラム・ポリシー

附属学校園の教育課程編成・実施方針	附属小学校
附属学校園は、国立大学法人の附属学校園としての社会に対する責任を自覚しつつ、教育実践・研究成果を世に問い、社会に貢献する、という使命のもとに、「自主・自律の精神をもって、互いに磨きあい、ともに成長する」（大学憲章）という教育目標を設定する。この目標を達成するため、附属学校園は相互の連携・協働を基盤とし、大学との連携を図りながら、自主的にものごとに取り組み自分の考えをもち他者との協力関係を築くことのできる幼児・児童・生徒の育成を目指して、教育課程を編成し実施する。	1. 小学校での生活や学習を通して「自主協働」の精神を養い、自分で判断し、他者と関わり合って、主体的に学んでいく児童を育成する。 2. 本校独自の協力担任制を生かし、シティズンシップ教育などの今日的な研究課題に対応したカリキュラムを編成する。
いずみナーサリー	附属中学校
1. 生活リズムの安定と人への信頼感を基盤に自分の思いが表現でき、能動的に遊ぶことのできる環境を通して、自ら人やものと関わろうとする乳幼児を育成する。 2. 3歳未満児の保育環境と利用日数選択型保育の課題に対する実践的研究、幼稚園・保育園の連携研究の成果を活かし、1人ひとりの生活と遊びを豊かにし、生きる力の基礎を培うカリキュラムを編成する。	1. 自主自律の精神を持ち、広い視野に立って判断・行動し、習得した知識・技能を活用しながら社会の中で他者と協働し、自分らしく生きる生徒を育成する。 2. カリキュラム研究、情国子女教育研究、新しい教育課題に対する実践的な研究の成果を生かし、探究する楽しさを見出し、変化する社会の中で主体的に生きる力を育成する教育課程を編成する。
附属幼稚園	附属高等学校
1. 遊びを通して主体的に人やものや環境にかかわり、豊かな体験を積み重ね、自ら考え行動しようとする幼児を育成する。 2. 幼児期の遊びや育ちの過程を丁寧にとらえ、その豊かな意味を見いだし、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育のカリキュラムを編成する。	1. 基礎・基本を重視し、広い視野と確かな見方、考え方をもち、自主・自律の精神を備え、他者と協働していくことのできる生徒を育成する。そのために1年生、2年生では幅広い領域の科目を必修科目とする。さらに1年生、2年生での基盤の上に、3年生では進路・興味・関心に応じて幅広く選択科目をおく。 2. 大学に附属した高等学校であることの特色を活かし、大学と連携して、社会に有為な教養高い女性を目指す、真摯に努力する生徒を育成するためのカリキュラムを編成する。そのために国語・数学・英語に学校設定科目「教養基礎」をおき、大学教員と共同でカリキュラム研究開発を行う。

資料 1131-C: 大学と附属学校の連携・接続について（一例として、附属高等学校のスーパーグローバルハイスクールの体制図）



※ 上記のほか、附属小学校はスーパー食育スクール（平成 26・27 年度）に指定された。また、研究開発学校への指定（平成 27 年度）に伴い、人間性・道徳性と思考力を関連付けて育む新教科「てつがく」科を設置した。附属中学校は研究開発学校への指定（平成 26 年度）に伴い、思考力・発想力を高め、協働的に問題を解決するためのコミュニケーションを意図的・効果的に創出する能力を育てるための新教科「コミュニケーション・デザイン科」を設置した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）附属学校カリキュラム・ポリシーの策定及び公表により、大学と附属の一貫した教育目標を外部に示すとともに、学校教育研究部を活用した連携強化を推進した。これらの成果として、大学への接続を意識した附属高等学校におけるスーパーグローバルハイスクール事業への採択等を挙げることができる。

計画 1-1-3-2「女性のライフプランニングに対応した社会人の学習機会を強化する。」に係る状況

以下のように社会人の学習機会を強化するための取組を実施した。受講生からも好評であり、趣旨に沿った成果が得られた。

- ① 平成 22 年度に実施した生涯学習講座のニーズ調査に基づき、企業との連携・協力により生涯学習講座モデルケースを策定し、卒業生及び社会人女性を対象に「グローバル女性リーダー特論」等のカリキュラムを開講した【資料 1132-A】。
- ② 福井県と平成 24 年 1 月に協定を締結し、連携して生涯学習機会のシステムを設計し、社会人女性リーダー育成のための「未来きらりプログラム」のカリキュラムを共同で作成・実施した【資料 1132-B】。
- ③ 平成 26 年度から、本学の女性リーダー育成の実績を活かし、上位の管理職

を目指す社会人女性を主対象とした生涯学習講座「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：微音塾」を開講した【資料 1132-C】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育内容・方法」2. (6)

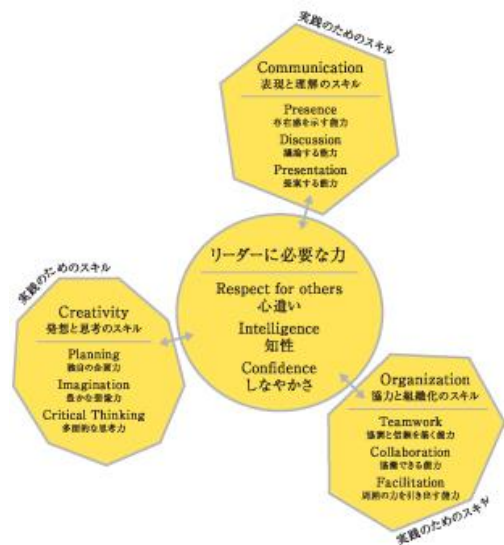
資料 1132-A: 「グローバル女性リーダー特論」等のカリキュラムの概要

(出典: リーダーシップ養成教育研究センター発行『女性リーダーを創出する国際拠点の形成』成果報告書』 H22~H27 年度掲載)

※ 文部科学省特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」事業の取組内容については、計画 2-1-3-1 (p.78) を参照。

■カリキュラムコンセプト

「女性リーダー育成プログラム」では、本学の校歌「みがかずば」をモチーフにした“migakazuba”プロジェクトにおいて、女性リーダー育成に係る「Make a Difference」というコンセプト及びそれに基づくコンピタンス体系(図)を構築し、このコンピタンス体系に属するスキルを養うことを目的としてカリキュラムを構築した。



■カリキュラム一覧

お茶の水女子大学論

学部生が本学の歴史と現在を学ぶことを通して、教育カリキュラムを自律的に選択し社会の様々な場面でリーダーシップを発揮する人間として成長することを目指す。1 年生を対象。

女性リーダーへの道 (入門編)

学部生が多面的にコミュニケーションを捉えることを通して、自分が外面的に発信するメッセージの自覚をもち、自分らしいコミュニケーションスタイルの確立を目指す。

女性リーダーへの道 (実践入門編)

学部生が企業から提示された課題を解決する仮想プロジェクトに取り組み、そのプロセスを通して、企画立案力及びプレゼンテーション・スキルの向上を目指す。

女性リーダーへの道 (ロールモデル入門編)

学部生が金融・経済に関する具体的な見方・考え方を身につけ、学生が将来的にロールモデルとして活躍する資質を伸ばす。

アカデミック女性リーダーへの道 (実践編)

大学院生の研究企画、資金調達及びプレゼンテーション技能の向上を目標とする。

グローバル女性リーダー特論 (平成 24 年度～)

大学院生(博士前期・後期)、ポストドクター、社会人女性を対象に、高度なキャリア開発教育、実社会の多様なニーズを踏まえた発想や国際的な幅広い視野を身に着けた人材の育成と生涯教育という観点から、リーダーシップ養成教育を行うことを目的とする。

働く女性の権利と地位

「女性の労働」を切り口に、現代の女性と男性のライフコース選択に関わる諸問題について考え、自分の将来の職業生活を展望することを目的とする。

■受講者の感想（平成 27 年度報告書から抜粋）

【お茶の水女子大学論】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・お茶大について深く知ることができ、ロールモデル講師からたくさんのことを学べたのは良かった。授業を通じて学んだことを今後の大学生活で活かしたい。 ・「社会で輝くためにはどうすべきか」ということについて、理論だけでなく実体験を聞くことでより深く考えることができた。 |
|--|

【グローバル女性リーダー特論】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受けるまでは、「自分はリーダーから最もかけ離れてるのでは？」と思っていた。それは、「リーダーは、皆を引っばっていく人」という偏ったイメージを持っていたからだ。ファシリテーション型リーダーのあり方を知り、個々の多様性を活かすということを実感することができた。「リーダーは特別な人だけになるものではない」という意味を理解できた。 ・講義に深く感銘を受けた。示唆に富む具体的内容に多くのヒントを得ることができた。中でもライフワークバランスについて語られたことや日本人の弱みにあがりがちな自分の意見やポジションを持つこと、自立した「個人」となることなど、幾つもの素晴らしい観点を拝聴できた。「グローバル」とカテゴライズするよりも、人生全般にわたる役に立つ研修だった。 |
|--|

資料 1132-B：「未来きらりプログラム」の概要

（出典：リーダーシップ養成教育研究センター発行『「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」成果報告書』 H24～H27 年度掲載から抜粋）

※ 文部科学省特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」事業の取組内容については、計画 2-1-3-1（p.78）を参照。

■「未来きらりプログラム」概要

平成 24 年 1 月に福井県と締結した相互協力協定に基づき、平成 24 年度に、福井県の県内社会人女性のキャリアアップを目的とした研修プログラム「未来きらりプログラム」の策定に協力した。本学リーダーシップ養成教育研究センター（現「グローバルリーダーシップ研究所」）は、同プログラムに対し、キャリアデザイン論やプレゼンテーション力向上のための講座への講師紹介・派遣、本学における男女共同参画推進事業に関する講義やシンポジウム等へのプログラム関係者の聴講・参加受入を実施した。
--

平成 26 年度に新たな相互協力協定を締結し、これまでの協力事項を継続するほか、プログラム実施における協力を更に深め、女性の活躍の推進や工学系女性研究者育成に関する事業【後掲資料 2122-C（p.76）】への協力等が追加された。
--

■福井県との連携・協力を一覧（平成 27 年度の例）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県「未来きらりプログラム」への講師派遣（5 月、7 月、3 月） ・ お茶の水女子大学「ロールモデル講演会」への聴講受入（5 月、6 月） ・ お茶の水女子大学「女性リーダーへの道（ロールモデル入門編）」への聴講受入（11 月、1 月） ・ お茶の水女子大学学生との交流会（11 月） |
|---|

資料 1132-C：微音塾の概要、開講状況及び受講者の状況

■微音塾の概要

(出典：微音塾ウェブサイト「微音塾とは」)

(http://www-w.cf.ocha.ac.jp/leader/kiin/about/))

■微音塾の理念（抜粋）

現在の日本においては、女性の幅広い分野での活躍を推進する機運がいまだかつてないほどに高まっています。女性の活躍を推進する環境づくりに加え、女性自身の意識変革や、不安や悩みの解消、自信を涵養することが、いま、社会的に求められています。

このような背景から、企業等で管理職などの指導的な立場に就くことを目指す女性を主たる対象に、微音塾は平成 26 年に開講されました。本塾は、家事や育児等と両立可能な学習環境、および、学ぶ意欲のある女性に国立の女子大学ならではのきめ細やかで質の高い学びと交流の場の提供を目的としています。

微音塾のキャッチフレーズ「まなぶ みがく つながる → 一步前へ！」は、受講生だけではなく、「リーダーシップを発揮する女性を育成する」というお茶の水女子大学の社会的使命をも表現しています。長い歴史のなかで、女性が学ぶ場を切り拓いてきた本学の新たな使命は、社会人女性が意欲的に学ぶ場を創造し、社会的変革に寄与しうる女性リーダーを輩出することであり、引いては女性が活躍する社会を実現していくことにあります。

*塾の名前にある「微音（きいん）」とは、古くは中国の『詩経』大雅に見られることばです。微音塾に集う女性たちが、自分を磨き、美しく響きあって共に学びを深め、実践に生かすことと、それが社会に共鳴の輪となって広がることへの期待を込めて名付けました。

■微音塾の特徴

1. 企業等で指導的立場に就くために必要な経営学、組織マネジメント、リーダーシップ、財務会計等に関わる内容についての授業を提供する。
2. 毎週土曜日午後に開講し、1 講座から学ぶことができる、働く女性が受講しやすいカリキュラム設計となっている。
3. 少人数制、ワークショップ形式を取り入れるなど、実践的な内容の授業を行う。
4. ネットワークキングランチ（昼食を兼ねた交流会）などを通じて、業種を超えたネットワーク作りの場として活用可能である。
5. 都心にあるお茶の水女子大学キャンパス内（文京区大塚）で開講され、アクセスしやすい環境にある。



■微音塾の開講状況（平成 27 年度の状況）

（出典：リーダーシップ養成教育研究センター発行『「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」成果報告書』平成 27 年度）

講座名	日程	講座タイトル	講師
女性のエンパワーメントとリーダーシップ	5 月	「女性はもっと活躍できる」	岩田 喜美枝 氏 （公益財団法人 21 世紀職業財団 会長）
		「女性活躍支援の実践-世界は仕事で変わる、仕事で世界は変わる」	梅田 恵 氏 （日本アイ・ビー・エム株式会社 人事・ダイバーシティ&人事広報担当部長）
		「ダイバーシティ社会におけるワーキングマザーの働き方実践」	角田 仁美 氏 （株式会社 NTT データ 法人コンサルティング&マーケティング本部 コンサルティング部 課長代理）
		「これからの、女性のリーダーシップ～自分らしいリーダーシップを確立する～」	近藤 美樹 氏（Value & Vision LLC 執行役員 人材・組織開発コンサルタント）
		「死ぬまで縁が切れない経済と政治」	篠塚 英子 氏 （お茶の水女子大学 名誉教授、人事院顧問）
異文化コミュニケーション／リーダーシップ	6 月	「多様性対応コミュニケーション」	八代 京子 氏 （麗澤大学名誉教授、株式会社海外放送センター顧問）
		「貴女のリーダーシップのあり方を考える、作る」	高田 朝子 氏 （法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授）
財務会計	9 月	「企業会計（財務会計及び管理会計）」	中溝 恵津子 氏 （中溝公認会計士事務所 公認会計士、本学卒業生）
経営戦略・マーケティング	11 月	「経営戦略の基礎」	露木 恵美子 氏 （中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）教授）
		「マーケティング入門」	神原 理 氏 （専修大学商学部 教授）
コーポレート・ガバナンス／CSR と情報開示	1 月	「コーポレート・ガバナンスと組織・企業のマネジメント」	松田 一敬 氏 （合同会社 SARR 代表執行社員）
		「CSR と情報開示（ステークホルダーの視点から）」	達脇 恵子 氏 （有限責任監査法人トーマツアドバイザリー事業本部第一事業部 ERS-ERM パートナー）
企業と法律	2 月	「女性リーダーが使えるビジネス関連の法律」	汐崎 浩正 氏 （西村あさひ法律事務所 弁護士（パートナー））

■微音塾の受講者の状況（平成 27 年度の状況）

（出典：リーダーシップ養成教育研究センター発行『「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」成果報告書』平成 27 年度 から抜粋）

平成 27 年度は 43 名が入塾し、うち 9 名は本学卒業生であった。なお、受講者延べ数は 106 名であり、6 講座すべて受講したのは 7 名であった。塾生の多くは企業等に勤務し、業種も多様であった。そのほか大学、自治体職員等の受講も見受けられた。塾生の年齢層は、当塾の主たる受講対象者である課長相当職に就く以前の年齢層（概ね 20 代後半～30 代）が 3/1 を占め、40 歳代が 2/3 を占めた。既に役職（役職（係長相当以上）に就いている人は 55%であった。各講座におけるリアクションペーパー（毎授業の感想）、及び講座アンケート（各講座最終日に実施）より、当塾を受講した塾生の満足度は以下に示す通り非常に高いことがわかった。

【講座を受講して】（各講座におけるリアクションペーパーより抜粋）

- ・ すばらしい講師の方々のレクチャーとグループディスカッションがバランスよく入っている授業のスタイルがとても良いと思いました。
- ・ 意思決定のプロセスを体験し、他の方々の意見を聞くことで実感する事ができました。

【講座の特徴・特色について】（講座アンケートより抜粋）

- ・ 全体として講師のアカデミックな専門性がよかった
- ・ 少人数制なのがよかった
- ・ グループディスカッションなど実践的な内容がよかった

【身についたと思うこと】

問題発見、解決力、情報活用力、コミュニケーション力、時間管理能力、自らのモチベーションを維持する力

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 卒業生及び社会人女性を対象とした生涯教育に加え、社会人向けリーダー講座を開設する等、社会人への学習機会を強化するとともに、自治体と連携したカリキュラム開発等、学内のみならず社会に対しても本学の女性リーダー育成の実績に基づく社会人への学習機会を提供した。

○小項目4「女性のライフスタイルとライフステージに適した多様な進路を開拓できるキャリア教育を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「多様な進路やキャリアモデルに沿ったキャリア教育を拡充する。」に係る状況

下記のとおりキャリア教育を拡充した。

- ① 平成22、23年度に学生を対象に【資料1141-A】、平成24年度にOG社会人を対象にキャリア意識等の調査を行い、分析結果を基にキャリア教育プログラムの展開や方向性を検討し、同プログラムの教育課程化を進め、「キャリアデザインプログラム」を設置した。平成23年度に基幹科目13科目、平成24年度にインターンシップを含む関連科目群を設定し開講した【資料1141-B】。
- ② 平成23年度に、学生のコンピテンシーの測定、評価を行うコンピテンシー評価プログラムを導入した。導入以降も利用者分析【資料1141-C】を行い、コンピテンシー評価指標の大幅改訂【資料1141-D】や、キャリアデザインプログラムの活動事例集【資料1141-E】の作成・公開等、キャリア教育を拡充した。
- ③ 多様な進路やキャリアモデルに沿ったキャリア教育プログラムを実施するため、平成25、26年度に、企業の取組や問題意識への理解を深める「産学ラウンドテーブル」【資料1141-F】を開催した。

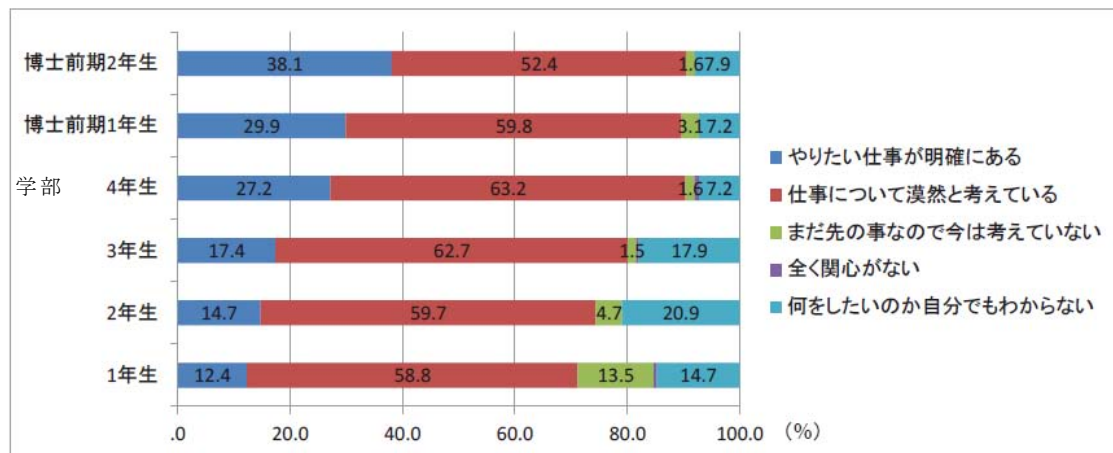
【現況調査表に関連する記載のある箇所】

理学部 観点「進路・就職の状況」1

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉

資料1141-A：将来のキャリアに対する意識

(出典：『高等教育と学生支援』2011年第2号：お茶の水女子大学教育機構紀要p.34)



資料 1141-B: キャリアデザイン科目群 (平成 27 年度)

科目名 [科目コード]	開講日	授業の概要
お茶の水女子大学論 [15A1001][15A0019]	前期 水・9/10限	学部生が、お茶の水女子大学の歴史と現在を学び、卒業生によるロールモデル講演を聴くことにより、将来のキャリアを意識して本学の教育カリキュラムを自律的に選択し、授業や各種プログラムを有効に活用してリーダーシップを発揮する人間として成長することを目指します。主に1年生を対象とした授業です。
女性リーダーへの道(入門編) [15N0002]	前期 火・9/10限	着装・色の効果(視覚情報)、自分の声・話し方(聴覚情報)、話す内容(言語情報)など、学部生が多面的にコミュニケーションを捉えることを通して、自分が外面的に発信しているメッセージの自覚をもち、自分らしいコミュニケーションスタイルを確立することを目指します。
知能環境論 [15A2312]	前期 金・3/4限	わたしたちの知能を知的能力ではなく知的機能としてとらえます。そのうえで、その働きをヒト個体主体の機械論的な観点からではなく、わたしたちが構成し構成される文化/社会としての環境その相互作用として見直します。今後のIntelligenceの有り様を展望することが目標です。
情報コミュニケーション技術と 創発性 前期[15N0010] 後期[15N0011]	前期・後期 月・7/8限	iPad、電子黒板、CMSといったICTツールを使い、魅力的なプロジェクトを立案します。iBooks教材(iPad)を使い、プロジェクトマネジメントの基礎を学びます。また、電子会議を使った模擬会議やCMSを使った情報共有を行いながら、企画制作を進めていきます。
女性リーダーへの道 (実践入門編) [15N0004]	後期 火・9/10限	企業から提示された課題をグループで解決するプロジェクトに取り組み、問題解決のプロセスを通して、他者との協働スキル、企画立案力、プレゼンテーション力の向上を目指します。授業形態は基本的にグループワークです。
キャリアプランとライフプラン I [15N0006]	前期 木・7/8限	キャリアプラン(職業的な生涯計画)を、より広い女性のライフプランの中でとらえ、大学での自己の学習課題を認識し、学修計画を考えます。自己のキャリアについて、過去・現在・未来を通して考える視点をもつことを主題とし、「自己の過去キャリアを省察し、未来キャリアをみつめ、現在すべきことを検討し実行すること」を到達目標とします。
キャリアプランとライフプラン II	(2015年度後期に開講予定。詳細は追ってご案内します)	
働く女性の権利と地位 [15N0012]	前期 金・9/10限	この授業では、「女性の労働」を切り口に、現代のライフコース選択に関わる様々な問題や将来のキャリア形成について考えます。
共生社会で働く	(2015年度は開講しません)	
グループワークとマネジメント	(2015年度は開講しません)	
女性リーダーへの道 (ロールモデル入門編) [15N0003]	後期 水・9/10限	外部講師の講演が中心。経済・経営・金融・国際機関などの第一線で活躍中のトップクラスの講師を招聘し、それぞれの分野での仕事内容や社会的な役割について学びます。また、各講師のキャリア展開の経験について身近に聞くことで、具体的にロールモデルをイメージするきっかけをつかみます。講演を行わない回は、講演の補足的説明や経済のホット・トピックスについて解説します。
インターンシップ [15N0016]	通年不定期	希望する実習先が大学の単位科目であることを受入条件にしている場合は、必ず履修登録をしてください。手続き等はWebシラバスをご確認ください。 (インターンシップ科目履修ガイダンスは、4月22日に開催予定)
キャリアプランニング実習 [15N0015]	通年不定期	ある課題を設定し、それを達成するためのチームを作り、協力して解決をはかる実習です。実際に企業から提供される課題の解決にあたる課題解決型学習などが準備されます。科目群で身につける知識やスキルを目標に応じ適切に組み合わせ、成果を出すことを目指します。

資料 1141-C: コンピテンシー評価プログラム利用者数・利用回数

(出典:『高等教育と学生支援』2014年第5号:お茶の水女子大学教育機構紀要p.70)

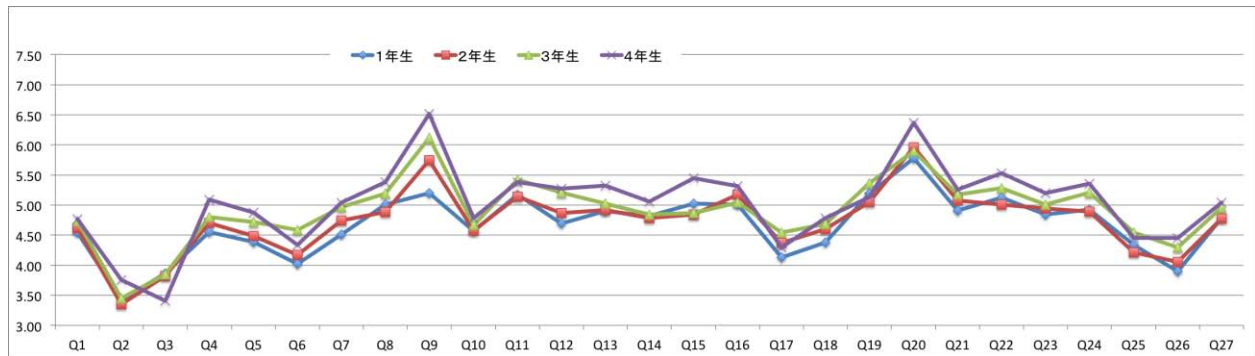
年度	利用者数	利用回数	1年生	2年生	3年生	4年生	院生
H27	226	311	188	24	41	4	17
H26	700	728	259	193	186	40	49
H25	461	493	263	111	84	20	24
H24	278	278	13	104	98	60	3

※ 平成 24 年度は、システム導入前(同年 1 - 2 月)の試行利用者も含む。

資料 1141-D：コンピテンシー評価指標の改訂

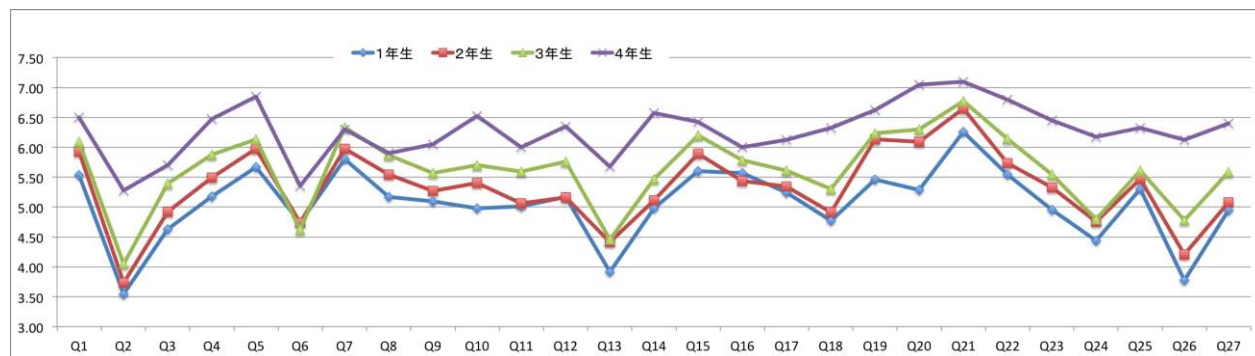
■評価指標 Ver.1 による自己分析傾向（H24.1～H26.8 学年別平均値）

（出典：『高等教育と学生支援』2014年第5号：お茶の水女子大学教育機構紀要 p.70）



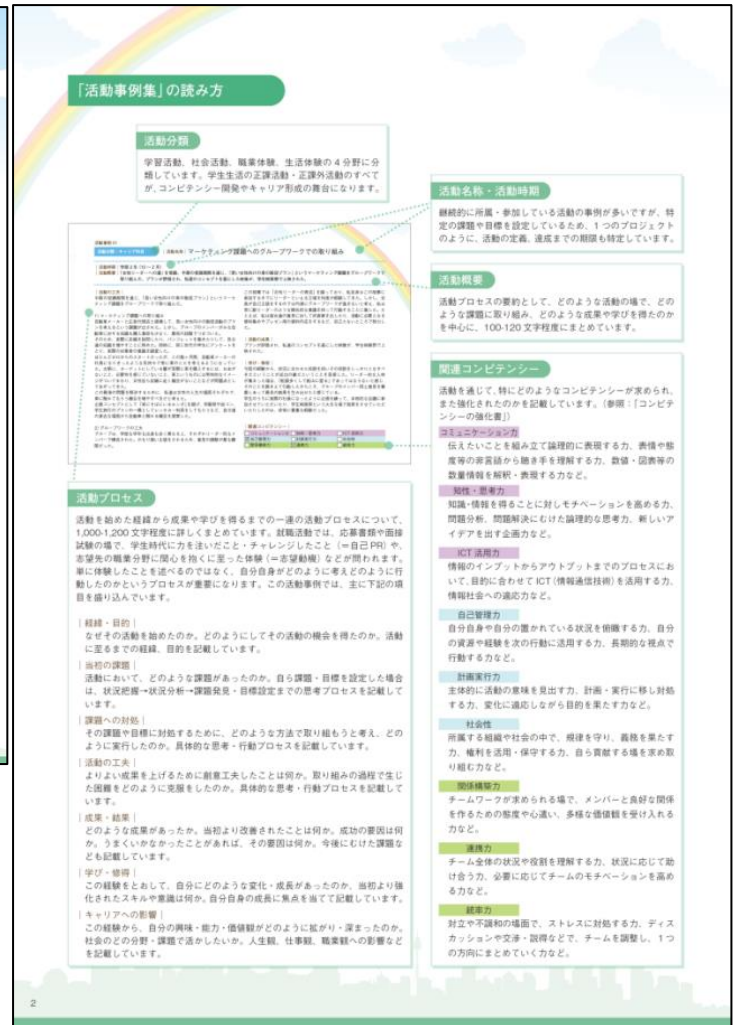
■評価指標 Ver.2 による自己分析傾向（H26.9～H27.1 学年別平均値）

（出典：『高等教育と学生支援』2014年第5号：お茶の水女子大学教育機構紀要 p.71）



※ 評価指標 Ver.2 は Ver.1 よりも学年間の差分が明確になり、学生の4年間のコンピテンシーの習得度合いを測る評価指標として改良されたことが確認できる。

資料 1141-E: 『キャリアデザインプログラム活動事例集』
(抜粋: 全 28 頁。下図は表紙及び p. 2。)



資料 1141-F: FD セミナー「産学ラウンドテーブル」の様子（平成 26 年度）



第1部企業人事担当者と本学教員の意見交換



第2部キャリアトークカフェの様子

※ 第1部は大学の関心が深い「採用時に企業が求める人材像」をテーマに、本学教職員から 25 名、各界の主要企業 10 社から採用担当者 12 名が参加し、3 つのグループに分かれて討議を行い、本学側は最新の企業の採用活動や人材ニーズ、企業側は就業力育成等の大学の最新のキャリア教育の取組についての相互理解を深める機会となった。第2部は会場を移して企業採用担当者と本学学生の懇談会（キャリアトークカフェ）として開催し、学部生 66 名、大学院生（博士前期課程）14 名の参加があった。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) キャリアデザイン科目群とコンピテンシー評価プログラムの2本の柱から成るキャリアデザインプログラムを設置し、段階的に拡充・改訂を行ったほか、活動事例集の作成・公開や産業界との連携によるセミナーの実施等、多様な進路やキャリアモデルに沿ったキャリア教育を実現した。

○小項目5「高度専門性と研究力を備えた学校教員養成、及び現職教員研修システムを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「高度専門性と探究力・研究力を備えた学校教員を養成し、教員免許更新講習などの現職教員研修に資するシステムを開発する。」に係る状況

平成23年度に高度専門性をもつコア・ティーチャー養成のための大学院副専攻プログラム「探究力・活用力養成型教師教育プログラム」を設置した。この副専攻は、基礎教育講義と附属学校でのインターンシップ及び事前事後指導により構成され、受講者は年々増加し、多くの修了生が教育現場に就職した【前掲資料1113-A、B(p.11)】。さらに、人材育成カリキュラムの検証・評価のため、修了者の追跡調査を実施した。

また、理数系教員養成拠点構築事業として、平成24年度から、選択領域における教員免許更新講習をサイエンス&エデュケーションセンター(SEC)で実施した。

そのほか、専門的知識・技能のブラッシュアップという観点に立った新しい現職教員研修として、平成22年度に「お茶大ラウンドテーブル」を立ち上げた【資料1151-A】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育内容・方法」2.(1)、(5)

資料1151-A: お茶大ラウンドテーブルの概要及び参加者推移

■お茶大ラウンドテーブルの概要及び開催風景

概要及び開催風景(写真)

教育社会の一つのワークショップの形として、平成22年度～25年度の4年にわたり、日ごろの教育実践を、附属学校内だけでなく、公立学校や他大学教員がグループとなり、テーブルを囲んで語り合うリフレクション型の教員研修を実験的に行った。年々、新規及びリピーターの参加者があり、一定の成果を収めた。特別経費事業「附属学校園を活用した新たな学校制度設計に係る調査研究—高度専門的研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築と幼小接続期の新学校制度開発—」【後掲資料2141-A(p.81)】の最終報告書(平成28年3月刊行)の「現職研修」の項にその成果を記載している。



■お茶大ラウンドテーブルの参加者推移

年度	H22	H23	H24	H25
参加者数(約)	90(20)	100(20)	200(40)	163(20)

※ 括弧内は、附属学校教員の参加内数である。教員、学生のほか、教育機関、報道等、多様な教育関係者が出席した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 高度専門性を持つコア・ティーチャー養成のための大学院副専攻プログラムを設置し、多くの修了生が教育現場に就職した。また、選択領域における教員免許更新講習を SEC で実施したほか、新しい現職教員研修として、「お茶大ラウンドテーブル」を開発した。

○小項目 6「国籍・年齢を問わず、本学の教育理念に合致して、優れた資質を持ち、勉学・研究に対する強い意欲を有する女性を受け入れる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-6-1「現行の多様な入学者選抜の適正実施と、国内外に向けた入試広報活動の強化を図る。」に係る状況

国内外に向けた入試広報活動の強化のために入試推進室と広報推進室が連携し、平成 24 年度に入試広報プロジェクトチーム (PT) を設置した。

PT では、進学相談会や高校訪問を行ったほか、高等学校教員を対象としたオープンキャンパスの開催 (平成 25 年度～)【資料 1161-A】、検定料のコンビニエンスストアでの支払い及びインターネットを利用した出願 (平成 26 年度～、国立大学初)による志願者の利便性の向上及び事務処理の効率化を行った【資料 1161-B】。

平成 26 年度以降、現行 A0 入試を大きく改革し、従来の A0 入試定員を倍増させた上で学力を多面的・総合的に評価する、新型 A0 入試「新フンボルト入試」を設計した【資料 1161-C 「A0 入試」】。

また、一般入試及び特別入試として多様な入試を実施した【資料 1161-C】。平成 24 年度には、過去 (平成 19～22 年度) の入学者に対する年度別・入試区分別の入試成績を含めた入試実施状況データや入学後の成績データを分析して、より優れた学生の選抜と入学定員の細分化による定員管理の煩雑化及び過重な入試業務負担を見直すための入試改革を検討し、平成 27 年度入試から、一部の入試を取り止めることも含め募集人員を変更した【資料 1161-D】。

そのほか、平成 23 年度に中国語及び韓国語によるウェブサイトを開設し、入試を含めて国外に向け広報活動を強化した【資料 1161-E】。

資料 1161-A: 高校教員等向けオープンキャンパス実施状況

■参加高校数・教員数一覧

年度	H 25	H 26	H 27
参加高校数	61	46	64
参加教員数	68	50	68

■ 高校教員等向けオープンキャンパスポスター

 Ochanomizu University

平成27年度 国立大学法人お茶の水女子大学

高校教員等(高校・予備校)向け

オープンキャンパス

6月13日(土) 14:00 - 17:00

会場 お茶の水女子大学
 大学講堂(徹音堂)
 歴史資料館 他

受付 13:30～
 大学講堂入口




大学本部 徹音堂

第一部

14:00～14:10	学長挨拶……………室伏きみ子 学長
14:10～14:25	お茶の水女子大学概要説明
14:25～14:55	学部紹介 推薦入試・一般入試含む 休憩
15:10～15:30	現行AO入試……………模擬講義ビデオ上映
15:30～15:40	新型AO入試(新フンボルト入試) 紹介……………概要・プレゼミナール
15:40～15:55	学生支援……………学生寮・奨学金・授業料免除・就職状況
15:55～16:10	海外留学支援……………お茶の水女子大学の派遣プログラムと留学支援

新型AO入試
(新フンボルト入試)
についての紹介も
あります

第二部

16:15～17:00 個別相談……………入試・学生生活支援・海外留学支援
 歴史資料館見学
 学内ツアー

参加申込み方法 ■ 定員制のため事前の申込みが必要です。 ■ 第一部のみの参加も可能です。

締切 6月11日

裏面の参加申込書をFAXでご送信、又はお茶の水女子大学ホームページより「高校教員等(高校・予備校)向けオープンキャンパス参加申込書」をダウンロードし、FAX又はメールによりお申し込みください。
 なお、事前の参加申し込みをされていない場合でも、ご都合がございましたら是非ご参加ください。[要連絡]

お問合せ先 **国立大学法人お茶の水女子大学 入試課**
 〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1 TEL: 03-5978-5151 / FAX: 03-5978-5895 E-mail: nyushi@cc.ocha.ac.jp

■ 詳しくはホームページをご覧ください <http://www.ocha.ac.jp/>

Ochanomizu University

資料 1161-B: インターネット出願及び検定料金のコンビニエンスストア支払システムの利用状況

■ インターネット出願の利用状況

年度	H26	H27
利用率(利用者数)	8.8%(141名/1,599名)	16.1%(258名/1,605名)

※ 利用率が増加し、志願者の利便性を向上させた。

■ 検定料金のコンビニエンスストア支払システムの利用状況

年度	H26	H27
利用率(利用者数)	28.9%(742名/2,569名)	36.0%(914名/2,541名)

※ 利用率が増加し、志願者の利便性及び事務処理の効率化を向上させた。

資料 1161-C：学部入試一覧（平成 27 年度現在）

■一般入試（前期日程、後期日程）
■A0 入試
「学際性」と「国際性」をもった将来の女性リーダーに必要な、通常の学力試験には表れない総合的な力（ポテンシャル）をもった学生を、広く各地から選抜するため、A0 入試を平成 20 年度入試から実施している。また、平成 28 年度から、現行 A0 入試を抜本的に改革し、受験生の持つ潜在的な能力を大きく伸ばしていけるような、「伸びしろ」を持った学生を選抜する新型 A0 入試「新フンボルト入試」を導入する。
■推薦入試
■帰国子女・外国学校出身者特別入試
■高大連携入試
本学では、教養教育の基盤である「基礎・基本」の学力の育成を目的とした、附属高等学校との高大連携特別教育プログラムを、平成 17 年度から実施している。その一環として、本教育プログラムの履修生に対する追跡調査のため、附属高等学校生を対象とした「高大連携特別教育プログラムに基づく特別選抜（指定校推薦）」を平成 20 年度入試から実施している。
■私費外国人留学生特別入試
■第 3 年次編入試（社会人特別入試を含む）

資料 1161-D：平成 27 年度から募集人員を変更した入試の一覧

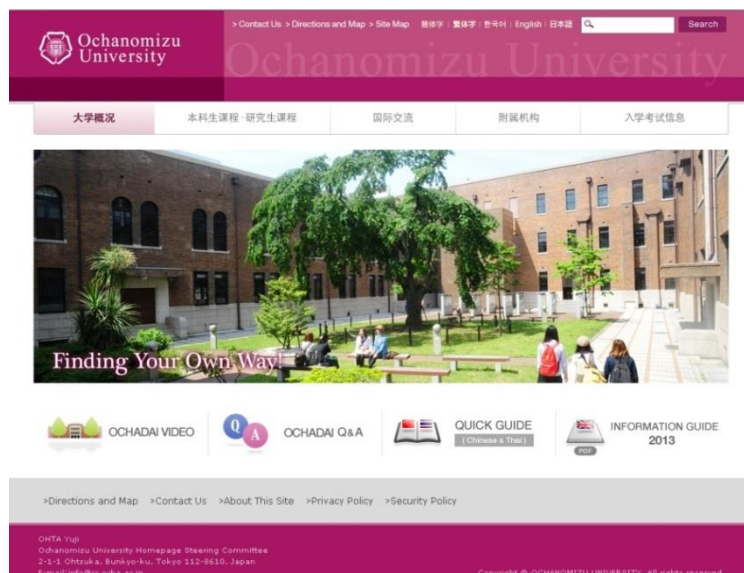
・文教育学部の言語文化学科の前期日程（増）と後期日程（取り止め） ・理学部化学科の前期日程及び後期日程（増）、推薦入試及び帰国子女特別入試（取り止め） ・生活科学部食物栄養学科の前期日程（増）、推薦入試及び帰国子女特別入試（取り止め） ・生活科学部人間・環境科学科の前期日程及び後期日程（増）、推薦入試及び帰国子女特別入試（取り止め） ・生活科学部人間生活学科の前期日程（増）、後期日程（取り止め） ・文教育学部人文科学科の第 3 年次編入学試験（取り止め）
--

資料 1161-E：外国語ウェブサイト URL 及びトップページ画像

■外国語ウェブサイトの URL

中国語（簡体字）	： http://www.ocha.ac.jp/cn/index.html
中国語（繁体字）	： http://www.ocha.ac.jp/cn1/index.html
韓国語	： http://www.ocha.ac.jp/kr/index.html

■外国語トップページ画像例（中国語（簡体字））



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)「新フンボルト入試」を制度設計した。また、教員向けオープンキャンパス、外国語ホームページの開設等及び国内外への入試広報活動を強化した。さらに、多様な入試を実施し、入学後の追跡調査及び入試区分ごとの見直しを行い、実施募集人員を変更する等、適正に実施した。

計画 1-1-6-2「カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに対応したアドミッション・ポリシーを策定し、実行する。」に係る状況

平成 23 年度に導入した「複数プログラム選択履修制度」【前掲資料 1121-C (p.16)】に対応したアドミッション・ポリシーを策定し、学科等の特殊性に応じて随時変更した【資料 1162-A】。

文部科学省中央教育審議会が答申された高大接続システム改革において、個別大学に求められる能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価する入学者選抜改革として、新型 A0 入試「新フンボルト入試」【前掲資料 1161-C 「A0 入試」(p.37)】を平成 28 年度に導入することとした。これに先立ち、平成 27 年 8 月に、本入試の一次選考に当たる「プレゼミナール」及び二次選考に当たる「図書館入試」の短縮版として「図書館情報検索演習」を開催(250 名を超える高校生、20 名の高校教員が参加。)して制度設計を検証した【資料 1162-B、C、別添資料 1162-1(別添資料集 p.6)】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育実施体制」6.(1)

生活科学部 観点「教育実施体制」〈入学者選抜の工夫〉、観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉

理学部 「I 理学部の教育目的と特徴」1

人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」4

資料 1162-A: アドミッション・ポリシー (A0 入試) (抜粋)

(下線は引用者による) お茶の水女子大学の教育理念と A0 入試の趣旨

……リベラルアーツを踏まえた高度な専門教育をすすめる、創造性と実践性を備えた専門基礎力を持つ女性の育成を実現するために、平成 23 年度から学生主体の「複数プログラム選択履修制度」を専門教育課程に導入するとともに、総合学修支援センターを新設して主体的な学修プロセスの実現をサポートする体制を整えました。平成 24 年度からは、グローバル人材育成推進事業において、大学教育のグローバル化を目的としたカリキュラム整備を行い、国際的な場で活動する人材を育成するための語学教育、国際学、多文化交流などのプログラムをいっそう強化し、海外の交流協定校への留学を推奨しています。平成 27 年度からは在学中に海外で学びやすいように、四学期制も導入しました。……「学際性」と「国際性」をもった将来の女性リーダーには、通常の学力試験には表れない総合的な力(ポテンシャル)が重要であると考えます。このような資質をもった学生を、広く各地から選抜するため、A0 入試を行います。

求める人物像

○本学での勉学に強い意欲と専門性を磨いていくために必要となる十分な基礎的学力をもっている。

これに加えて、以下の項目のいずれかひとつ以上に当てはまる方を求めています。

知識や意見を人に伝え、実践するためのコミュニケーション能力や応用力を備えている。
真理の探究に対する憧憬と文・理双方への興味・関心をもっている。

自分の将来と社会の未来へのビジョンを明確にもっている。

グローバルな視野をもって思考し、国際的な場での活動を希望している。

(活動の場は国内国外を問わない)

資料 1162-B: 「新フンボルト入試」 プレゼミナールプログラム
(出典: 「新フンボルト入試」 パンフレット)

▼文系プログラム

プレゼミナール始めます!

お茶の水女子大学では来年度から、「新フンボルト入試」という新しいタイプのAO入試を導入する予定です。これに先だって今年の夏に(この入試の一次選考部分にあたる)プレゼミナールの部分のみを先行実施します。2日にわたるプレゼミナールでは、お茶大の専門研究分野から選りすぐりのセミナーを開講し、受講生をAO入試の受験生だけに限定するのではなく、広く高校2・3年生や高校教員の方にも開放して、本学の校風や大学という知的世界を实地に体感してもらえらる機会を設けます。とくに今年は、入試というよりはアカデミックなオープンキャンパスというほうが近いかもしれません。他方新AO入試の選考過程の一部を模擬体験することもできます。来年度からの新AO入試を受験しようと考えている人はもちろん、他の選抜方法でお茶大を志望している人、お茶大に興味がある人、あるいは大学という未知の世界をのぞいてみたい、さらには大学の教育、研究の現場を直に体験してみたいという高校の先生方も受講できます。以下に示すように、大学教員の側も、多彩なセミナーを用意してみなさんをお待ちしています。お茶大の特色を凝縮した少人数の、高次元のあるメニューばかりです。8月の暑い季節ですが、夏の上でどうぞチャレンジしてみてください。

副学長(教育担当) 高崎みどり
入試 藤田 宣典 安成 英樹

文系プログラム
1日目(8月24日) セミナー

時間	セミナー	定員
9:30-9:50	開会式・全体説明	
10:00-11:00	セミナー1(リベラル教育) バインガムとの対峙:「学習意欲」をめぐる格闘について考える	定員150名
11:15-15:00	セミナー2(日本近世史) 江戸時代の社会と格闘:身分研究の最新動向	
	セミナー3(新領域法) 格闘のないところに格闘をつける? : 子どもの権利と格闘について考える	
	セミナー4(社会学) 日本の不平等は大いかに:社会現象の測定	
	セミナー5(教育問題) 世界の教育格差とその解決策について考える	
15:00-16:00	セミナー6(教育問題) 世界の教育格差とその解決策について考える	

セミナー1毎に講義・在学生との懇話会

セミナー2 第1部(11:15-12:15) 講義
第2部(12:15-13:00) 演習・グループワーク
※お茶大生が授業のサポートにつきます!

2日目(8月25日) 図書館情報検索演習

◆午前の部と午後の部を開催します(同一内容)。どちらかお好きなほうにお申し込みください。

時間	定員
午前の部: 9:30-12:30	定員 50名
午後の部: 13:30-16:30	定員 50名

▼理系プログラム

理系プログラム
1日目(8月24日) セミナー

時間	セミナー	定員
9:30-9:50	開会式・全体説明	
10:00	セミナーA(生命科学総合実習) 新野聖徳院から考える日本の農業	定員100名
12:00	セミナーB(生命科学総合実習) 応用的分野としての工学 ～環境対策技術を開発する～	定員100名
13:30	セミナーC(理学部数学科) 暗号のしくみと作り方	定員60名
15:00	セミナーD(理学部物理学科) ふつうにカオス	定員8名
	セミナーE(理学部物理学科) 湯かい氷をつくらう	定員4名
	セミナーF(理学部物理学科) 量子論 ～ミクロな世界の運動法則とその応用～	定員30名
	セミナーG(理学部物理学科) 印象派物理学入門	定員30名
	セミナーH(理学部化学科) Gravity Zero (17:30終了予定)	定員50名
	セミナーI(理学部生物学科) 生物「ミクロ世界」の時間空間解析	定員16名
	セミナーJ(理学部生物学科) 生物「ナノ世界」の分析	定員24名
	セミナーK(理学部生物学科) 生物「数千万年の歴史」解析	定員20名
	セミナーL(理学部情報学科) ページランク: グーグル検索の秘密を高校数学と プログラミングで読み解こう!	定員40名

終了時間はセミナーによって異なります。

2日目(8月25日) 理学部生物学科

時間	内容
10:00-12:30	大学院生による 研究ポスター発表
13:30-15:30	自主研究課題相談会 (※延長あり)

資料 1162-C: プレゼミナールの様子

▼文系プログラム図書館情報検索演習



▼理系プログラムセミナー



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 「複数プログラム選択履修制度」に対応したアドミッション・ポリシーを策定し、学科の特殊性に応じて随時変更した。また、多面的・総合的評価による入学者選抜改革として、新型AO入試「新フンボルト入試」の導入を決定し、平成28年度導入に向けてプレゼミナール等を実施した。

計画1-1-6-3「高大連携特別選抜による入学者の追跡調査を定期的に行い、入学前教育課程、入試方法の改善を図る。」に係る状況

高大連携特別入試による入学者【別添資料 1163-1（別添資料集 p.7）】の追跡調査を毎年実施した【資料 1163-A、B、別添資料 1163-2（別添資料集 p.8）】。これを基に、平成 25 年度から、高大連携特別選抜の出願要件である「選択基礎」科目受講の応募要件の成績評定平均を、4.0 から概ね 4.2 以上に変更し、入学前（高校段階）の学習の努力を出願要件により強く反映させた。また、平成 24 年度以降、グローバル人材育成推進の観点から高大連携特別入試を受ける 3 年生の 4 月（「選択基礎」受講開始月）に TOEFL ITP テストの受験を義務付け、入試方法を改善した。

合否決定後も入学前指導として、「選択基礎」科目の受講や、平成 23 年度以降毎年度、各学科等が提出する実施報告を基に、選択基礎の内容や生徒の学習状況を確認した【別添資料 1163-3（別添資料集 p.10）】。また、「推薦入試入学予定者に贈る推薦図書リスト」を高大連携特別入試による合格者にも配付した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育実施体制」6.（2）
理学部 観点「教育実施体制」6

資料 1163-A：高大連携「選択基礎」受講者 TOEFL ITP スコア一覧

■平成 25 年度選択基礎受講者

氏名	スコア (高校 3 年 4 月)	スコア (大学入学時)
A	483	490
B	460	483
C	453	523
D	450	507
E	420	457
平均点	453.2	492.0
1 年生全体平均点		486.4

■平成 26 年度選択基礎受講者

氏名	スコア (高校 3 年 4 月)	スコア (大学入学時)
A	527	527
B	487	530
C	483	560
D	483	433
E	447	463
F	443	463
平均点	478.3	496.0
1 年生全体平均点		498.7

※ 小数点第 2 位以下切捨て。

資料 1163-B：高大連携入学者の平均 GPA

入学年度	平均 GPA (全学部)	平均 GPA (高大連携入学者)
H23	2.60	2.72
H24	2.59	2.74
H25	2.56	2.95
H26	2.56	2.94
H27	2.61	2.93

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 高大連携特別入試による入学者の追跡調査を毎年実施した。入試方法の改善として、高大連携特別選抜の出願要件を見直し、入学前（高校段階）の学習の努力をより強く反映させ、グローバル人材育成推進の観点から TOEFL ITP テストの受験を義務付けた。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大学院「グローバル理工学プログラム」において、専門分野の異なる学生チームによる自主協働研究「PBTS」をはじめとし、理工系グローバル人材育成に取り組んだ点。(計画 1-1-1-3)
2. リベラルアーツ教育について検討を重ね、専門教育を支える教育としての位置付けを明確にし、「複数プログラム選択履修制度」との組み合わせにより本学独自の新しい学士課程教育を構築した点。(計画 1-1-2-1)
3. 入学者の追跡調査・検討を経て、高大連携特別入試、入学前教育を改善した点。(計画 1-1-6-3)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 理工系女性人材の養成のため、奈良女子大学とともに、女性の強みを活かした生活者の視点からの工学を推進する「大学院生活工学共同専攻」の設置に取り組んだ点。(計画 1-1-1-2)
2. 大学に求められる能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価する入学者選抜改革として、新型 A0 入試「新フンボルト入試」の導入を決定した点。(計画 1-1-6-2)

(2) 中項目 2 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学長のリーダーシップのもと、教育体制の基盤を確保し、教員の適正な配置を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1 「学長の主導のもとに、戦略的な教員の配置を行う。」に係る状況

本学では退職した教員ポストを学長手持ちとし、教員配置計画に基づき採用を行っている。平成 23 年度に「戦略的な教員配置計画」を作成し、学長主導の戦略人事を進め【資料 1211-A】、平成 26 年度には機能強化を踏まえた配置計画に改訂し、強みを発揮するための戦略的な教員配置を行った。

さらに、平成 27 年度には学長のリーダーシップ発揮のガバナンス強化として、「基幹研究院」及び「プロジェクト教育研究院」を設置し、教員組織の一体化【資料 1211-B】を図り、「グローバル女性リーダー育成研究機構」等の機能強化への教員資源の再配分【資料 1211-C】を行った。また、学長を議長とする「教員人事会議」を設置し、教員選考を一元化することで、学長のビジョンに沿った戦略的人事を可能とし、教員採用の実施及び第 3 期中期目標・中期計画期間の教員人事計画を検討した。

資料 1211-A: 学長主導の戦略人事

■「戦略的な教員配置計画」の概要

「戦略的な教員配置計画」（平成 26 年 7 月改訂）において以下の目的を掲げ、それに基づき教員を採用した。

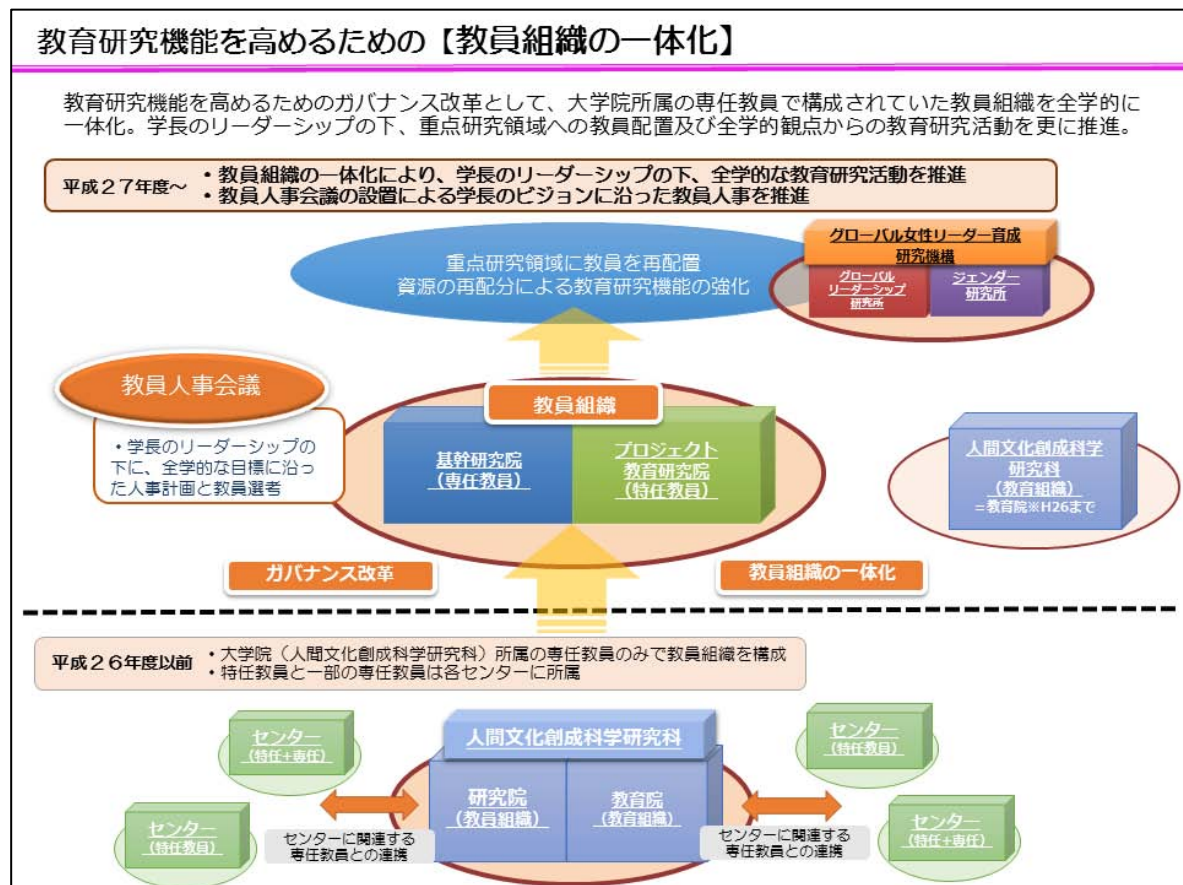
- ① 機能強化、ミッションの再定義を踏まえ、グローバルな視野を持って思考し、国内外で活躍できるグローバル女性リーダーを養成するという本学の特色・強みの強化
- ② 教育システムの改革（リベラルアーツ教育を含む。）、大学改革
- ③ 国際化及び社会連携の促進
- ④ テニユア・トラック型の任期制教員（若手研究者）の雇用
- ⑤ 外国人教員の増員

■「戦略的な教員配置計画」に基づく教員採用

目的ごとの採用者数※	H24	H25	H26	H27	備考（採用した教員の分野例）
① グローバル女性リーダー育成	8	2	5	9	ジェンダー研究、工学分野等
② 教育システム・大学改革	2	0	1	0	リベラルアーツ教育、英語分野等
③ 国際化・社会連携促進	1	0	0	1	国際協力、仏文分野
④ テニユア制教員雇用	2	1	4	9	助教として若手教員を採用。
⑤ 外国人教員増員	2	0	1	2	特別招聘教授を含む。
採用者数（実数）	11	2	6	13	-

※ ①～⑤の目的ごとに採用した延べ人数。複数の目的により採用された場合は、それぞれの目的に集計している。

資料 1211-B: 教育研究機能を高めるための【教員組織の一体化】



資料 1211-C: 教員資源の再配分 (平成 27 年度)

学長のリーダーシップのもと、本学の強みを教育に波及させるため、以下のとおり、戦略的な教員配置を行った。

- ① グローバル女性リーダー育成機能を強化するために新設した「グローバル女性リーダー育成研究機構」に重点研究領域に関わる教員 6 名を再配置することで、研究機能の強化を図るとともに、当機構のリーダーシップ、ジェンダー等の研究成果に基づくグローバルリーダーシップ教育を実践し、国際的に活躍する女性リーダーを育成するための体制を整備した。
- ② 奈良女子大学との共同で、女子大学初となる「生活工学」の学位を取得できる「大学院生活工学共同専攻」(平成 28 年度開設)に、建築環境工学・人間医工学・土木工学といった生活工学に関わる分野の教員を重点配置(7 名)することで、生活者の視点からの工学教育・研究を推進し、人間生活における諸課題を柔軟に捉え研究する能力を有する女性人材を育成する体制を強化した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学長主導による戦略的な教員配置を行うとともに、本学の機能強化を促進するための教員組織の一体化及びグローバル女性リーダー育成研究機構等への教員資源の再配分、教員選考の一元化により学長のビジョンに沿った戦略的人事を可能とした「教員人事会議」の設置等、教育研究機能を高めるための取組を推進した。

計画 1-2-1-2「任期制の教員など多様な雇用により、教員組織の活性化を図る。」に係る状況

任期付教員の採用とともに、優秀な人材を更に確保するため、テニユア・トラック制に基づく採用を実施している。また、外部資金獲得による特任教員の雇用を活用【資料 1212-A】し、専任教員と連携することで、「複数プログラム選択履修制度」や「大学院副専攻プログラム」の導入、大学間連携による大学院コースの設置等、教育改革を行う【資料 1212-B】とともに、第 2 期中期目標期間中に外国人教員の雇用を促進し、グローバル理工学プログラムでの英語による講義等、グローバル化を推進した【計画 3-2-1-2 (p.102)】。さらに、平成 26 年度に人事給与システムの弾力化として導入した年俸制【資料 1212-C】を活用し、若手研究者の雇用促進【前掲資料 1211-A (p.42)】や「グローバル女性リーダー育成研究機構」【後掲資料 2111-B (p.72)】に外国人研究者を招聘し教育研究力の抜本的強化を図るといった、教員組織の活性化を行った。

資料 1212-A: 雇用形態別雇用者数の一覧 (各年度末時点)

年 度	任期付教員	特任教員		
		テニユア制教員	リサーチフェロー	
H24	42	6	15	16
H25	20	7	42	23
H26	21	10	42	23
H27	30	17	52	20

※ 平成 23 年度に「多様な雇用により組織の活性化を促進する方策」(平成 24 年度改訂)を策定し、雇用方針を定めた。

資料 1212-B：外部資金獲得による特任教員を活用した教育改革の主な例

プログラム名及び事業内容	特任数
文部科学省特別経費「学生主体の新しい学士課程の創成」 →学士課程に「複数プログラム選択履修制度」を導入	3
文部科学省特別経費「多様な食育の場に対応可能な高度専門家の育成」 →大学院副専攻プログラムに「SHOKUIKU プログラム」を設置	1
大学改革推進等補助金「東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設置」 →大学間連携により、大学院博士後期課程に「疾患予防科学領域」を設置	2
スーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」 →学士課程におけるグローバル人材の育成	7
研究拠点形成等補助金「博士課程教育リーディングプログラム」 →理工系グローバルリーダーの育成	15

資料 1212-C：新たな年俸制に基づく教員採用の概要及び採用実績

■新たな年俸制に基づく教員採用について、以下の方針において規則を制定した。 ①国際的に著名な研究者又は顕著な業績を有する研究者 ②大学の機能強化及び若手研究者の雇用促進 ③承継教員の年俸制教員への転換 ■採用実績 ○平成 26 年度：助教 1 名 ○平成 27 年度：教授 2 名、准教授 1 名、助教 9 名、特別招聘教授 2 名

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外部資金獲得による特任教員や外国人研究者の活用等、多様な雇用による教員組織の活性化により、本学の教育改革及びグローバル化を促進したことに加え、年俸制を活用した外国人研究者の招聘による教育研究機能の抜本的な強化等、更なる教員組織の活性化を行った。

○小項目 2 「新たな教育評価の仕組みを構築し、国際通用性のある教育の質保証を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-2-1 「国際的通用性のある教育の質保証のために F D を推進する。」に係る状況

国内外から講師を招聘して FD 講演会等を開催した【資料 1221-A】。また、カラーコードナンバリングの導入【前掲資料 1111-E (p.7)、1123-C (p.22)】、「教育情報の公表」及び各種ポリシーの英語版のウェブサイト掲載及び外国語による授業の推進【計画 3-2-1-1 (p.99)】といった、国際通用性のある教育の質保証のための全学的な取組を推進した。

さらに、FD の一環として実施してきた学生による授業アンケートの内容を再点検し、平成 27 年度から、他大学に先駆けて、調査実施から結果のフィードバックに至るまで学内 LAN による Web 運用とした新たな教育評価及び質保証の仕組み (nigala) を構築した【資料 1221-B、C】。これにより、学生は履修した全科目を一括して相対的に比較しつつ評価することが可能となり、教員はデータベース化された結果を随時、即時に経年比較しつつ、授業改善への活用が可能となった。さら

に、授業アンケートの費用対効果が向上したほか、評価方法を改善し、結果の FD としての更なる活用が可能となった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育実施体制」 8. (1)

理学部 観点「教育実施体制」 7

生活科学部 観点「教育実施体制」〈FD (ファカルティ・ディベロップメント)〉

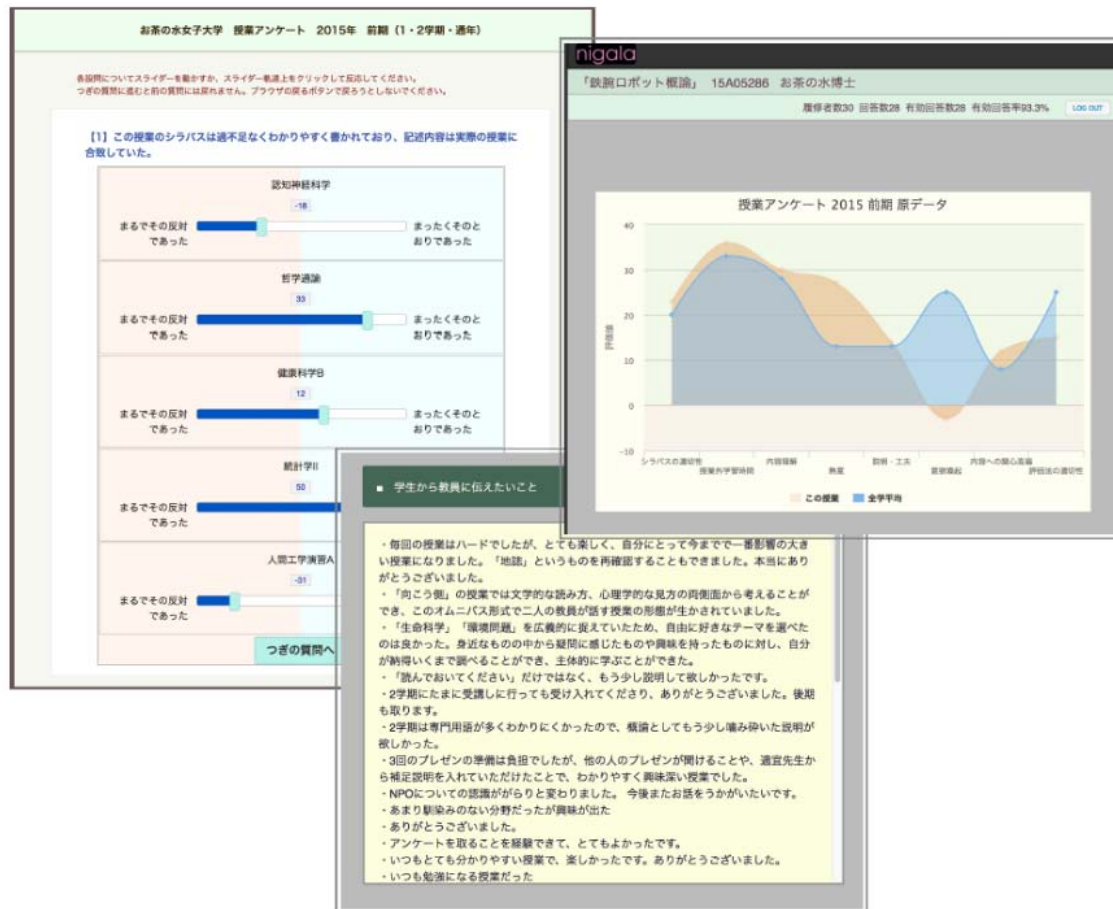
人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」 9

資料 1221-A: 国内外からの講師招聘による FD 講演会・集中講義の開催例

(※所属は、いずれも開催当時のもの)

開催日	講師	テーマ
H23/2/4	Anand A. YANG 教授 (ワシントン大学 (米))	The Importance of World History, What It Is, and Why It Should Be Taught?
H23/7/11	山本 健慈 学長 (国立大学法人和歌山大学)	全教職員の協働 ～持続発展可能な教育研究事業体 としての和歌山大学をめざして～
H23/12/12	Douglas Smith, Ph.D. Jo-Anne Lau-Smith, Ph.D. (Southern Oregon University (米))	Creating Competent, Civil, and Compassionate Students
H25/10/2	S. Bryn Austin, ScD Division of Adolescent Medicine Boston Children's Hospital Harvard School of Public Health	Bringing Eating Disorders Prevention Into Focus as a Public Health Priority A Research Plan of Action
H25/10/15	Jenny Driscoll (ロンドン大学キングズカレッジ(英))	Raising the educational attainment of children in state care
H25/10/16	同上	Ethical issues of social research with adolescents and informed consent
H25/11/6	I NYOMAN CERITA (インドネシア国立芸術大学 舞台芸術学部舞踊科長)	バリ舞踊の表現法について
H26/2/17-18	Kuk, Eunmi (鞠 銀美) (韓国芸術総合学校舞踊院・非常勤講 師)	実技講習を含めた講演
H26/2/17	高塚 正浩 准教授 (シドニー大学 (豪))	ユーザを中心においた情報の可視 化 ～User Centered Information Visualization～
H27/1/5-9、 13-15	Dr. Elaine McCrate (Associate Professor of Economics and women's and Gender Studies at the University of Vermont (米))	科目: 労働経済学各論 テーマ: Special Topics in Labor Economics (An intensive Course Work and Family in the United States and Japan)
H27/8/5-8	Professor Silvina Montrul (University of Illinois at Urbana-Champaign (米))	「第2言語習得(外国語習得)の理 論的基盤」 Theoretical Foundations of Second Language Acquisition

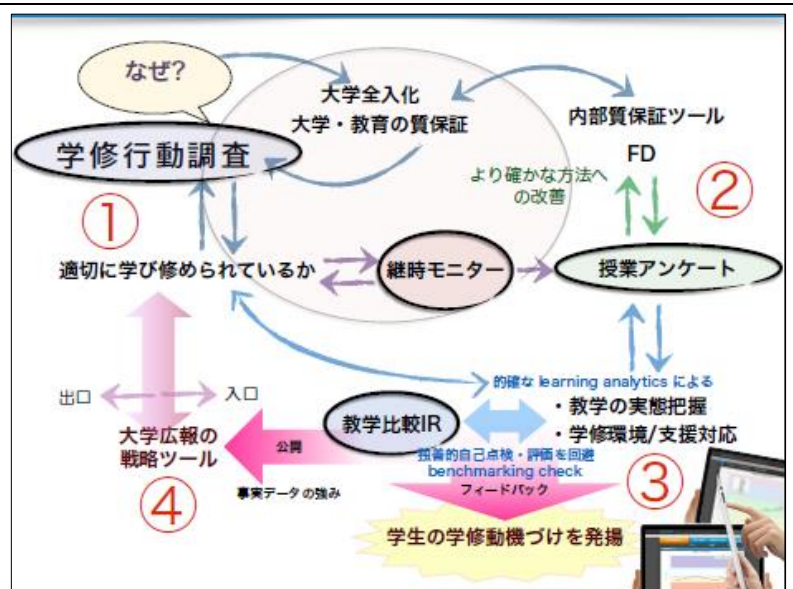
資料 1221-B: Web による一括相対比較の授業アンケートとその結果フィードバックシステム「nigala」の画面例



資料 1221-C：教育の内部質保証の仕組み

Web を利用した学修行動調査
及び授業アンケートを実施し、
結果の分析を行う。

学修行動調査に基づいた学修指導と、授業評価アンケートに基づいたFDを通じて、教育の内部質保証体制を構築する。



(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由) 国際通用性のある教育の質保証を目的として、FD 講演会等の全学的な取組を複合的に実施した。また、内容の精選、方法・費用対効果の大幅な改善及びフィードバックの仕組みの見直しを一体化して、授業アンケートを実施した。

○小項目3「キャンパスグランドデザインを策定し、教育環境を整備する。」の分析 関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「教育施設・設備将来構想を含むキャンパスグランドデザインに基づき、順次教育環境を整備する。」に係る状況

平成22年度に、学長をリーダーとする「キャンパスデザインプロジェクトチーム」において、教育研究の将来構想に基づく「キャンパスグランドデザイン」を策定し【資料1231-A】、これを基に「キャンパスマスタープラン」を策定した。平成24、25年度に見直し【資料1231-B】、国の方針である耐震化完了を重点目標として、老朽化対策や施設設備の改修を実施し、平成27年度には耐震化（非構造部材を除く）が完了した【資料1231-C】。

また、文教育学部2号館出入口のスロープを整備（平成22年度）し、文教育学部1号館、共通講義棟3号館及び理学部2号館のエレベータを車椅子対応に改修する（平成23年度）等、バリアフリー環境を改善した。

キャンパスのグローバル化を更に促進するため、ランゲージ・スタディ・コモンズ【後掲資料1311-A（p.50）】、アクティブ・ラーニング・スタジオ【計画1-3-1-2 ③（p.52）】等を新設し、主体的学習環境を整備した。また、学生会館を課外活動施設「Student Commons」として改築した【資料1231-D】ほか、附属図書館における教育設備を整備し、増築を決定した【計画1-3-1-2 ①、②（p.52）】。

資料1231-A：キャンパスグランドデザイン

平成23年3月23日 国立大学法人お茶の水女子大学 キャンパスグランドデザイン 〔目的〕 平成16年の国立大学法人化の際に、お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する」ことを基本的な目標として掲げた。 1875年(明治7年)に国によって設置された東京女子師範学校を前身とする本学は、創設以来、伝統に基づく知的・教育的遺産を継承するとともに、その再構築を試みつつ、豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性と女性研究者の育成を志向してきた。 この伝統を継承発展させるために、キャンパスグランドデザインを本学の中期目標に沿って策定する。 〔概要〕 お茶の水女子大学は、世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要なとされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成するとともに、自由かつ公正な社会の実現を目指す。 そのための基本的な方向性を、教育研究・社会貢献・国際交流、大学と附属学校との連携等、国立大学法人の組織運営のそれぞれについて以下に示す。 〔教育研究〕 女性の活躍を促進する教育研究を国際的に展開する。 1. 大学院課程の充実と国際的研究拠点の形成 研究成果を教養に反映させ、大学院教育の実質化を促進するとともに、国際的研究拠点を形成する。 また、研究に新たな視点を導入して先端的研究分野を開拓し、女性研究者の活躍分野を拡大する。 2. 新たな学士課程教育の構築 学士課程と大学院人間文化創成科学研究科との連携により、総合的教養を備えた高度な専門職業人を養成する。そのために、21世紀型リベラルアーツ教育を基本とし、多様な専門性を擁する新たな学士課程を構築する。 これは、大学教育に対する社会的要請を適切に把握し、それに対応する人材を育成することによって社会的責任を果たすことでもある。	〔大学と附属学校との連携〕 同一のキャンパスに設置されている大学と附属学校が密接に連携し、伝統ある教育研究資産を活用して、生涯にわたる学びを通じた総合的な教育組織として機能する。 〔社会貢献・社会連携〕 企業・地域との連携を深め、教育研究の成果を社会に還元する。 そのために、社会的視点を重視し、大学の知を学外に積極的に発信し、共有する体制を整備する。 〔国際交流・国際貢献〕 国際交流を促進し、アジアの女子教育の充実をはじめ、女性の多様な活躍を促し、平和な社会と文化の発展に貢献する。 大学間交流を充実拡大させ、学生、教職員の国際的知見を育成・強化する。 〔大学運営〕 財務の健全性、施設的安全性、業務の安定性と効率性を確保することを基本方針とする。 1. 研究の基盤となる分野については、経済情勢に対して自律的な財務体制を確保し、先端的研究分野は競争的資金によって推進する。 2. 教職員、若手研究者が十分にその能力を発揮できる事務組織の体制を整える。 3. 施設を有効活用するとともに、耐震、老朽化に対処して施設の安全を確保する。 4. 自主財源の獲得に努めるとともに、寄付推進体制を強化する。 このキャンパスグランドデザインを基に、本学は女性のライフスタイルに即した教育研究のあり方を開発し、その成果を社会に還元し、女性の生涯にわたる生き方、ひいては、すべての人々の生き方にかかわるモデルの供給源となって、男女共同参画社会の実現に寄与することを目指す。 本グランドデザインの各事項に関しては、中期計画において具体的に反映させ実施する。 また、本デザインに基づいて、キャンパスの施設設備に関するキャンパスマスタープランを策定する。
--	---

資料 1231-B: キャンパスマスタープラン 2013 (抜粋)

 お茶の水女子大学 Ochanomizu University キャンパスマスタープラン 2013	目 次 1. 基本方針 (1) 大字憲章 1 (2) キャンパスグランドデザイン 3 (3) キャンパス計画の基本方針 5 2. キャンパス及び施設の現状と課題 (1) キャンパス及び施設の概要 7 大塚1団地 施設配置図 8 (2) キャンパス及び施設の現状と課題 11 大塚1団地 施設一覧表 14 3. 施設整備方針 (1) 基本的な考え方 16 (2) 施設整備方針 4. キャンパス整備計画 (1) 敷地利用計画（ゾーニング他） 18 (2) 耐震改修整備計画 24 (3) 機能（老朽）改善整備計画 25 (4) 設備・インフラ整備計画 26 (5) 新築・改築施設整備計画 26 (6) 地球環境に配慮した教育施設の整備 27 (7) 既存施設の有効活用計画 5. 他団地将来構想 (1) 大塚2団地（小石川寮・SCC他） 28 (2) 板橋団地（国際学生宿舎） 29 (3) 東村山団地（東村山郊外） 31 (4) 館山団地（満洲生物教育研究センター・館山野外教育施設） (5) 志賀高原団地（志賀高原体育運動場） 33
---	--

資料 1231-C: 平成 22～27 年度の主な施設整備一覧

年度	実施した施設整備	財源
H 22	大塚2団地学生寄宿舎新営工事（SCC 寮） 大塚1団地給排水設備改修その他工事	目的積立金 施設費交付事業費
H 23	理学部2号館他昇降機設備改修工事	施設費交付事業費
H 24	学生センター棟耐震改修その他工事 附属図書館冷熱源設備改修工事	施設整備費補助金、運営費交付金 施設整備費補助金
H 25	共通講義棟3号館改修工事 （ランゲージ・スタディ・commonsの設置） 大塚1団地基幹整備（ガス設備）工事他 附属幼稚園園舎改修工事他 附属小学校プール附属室新営その他工事 附属中学校第2校舎改修工事	施設整備費補助金 施設整備費補助金、運営費交付金 施設整備費補助金 施設整備費補助金、運営費交付金
H 26	人間文化棟耐震改修工事 生活科学部本館2耐震改修工事 共通講義棟1・2号館講義室改修工事 （アクティブ・ラーニング・スタジオの設置）	施設整備費補助金、運営費交付金 施設整備費補助金 施設整備費補助金
H 27	Student Commons（学生会館）新営工事 屋内運動場等耐震改修工事 同窓会館耐震改修工事 文京区立お茶の水女子大学認定こども園新営工事	施設整備費補助金、運営費交付金 施設整備費補助金 運営費交付金 受託事業費

資料 1231-D：学生会館「Student Commons」（平成 27 年度改築）の概要

学生相互並びに学生・教職員間の親睦を深め、学生の教養を高め、課外活動を盛んにするとともに、学園生活を豊かにすることを目的とする。

2 階建て（延面積 928m²）で、1 階にはラウンジ、事務室、作業室（印刷）、給湯室、自販機コーナー（飲料）、アトリエ 1～3、和室、徽音祭実行委員会室を配し、2 階には、ダンスやミニ講演会ができるマルチパーパス 1（大集会室）とマルチパーパス 2（中集会室）を備え、この他、スタジオ 1～2（防音室）を配し、インターネット環境も完備している。



（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学長をリーダーとした全学的体制の下でキャンパスグランドデザインを策定し、これに基づき、複数の財源を活用して耐震化を完了するとともに、グローバル化の推進等の学習環境を整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 学長主導の下、教員組織改革に基づく資源の再配分等、戦略的な教員配置を行った点。（計画 1－2－1－1、1－2－1－2）
2. キャンパスマスタープランに沿って、耐震工事を終了するとともに、キャンパスのグローバル化を推進した点。（計画 1－2－3－1）

（改善を要する点）

なし。

（特色ある点）

1. 授業アンケートの実施から結果のフィードバックまでを Web 運用にした nigala システムによって、学生が履修科目を相対比較して評価することを可能にし、他大学に先駆けて教育の質保証の仕組みを構築した点。（計画 1－2－2－1）

(3) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「学生の自主的・多面的な学習を支援する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－3－1－1 「初年次教育の整備や TA 制度の見直し・改善により、学習支援体制を強化する。」に係る状況

特に初年次の学習ウェイトが高い外国語教育について、自習用 e-learning 教材の拡充や平成 26 年度に新設したランゲージ・スタディ・コモンズ【資料 1311-A】等の施設稼働により、授業時間外学習の環境整備と対面助言を含めた学習支援体制を強化した。副学長（教育担当）をセンター長とする「総合学修支援センター」を平成 22 年度に設置し、全学的な学習相談体制を整備した。学生のニーズが集中する時期にはスタッフを増員して対応した。

また、学内外から随時利用できる授業支援システム「Moodle-Chimes」及び「Plone」を併用し、学生の主体的学習を支援した【資料 1311-B】。

学習支援体制を更に強化するため、初年次を対象とした図書館職員による情報リテラシー講習会を毎年度実施して学生のスキル向上を補助した【資料 1311-C】ほか、平成 26 年度から附属図書館に学習サポーター（LALA（Library Academic Learning Adviser））を配置した【資料 1311-D】。

授業実施現場での支援については、ティーチング・アシスタント（TA）制度について、実施報告書に基づき、履修人数、授業形態（講義・実験・実習）といった具体的なニーズに応じて TA の配置を随時見直した。また、平成 27 年度に TA 研修の手引書を作成して TA に配付し、TA の能力向上の一助とすることにより、学習支援体制を補強した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

理学部 観点「教育内容・方法」4 及び 10

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉、〈学生の主体的な学習を促すための取組〉

人間文化創成科学研究科 観点「教育内容・方法」3

資料 1311-A：ランゲージ・スタディ・コモンズの外国語ワークスペース

ランゲージ・スタディ・コモンズ

グローバル人材育成のための外国語学習を支援する場として平成 26 年度に開設した。語学学習に特化した IT ルームであり、外国語学習スペース、外国語学習相談室、ラウンジ、附属図書館における分室（グローバルスタディーコーナー）により構成される。



資料 1311-B: 「Moodle-Chimes」及び「Plone」の画面例

Moodle-Chimes 及び Plone は、共に授業や授業時間外の学修を支援するためのシステムであり、インターネット上で、授業用の Web ページの作成、資料の配布、レポートの受信、採点、ディスカッション等に活用されている。



資料 1311-C: 学生の情報リテラシー向上に向けた取組

- 平成 22 年度に、情報探索講習会「図書館を使いこなそう！2010」（計 54 回実施、延べ 176 名参加）、オーダーメイド図書館講習会（計 14 回実施、延べ 222 名参加）など、学生対象のリテラシー講習会を積極的に実施した。
- 平成 24 年度に、図書館と教員組織の連携により、情報リテラシー講習会（オーダーメイド講習会）の受講者は延べ 466 名に達した。また平成 25 年度から 1 年次前期必修科目「情報処理演習」に、情報リテラシーの基礎講習を取り入れることを決定した。
- 平成 25 年度に、初めて新入生必修授業「情報処理演習」内で「図書館基礎講習」を実施（14 クラス 487 名）。オーダーメイドなどの講習会を併せて計 53 回、865 名が受講した。

資料 1311-D: LALA による学習相談の様子

LALA (Library Academic Learning Adviser)

平成 26 年 4 月から、附属図書館ラーニング・コモンズの一面に、LALA デスクを開設した。LALA は、教員、学外の専門家、図書館職員からアカデミックスキルズ（図書館情報探索や、論文の技法、ライティング支援等）に関するトレーニングを受けており、従来から行っている ICT サポートに加え、文献の探し方やレポートの書き方等の学習サポートを行っている。平成 26 年度は 11 名、平成 27 年度は 10 名が担当した。

また、平成 27 年度からは定期的なミーティングを実施して情報共有し、サービスを改善した。



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

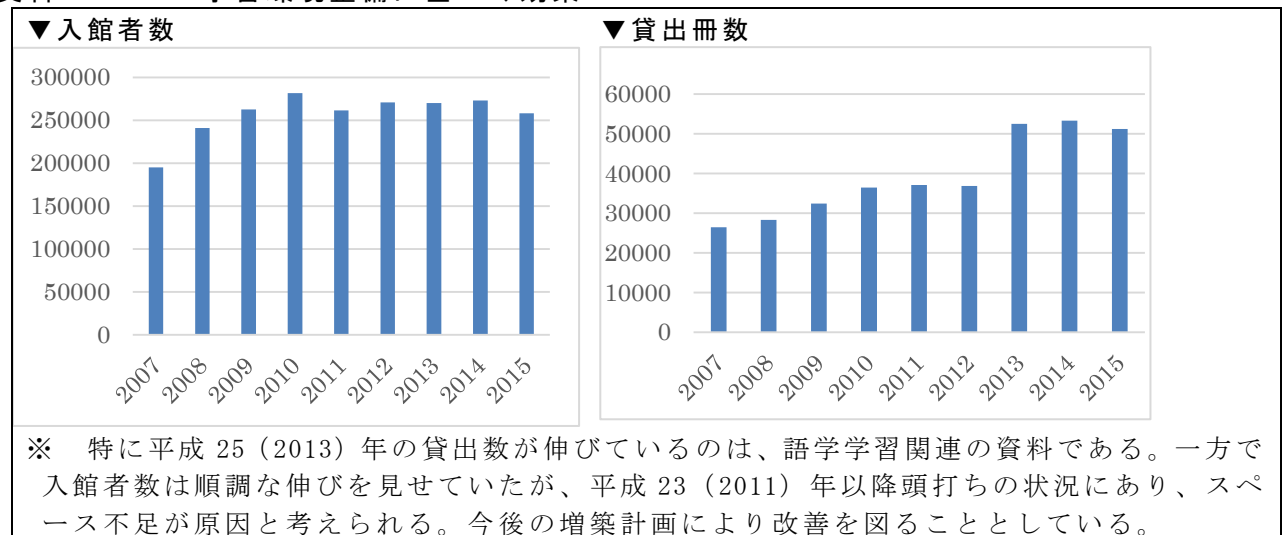
(判断理由) 学習支援体制の強化に向けて、特に初年次教育に焦点を合わせた施設面での整備・充実を図り、対面相談・支援業務の体制を稼働実績に照らして整備した。さらに、ネットワークを利用した多重的な授業時間外学習環境の充実及び授業実施上の支援としての TA 制度の強化・整備を実施した。

計画 1－3－1－2「図書館や情報設備等を充実させ、学生の自主学習の環境を強化する。」に係る状況

学生の自主的・多面的な学習の支援策として、以下を実施した。また、これに伴う学習環境等の整備により、図書館の利用状況が向上した【資料 1312－A】。

- ① 平成 22 年度に実施した学生や部局への調査に基づき、図書館の日曜開館や貸出用パソコンを整備するとともに、安全・快適な学習環境を提供するための取組を行った【別添資料 1312－1（別添資料集 p.11）】。平成 25 年度には語学学習のためのグローバルスタディーコーナー（ランゲージ・スタディ・commons 分室）、平成 26 年度にポスター発表用の設備を整備した【資料 1312－B】。
- ② 平成 25 年度に「新図書館構想 WG」を設置し、学生の自主学習の環境強化や全学の戦略的な蔵書集約化について検討を行い、図書館の増築を決定した【資料 1312－C】。
- ③ 共通講義棟 1 号館を改修し、学生の主体的なグループによるプロジェクトマネジメント型学習、異なる研究分野の学生グループが集まるコミュニティスペースを備えた環境（アクティブ・ラーニング・スタジオ）を整備した【資料 1312－D】。

資料 1312－A：学習環境整備に基づく効果



資料 1312-B：附属図書館ポスター発表設備を利用した修士論文中間ポスター発表の様子



資料 1312-C：新図書館構想（キャンパスマスタープランに基づく新たな図書館整備計画）の推進

- （１）図書が学部・学科図書室に分散配架されている問題を、平成 24 年度に実施した自己点検評価における外部評価により指摘されたことを受けて、平成 25 年 6 月に附属図書館運営委員会の下に新図書館構想 WG を設置し、空間機能、蔵書・コンテンツ、人材育成の在り方について検討を進めた。WG の活動の一環で図書室を有する学科等へのアンケート、教員個人へのアンケートを実施した（平成 25 年 10 月）。また、学部の授業の中で図書館の取組を紹介し、ワークシート形式で学生の意識調査を行った（平成 25 年 11 月）。調査結果に基づき、今後の在り方についてまとめた、新図書館構想 WG の最終報告書を提出した（平成 26 年 2 月）
- （２）平成 26 年度以降も引き続き、本学のミッションを実現するための学習空間の整備や学部・学科図書室の在り方について検討し、自主的・多面的な学習のための様々なスペースを設けることを構想した。
- （３）第 2 期中期目標期間中の目的積立金と 140 周年記念基金により、図書館の増築を決定した（平成 27 年度）。

資料 1312-D：共通講義棟 1 号館アクティブ・ラーニング・スタジオにおけるグループ学習の様子



(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 共通講義棟 1 号館を改修し、主体的な学生グループに適した学習環境を整備した。また、学生や学科等のニーズを把握した上で、計画的・段階的に附属図書館の学習環境を整備し、その効果が図書館資料の貸出数増加に現われている。

- 小項目 2 「学生のニーズに適合し、かつ、高等教育機会を保障する統合的学生支援体制を構築し、女性のライフサイクルに沿った多様な学生の生活支援を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－3－2－1 「学生寮、授業料免除、大学独自奨学金などの現状と機能を統合的に整理し、学生支援情報システムを活用した、効率的かつ平等な学生支援体制を設計・実現する。」に係る状況

平成 22 年度から、学生のニーズを把握するため学生モニターを公募【別添資料 1321－1 (別添資料集 p. 12)】して調査票を設計した。平成 23 年 4 月以降、新入生・保護者を対象とする生活実態調査 (家計状況を含む。)【資料 1321－A】を経年で実施し、新入生・保護者のニーズ把握に役立てた。この結果を分析し、学生のニーズを学生全体ベースと学生個々ベースで捉えることが可能な学生支援情報システム【資料 1321－B】を平成 23 年度から構築した。平成 24 年度から各種奨学金受給、入寮状況、学生生活実態調査等のデータを取り込み、個々の学生の経済的ニーズを把握した上で、支援 (奨学金、学生寮、授業料免除) 選考時のデータとして活用した。また、学内の障害学生支援体制を構築するため、障害学生支援室設置準備委員会【別添資料 1321－2 (p. 13)】を平成 26 年度に設置し【資料 1321－C】、大学の基本方針【資料 1321－D】を定め、諸規程を整備した。

これら学生支援に関する教育成果・研究成果を発表して知見を共有する場として、紀要『高等教育と学生支援』を平成 22 年度に創刊し、支援体制を教育研究の側面から補完した【資料 1321－E】。

資料 1321-A: 新入生の生活に関する調査の概要

(出典:『平成 23 年度 新入生の生活に関する調査』)

入学予定者の実情をふまえ、有益な学生支援の検討及び実施を行うための資料とし、以下 4 点を目的とする。

1. 新入生個々の大学教育や将来への多様なニーズを把握し、適切な学生支援事業を入学時から行うために、新入生個々の情報を得る。
2. 新入生の標準的な学生生活の状況を把握する。
3. 新入生の家庭状況からその経済的基盤を推定することにより、お茶の水女子大学における学生支援事業を改善するための基礎資料とする。
4. 国立大学入学者の学生生活・家庭状況・進路状況などに関する調査研究を行うための基礎資料とする。

▼調査内容の概要（目次抜粋）

「新入生調査」の結果報告	
(1) 出身高校	
(2) 家族構成	
(3) 本学への志望	
(4) これまでの進路選択や学校生活	
(5) 大学入学後の生活の予定	
(6) 将来の進路	
「新入生保護者調査」の結果報告	
(1) 家庭の暮らし向き	
(2) 親の職業・学歴	
(3) 大学入学後の経済・生活支援	
(4) 大学生活の不安・心配事	
新入生および保護者調査の結果報告－奨学金・学生寮に関する集計結果－	
(1) 問題・目的	
(2) 方法	
(3) 奨学金に関する結果	
(4) 学生寮に関する結果	
(5) 考察と今後の課題	
(6) まとめ	

資料 1321-B: 学生支援情報システム（カルテ）学生個人情報画面（イメージ）

学生カルテシステム - Windows Internet Explorer
http://localhost:8080/karte_ocha/listAction.do

2012/01/24 19:55:44 \$IDEL/1000 \$IDEL管理者

基本情報1			
学籍番号	1000000	科目(コード)	数学科
氏名	お茶太花子	コース名	Aコース
フリガナ	オチャダイハナコ	入学月	4
氏名英字	Ochadai Hanako	入学期	I
学生名印姓	御茶ノ水	編入区分	対象外
学部(コード)	理学部	学籍状況	復学
学年	4	指導教員1	木下 達也
入学期	2008	指導教員2	テスト1
学生分類科目	分類1	指導教員3	テスト2
卒業見込みフラグ	在学		
指導教員1	木下 達也		
基本情報2 ▼ 再表示 出力 閉じる			
基本情報2			
生年月日	2012年01月24日	現住所都道府県名	北海道
現住所郵便番号	01	現住所1	北海道札幌市
現住所2	札幌市	現住所3	5-4-3
電話番号	01-1111-1111	AX番号	02-2222-2222
携帯電話番号	090-1411-2211	メールアドレス	docomo@docomo.ne.jp
基本情報3			
学研災加入状況	1	学研災加入年度	2012
学研災付帯賠償加入状況	0	学研災付帯賠償タイプ	01
学研災付帯賠償加入期間	30	学研災付帯賠償加入年度	2013
サークル加入有無	1	学研災付帯賠償加入月日	0102
サークル名1	テニス		
サークル名2	野球		
サークル名3	バレー		
ボランティア活動有無	1	ボランティア活動年	2011
ボランティア活動内容	募金	ボランティア活動月日	1009
賞助の履歴1(年月日)	20111220		
賞助の内容1	スポーツ大会		
賞助の履歴2(年月日)	20101010		
賞助の内容2	マラソン大会		
賞助の履歴3(年月日)	20110910		
賞助の内容3	弁論大会		

資料 1321-C：障害学生支援室設置準備委員会における平成 26～27 年度の
主な審議内容一覧

開催日程	主な審議内容【議事録から抜粋】
第 1 回 (H26/6/16)	○「障害学生支援室設置準備委員会」について ○現状における障がいのある学生への支援について ○情報収集について
第 2 回 (9/17)	○各部門における障害学生支援の課題と対応について ○情報収集について
第 3 回 (11/14)	○各部門における障害学生支援の課題と対応について ○障害学生支援ポリシーについて ○障害学生支援体制について ○情報収集について
第 4 回 (H27/1/9)	○障害学生支援ポリシー（案）について ○障害学生支援検討スケジュールについて
第 5 回 (2/13)	○障害学生支援に関する基本方針（案）について ○障害学生支援室規程（案）について ○情報収集について
第 6 回 (3/2)	○障害学生支援に関する基本方針（案）について ○障害学生支援室規則（案）について ○情報収集について
第 7 回 (H28/2/18)	○障害学生支援に関する基本方針（案）の制定について ○障害学生支援委員会規則（案）の制定について ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する役職員対応要領（案）の制定について

※ 平成 26 年度 6 回、平成 27 年度 1 回開催。

資料 1321-D：国立大学法人お茶の水女子大学障害学生支援に関する基本方針

国立大学法人お茶の水女子大学障害学生支援に関する基本方針

〔平成28年 3月24日〕
制 定

国立大学法人お茶の水女子大学は、障害者の権利に関する条約（平成26年条約第1号）の理念に基づき、障害者基本法（昭和45年法律第84号）、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）及び国立大学法人お茶の水女子大学憲章等を遵守し、障害の有無や程度によって分け隔てることなく、能力と修学意志を持つ障害のある学生を受け入れ、学長のリーダーシップのもとに役職員一同が、教育研究の水準を維持しつつ、すべての障害学生の修学のために必要かつ適切な合理的配慮を行い、継続的な障害学生支援に努める。

本学は、この基本方針に基づき、次に掲げる具体的な障害学生支援を実施する。

（機会の確保）

- 1 障害学生が障害を理由に修学を断念することがないように、修学機会を確保する。また、高い教養と専門的能力が培えるよう、教育及び学術研究の質を維持する。

（情報公開）

- 2 障害のある入学志願者や在学生に対し、大学全体としての受入れ姿勢・方針を明確化し、広く情報を公開する。

（決定過程）

- 3 障害学生の支援における権利の主体が学生本人にあることを踏まえ、学生本人の要望に基づいた調整を行う。

（教育方法等）

- 4 必要かつ適切な情報保障、コミュニケーション上の配慮、公平な試験、成績評価及び心理面・健康面等における合理的配慮を行う。

（支援体制）

- 5 大学全体として専門性のある支援体制の確保に努め、学内関係組織との連携を図る。また、学生・役職員に対し、障害学生支援に関する理解促進・意識啓発を行う。

（施設設備）

- 6 障害学生が安全かつ円滑に学生生活を送ることができるよう、キャンパスのバリアフリー化に配慮する。

附 則

この方針は、平成28年4月1日から施行する。

資料 1321-E：紀要『高等教育と学生支援』

（出典：本学ウェブサイト「お茶の水女子大学の学術雑誌」
（<http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/37higher/listOfIssue.html>））

		高等教育と学生支援：お茶の水女子大学教育機構紀要 Higher Education and Student Support: Transaction of Ochanomizu University Education Secretariat 発行：お茶の水女子大学 教育機構 第1巻(2011)～ → List of Issues
第5巻 (2015-06-20)		
目次 (size:778K)		
p.1-5	Advanced Communication Training : Evaluation of Activities TUNÇAY Stephanie	(size:847K)
p.6-25	教学IR: お茶の水女子大学2013年度学生調査内分析報告 IR(Institutional Research) on learning and teaching practice: Report on the internal analysis of student survey in Ochanomizu university, 2013	(size:1073K)
p.76-84	保育者養成校学生の施設保育士志望に影響する施設実習における利用児・者への意識と関連要因 Relationship between Students Who want to be Childcare Worker at Child Welfare Facility and Consciousness to Users on Training at Child Welfare Facilities 池田 幸代, 田中 謙, 前嶋 元	(size:949K)
p.85-94	学生寮におけるピアサポーターの成長に関する一考察：お茶大SCCのレジデント・アシスタントを事例として A study of the growth of peer supporter in the student dormitory : A case of Ochanomizu University SCC resident assistant 北澤 奏子, 望月 由起, 霜島 美和	(size:1577K)
p.95-125	PBTS(Project Based Team Study)とはなにか What is PBTS (Project Based Team Study)? 半田 智久	(size:954K)
投稿案内		(size:840K)
奥付		(size:721K)

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学生のニーズを把握し、新入生の生活に関する調査を経年で実施して学生支援情報システムを構築し、蓄積した情報を学生支援に活用した。

計画1-3-2-2「新寮を建設するとともに、既存寮の機能や対象を整理し、全体として教育上及び学生のニーズに適合的な学寮体制を整備する。」に係る状況

平成22年度に学部1・2年生を対象とした「共に住まい、共に成長する」ことをコンセプトとする新しい学生寮「お茶大 Students Community Commons (SCC)」を建設し、平成23年度から学生を受け入れた。新寮は、プライバシーを確保しつつ他者との共生を通じて自主協同に必要な精神とコミュニケーション能力を培う教育的機能（具体的には、寮内での学生支援プログラム）を持つ寮として計画段階から位置付けた【資料1322-A、別添資料1322-1（別添資料集p.15）】。お茶大SCCの取組を発表したシンポジウム（平成24年度）【別添資料1322-2（別添資料集p.16）】には多数の教育関係者が参加し、学生寮の新進的な取組として注目された【資料1322-B】。

お茶大 SCC に2年間居住して学生支援プログラムを受講した者に修了証書を授与し、平成25年度には、お茶大 SCC 修了者から4名のレジデント・アシスタント(RA)を選抜して学生支援プログラムの運営補助者の役割を担わせ、毎月奨学金(給与型)を支給する制度を整えた。

また、新寮を含む三つの寮を機能分化して再編した【資料1322-C】。

平成22年度に学寮アドバイザーを設置し、寮生の相談窓口や各種イベントの企画協力を行う体制をサポートした。

資料 1322-A：お茶大 SCC の概要

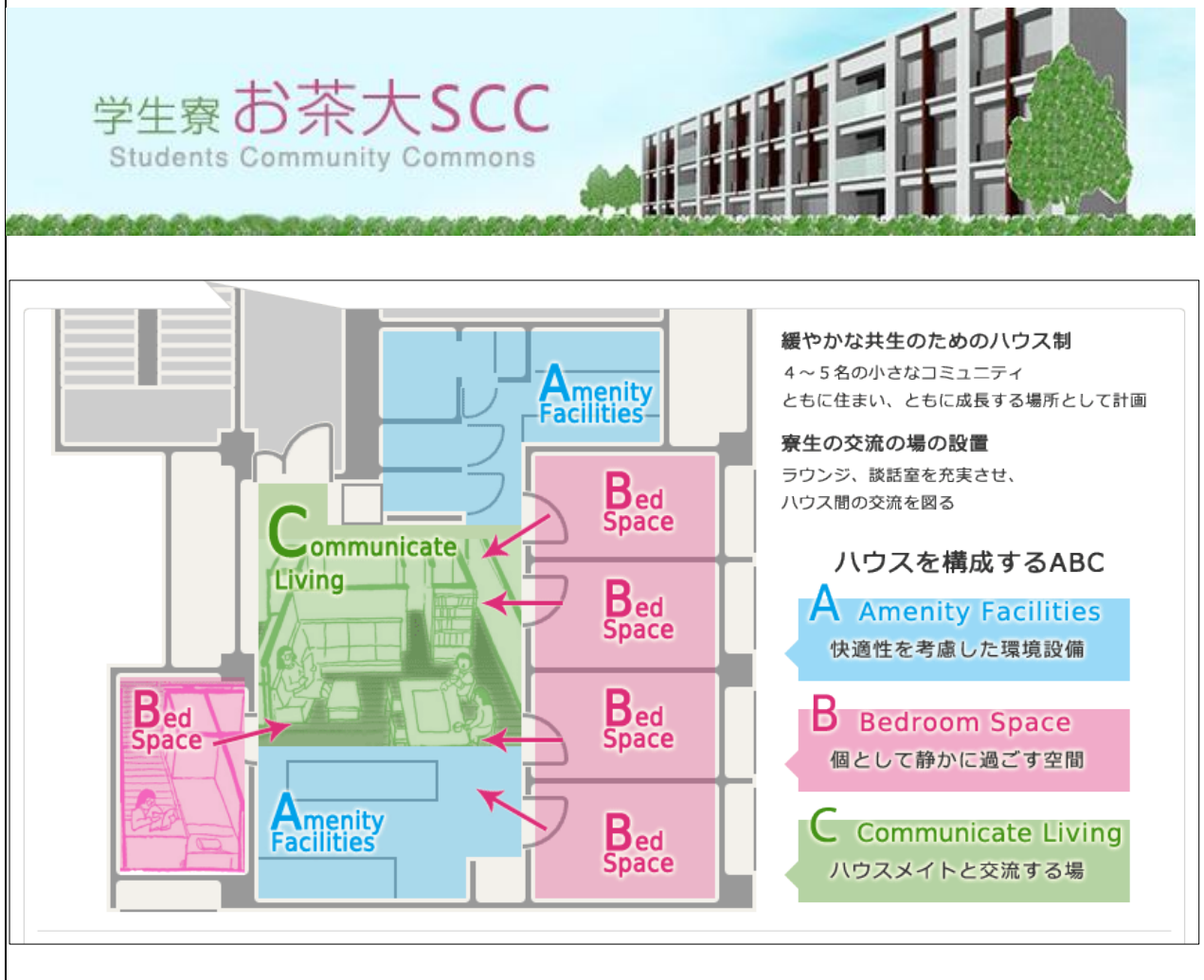
（出典：学生寮お茶大 SCC ウェブサイト

（http://www-w.cf.ocha.ac.jp/student_support/scc/）

お茶大 SCC (Students Community Commons) は、学生が「共に住まい、共に成長する学生寮」として、平成 23 年に開寮した。寮内で実施する学生支援プログラムは、日常的な交流の中で自分の学びを人に伝える力を育て、視野を広げることを目的とする。

お茶大 SCC は、5 名で一つの「ハウス」を形成し、リビングスペースを共有するルームシェア型の学生寮であり、5 名の寮生全員が、「お茶大 SCC」というコミュニティの一員として、寮内の委員会活動に必ず所属し、行事の企画運営に携わっている。

また、2 年間の在寮経験のある学部 3 年生 4 名がレジデント・アシスタント (RA) として共に住み、委員会活動のサポート、寮生の相談、学寮アドバイザーをはじめ大学との連絡調整を行い、寮の運営を支えている。



資料 1322-B：お茶大 SCC の見学者・取材実績

■見学者実績

時期（年度）		見学者
H 25	5 月	京都大学 国際交流課
	7 月 (2 回)	熊本高等専門学校 建築学科教授 公立大学職員ネットワーク
	9 月	東京女子体育大学 学生課、建築事務所
	11 月 (2 回)	長野県立大学設立準備室 青森県立保健大学 学生課・健康科学部学生
	12 月 (2 回)	東京大学・筑波大学 建築学科・施設課 日本女子大学 学生課
H 26	5 月 (2 回)	聖心女子大学 学寮部、学生事務部、総務部 静岡大学 施設課、国際交流課、学生部
	6 月 (3 回)	文部科学大臣政務官、文部科学省学生・留学生課 大阪大学 ハウジング課、ファシリティマネジメント室 聖徳大学 学寮課
	7 月 (2 回)	玉川大学 学務課 奈良女子大学 監査戦略室
	9 月 (2 回)	明治薬科大学 理事・学生支援課 愛知教育大学 初等教育教員養成課程 学生
	10 月	岡山大学 学生支援課
	11 月 (2 回)	日本女子体育大学 学生課 鹿児島大学 学長補佐・学生部・財務部・国際事業課・施設部
	12 月	北海道医療大学、辻野建設工業、設計事務所
H 27	10 月 (2 回)	東京基督教大学 学生課 岡山大学 国際交流課
	11 月 (2 回)	帝京大学 外国語学部・総合教育センター・高等教育開発センター・事務 東京大学 資産管理部、設計チーム、(株) 鴻池組、安田不動産グループ
	12 月 (2 回)	信州大学 学務部学生課 早稲田大学大学院 学生

■取材実績（平成 27 年度は取材実績なし。）

時期（年度）		取材者
H 25	6 月 1 日掲載	読売新聞
	8 月発売	株式会社進研アド「between」2013 年 8－9 月号
	2 月 7 日掲載	日経産業新聞「大学解剖」
H 26	5 月 13 日放送	NHK Eテレ「オトナへのトビラ」
	4 月 30 日掲載	日本経済新聞 生活面
	7 月 31 日放送	NHK Eテレ「オトナへのトビラ」
	11 月 14 日発売	旺文社『蛍雪時代』
	3 月 1 日放送	B S 12「賢者の選択 Leaders」

資料 1322-C: 学生寮の機能分化（出典：『「統合型学生支援システムの構築による女子高等教育教育機会の保証」事業最終報告書』 pp. 32-33（一部加筆））

経済的支援の側面から、全国の国立大学の学生 100 名当たりの学生寮の室数を算出（平成 25 年度実績）したところ、本学は 15 室で 84 国立大学中 16 位であった。上位には科学技術大学や教育系の大学院中心の大学が 13 あったことに鑑みると、本学は国立大学の中では高水準であり、学生のニーズに応える体制を整備しているといえる。

	お茶大 SCC（新寮）	国際学生宿舎（既存寮）	小石川寮（既存寮）
機能分化	living-commons 型	国際交流型個室寮	キャリア発展期（大学院生）向け個室寮
定員	50 名	400 名	80 名
概要	■ 大学が管理運営 ■ 「ハウス」制を採用。五人で一つの「ハウス」を形成する。 ■ ハウス内やハウス間での協働やコミュニケーション活動を通じて、共に成長し合うことを目指す。 ■ 平成 23 年度に最初の修了生 20 名を送り出す。平成 27 年度末までの修了者 90 名。	■ 自治寮 ■ 日本人学生と留学生が入寮。お茶の水女子大学以外の国立大学の留学生も入寮対象（女性のみ）。 ■ 日本人学生と留学生が共に生活する中で、国際交流を推進し、国際性を身につけることを目指す。	■ 自治寮 ■ 大学院生が入寮。お茶大 SCC に隣接。 ■ 各部屋は個室であり、補食室、風呂等は共有で利用し、エントランス、メールボックス、多目的ラウンジはお茶大 SCC と共同で利用。 ■ 「研究」、「共同」、「社会性」を育む場であることを目指し、共同生活を営みながら研究を進めると同時に、協調性、社会性を身につけることを目指す。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）新寮（お茶大 SCC）を計画段階から教育寮として位置づけ、寮内での学生支援プログラムを開発し、RA 制度の創設等、学生寮の新進的な取組を実施した。また、既設の寮との機能分化を進めた。

計画 1-3-2-3 「育英及び奨学の両目的に即し、大学独自の奨学金制度を再編整備する。また緊急奨学金制度を拡充する。」に係る状況

平成 22 年度から、既存の大学独自奨学金を精査し、個々の学生のニーズに応じた独自奨学金制度の新設又は拡充により、学部入学から大学院博士後期課程修了までの奨学金を体系化して再編した【資料 1323-A、B】。

平成 23 年度に、国立大学初の予約型奨学金として「みがかずば奨学金」を新設した。同奨学金への高等学校からの応募は年々増加し【資料 1323-C】、経済的不安を持つ入学希望者の担保となった。

また、緊急奨学金について、平成 22 年度に学生支援室にて学資等緊急貸付制度の内規を見直し【資料 1123-D】、利便性を高め、より多くの学生の利用を可能にした。東日本大震災の際には寄附による被災学生支援基金を設置し、支援金（一時見舞金・被災支援金）を支給した。さらに、入学料・授業料減免制度の適用により被災学生を支援した【資料 1323-E】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育実施体制」6.（3）

理学部 観点「教育内容・方法」10

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉

大学院人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」4

資料 1323-A：大学独自奨学金制度の整備

■学部

対象	学部 1・2 年生	学部 3 年生	
奨学金	みがかずば奨学金 【予約型奨学金】	学部生成績優秀者 奨学金	桜蔭会奨学金
内容	・成績、人物とも優秀で本学に強く入学を志望する者。 ・大学進学において経済的支援が必要な者。 ・毎年 25 名、1・2 年次に各 30 万円を給付。	・1・2 年次の成績、人物が特に優秀な者。 ・毎年 25 名、各 20 万円を給付。	・学業・人物共に奨学金を受けるのに適当と思われる者。 ・毎年 4 名、各 10 万円を給付。
財源	後援会、同窓会（桜蔭会）からの寄附金及び学生納付金	学生納付金	同窓会（桜蔭会）が実施
授与状況	（平成 27 年度） 授与者数：43 名 学生数：984 名（1・2 年生） 受賞比率：4.4% 授与総額：12,900 千円	（平成 27 年度） 授与者数：25 名 学生数：506 名（3 年生） 受賞比率：4.9% 授与総額：5,000 千円	（平成 27 年度） 授与者数：4 名 学生数：506 名（3 年生） 受賞比率：0.8% 授与総額：400 千円
備考	平成 23 年度新設（国立大学初の予約型奨学金） 平成 25 年度に、奨学金の意義・成果・課題を明らかにするため高等学校及び受給者に対する調査を行ない、同年度開催の奨学金シンポジウム「大学独自奨学金の行方ー学生のニードと大学の戦略ー」【別添資料 1322-2（別添資料集 p.16）】において、事例紹介や調査結果等を報告した。	平成 23 年度新設	

■大学院

対象	博士前期課程 1・2 年生	博士後期課程 1・2・3 年生
奨学金	桜蔭会研究奨励賞 【予約型奨学金】	大学院博士後期課程研究 奨励賞【予約型奨学金】
内容	・学内進学者で、学業、人物ともに優れた者。 ・毎年 20 名、1・2 年次に各 10 万円を給付。	・学内進学者で、学業、人物ともに優れた者。 ・毎年 10 名、1・2・3 年次に各 20 万円を給付。
財源	同窓会（桜蔭会）からの寄附金及び学生納付金（学生納付金 75%、桜蔭会 25%）	寄附金
備考	平成 24 年度拡充	平成 24 年度新設

資料 1323-B：大学独自奨学金 受賞状況（新設等のもの）

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
みがかずば奨学金	19	16	26	20	23
学部生成績優秀者奨学金	25	25	25	25	25
桜蔭会研究奨励賞	-	-	20	20	21
大学院博士後期課程研究奨励賞	-	-	10	10	10

資料 1323-C:「みかがずば奨学金」への高等学校からの応募状況

年度	H24	H25	H26	H27	H28
応募者数	37	50	65	68	69

※ 年度は授奨年度を示す。審査年度は授奨年度の前年。

資料 1323-D: 学資等緊急貸付制度の見直し内容

学資等緊急貸付制度について、以下の点について見直した。

- ・貸与の日から返済の日までの期間を「6か月以内」から「1年以内」に延長した。
- ・一般貸付の貸与金額の上限を70,000円に設定した。

資料 1323-E: 学資貸付金利用状況及び被災学生支援状況

■学資貸付金 利用状況

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
入学料・授業料の全部又は一部として	4	0	1	0	1

■被災学生 支援状況

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
一時見舞金※1	114	-	-	-	-
被災支援金（全壊・半壊）※2	8	9	11	8	3

※1 一時見舞金は、10,000円を支給。

※2 一年につき、全壊の場合は300,000円、半壊の場合は150,000円を支給。入学料・授業料も同様に免除している。

■被災学生のための支援（緊急奨学金を含む）の広報

（出典：本学ウェブサイト（<http://www.ocha.ac.jp/news/h230401.html>））

被災学生のための支援について

被災学生支援金（一時見舞金）制度

本学在学中で被災された方に対する一時見舞金の支給を行っています。
この制度は「お茶の水女子大学被災学生支援基金」に寄せられた寄附に基づいています。
※ 制度の概要については[こちら（PDF）](#)を参照してください。

- ① 給付を希望する学生は[こちら](#)を参照してください
- ② ご寄附をお考えの方は[こちら](#)を参照してください。

授業料免除、入学料免除申請期間の延長

新入生・在学中本人又は実家が被災された方を対象に授業料免除、入学料免除申請受付期間の延長を行っています。
学生・キャリア支援課

TEL：03-5978-5147又は03-5978-2646

被災者向け学生寮居室の確保

本学各学生寮（国際学生宿舎・小石川寮・お茶大SCC）に1年間に限り被災者用居室を準備します。

学生・キャリア支援課

TEL：03-5978-5147又は03-5978-2646

日本学生支援機構 緊急・採用奨学金

日本学生支援機構では、災害救助法適用地域の世帯の学生に対して奨学金の緊急採用（無利子貸与）・応急採用（有利子貸与）の取扱を行っています。

学生・キャリア支援課

TEL：03-5978-5148

本学の貸付金制度

本学では、親元から送金が遅れた時等、急にお金が必要になった場合、学資金を貸し付ける学資金貸付制度を行っています。

学生・キャリア支援課

TEL：03-5978-5146

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学独自の奨学金制度を経年で新設又は拡充し、奨学金を体系化した。
また、緊急奨学金について、より多くの学生が利用できるように学資等緊急貸付制度の内規を見直し、東日本大震災の際にも被災学生を支援した。

計画 1－3－2－4 「学生生活の多種多様な相談に応じる学生相談体制を強化する。」に係る状況

以下の取組を通じて、学生相談体制を強化した。

- ① 学生相談室等の学内相談機関相互の連携を強化し、緊急を要するケースや合同で取り組むケースへの対応を検討するため、学生相談連絡会及び緊急対策会議を設置した。特に、発達障害があると思われる学生について、相談内容に応じて学内相談機関が相互に情報共有を図る体制を強化した【別添資料 1324－1 (別添資料集 p.17)】。
- ② 新入生を対象とした CMI (Cornell Medical Index) 健康調査及び全学生を対象とした心身健康調査 (メンタルヘルス調査) を継続的に実施し【資料 1324－A】、在学生の心理的な健康状態を把握した。必要に応じ、ヒアリング等の支援を行うことで、学生生活が充実・改善するよう努めた。
- ③ 教職員向けにメンタルヘルスカケア対応のためのマニュアル【別添資料 1324－2 (別添資料集 p.18)】を作成し、また、「成績不振学生への指導ガイドライン (平成 27 年 3 月学生相談室作成)」に基づき、学生からメンタル相談を受ける教員を対象とした FD 研修を平成 27 年度に実施し、教員が学生相談に応じる体制【資料 1324－B】を強化した。
- ④ 相談体制強化の一環として、平成 27 年度に、在学生を対象に「ライフステージと心身の健康」講座【資料 1324－C】を開催し、平成 28 年度は授業化することとした。

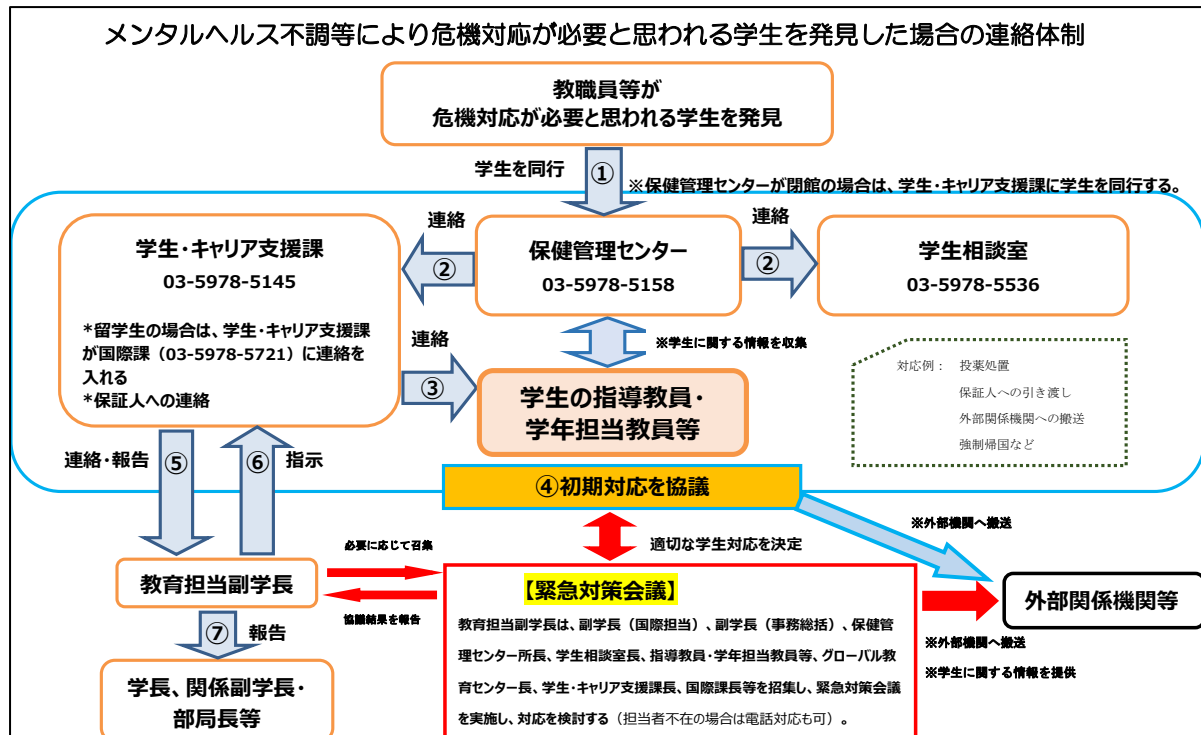
【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育内容・方法」4.(4)

資料 1324－A: 新入生を対象とした CMI 健康調査及び全学生を対象とした心身健康調査 (メンタルヘルス調査) の分析結果概要

なんらかの心理的不調を訴える学生は 15%に上り、大学院生では研究におけるプレッシャーが関連していることが分かった。また、欠席が増えること、ひきこもり傾向が強まることが心理的不調のサインであることが明らかになった。

資料 1324-B：相談体制図（出典：教職員版緊急時の学生対応マニュアル）



資料 1324-C：「広報用」ライフステージと心身の健康

学生のヘルスリテラシー向上に資するために開催するものであり、学生がメンタルヘルスに対する理解を深めることで、緊急時の相談体制の活用にもつなげることをねらいとする。

ライフステージと心身の健康

【対象：本学学部生・大学院生(全員)】

保健管理センターの特別授業です！

～心身ともに健康な生活を送るための知識を学びませんか～

第1回 12月7日（月）
「検査結果をどのように読み取るか」
講師：本田 善一郎先生
（保健管理センター所長
アレルギー・リウマチ学）

第2回 12月14日（月）
「生活習慣病の基礎知識」
講師：飯田 薫子先生
（基幹研究院・自然科学系
代謝内分泌学 応用栄養学）

第3回 12月21日（月）
「大学生にとって身近な心の病」
講師：布施 泰子先生
（茨城大学 保健管理センター
精神医学 精神神経科学）

第4回 1月4日（月）
「発達障害」
講師：榊原 洋一副学長
（理事 小児科学
小児発達学）

第5回 1月18日（月）
「感情知能（EQ）と感情調整」
講師：岩壁 茂先生
（基幹研究院・人間科学系
臨床心理学 心理療法研究）

【場所・時間】
共通講義棟 2号館 102号室
15：00～16：30（7・8限）

問い合わせ先
保健管理センター 03-5978-5156
hp-c-health@cc.ocha.ac.jp
学生・キャリア支援課
gakusei@cc.ocha.ac.jp

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生相談連絡会及び緊急対策会議を設置して情報共有し、学内の相談機関の相互連携を強化した。また、CMI 健康調査及び心身健康調査を継続的に実施し、必要に応じてヒアリングを行う等、学生生活の充実や改善に役立てた。さらに、教職員向けにマニュアルを作成し、FD 研修を実施する等、学生相談に応じる体制も強化した。

○小項目3「現代社会における女性のキャリア形成のニーズを踏まえたキャリア支援を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-3-1「キャリア支援を実行する組織的整備を行い、女性の多様なキャリア形成を支援する。」に係る状況

下記のとおりキャリア形成の支援を行った。

【組織的整備】

- ① より手厚い支援を行うため、平成22年度にキャリア支援を担当する教員2名を採用して「キャリア支援センター」の機能を強化した。また、平成25年度には学生のキャリア形成支援業務を更に効率化し、学生の利便性も向上させる体制整備として、「学生支援センター」と「キャリア支援センター」を統合して「学生・キャリア支援センター」を設置し、冊子及びウェブサイトも統合

【資料1331-A】した。

【キャリア形成支援】

- ② 外部資金等を活用したキャリア形成支援事業を複数実施【資料1331-B】し、キャリアデザイン科目群を設置及び開講【前掲資料1141-B(p.31)】する等、キャリア形成支援の仕組みを整備した。
- ③ 対象学年、民間・公務員・教員等の業種、筆記試験・面接対策といった学生の多様なニーズに応えた就職ガイダンスを開催した。また、OG懇談会【資料1331-C】及び企業合同説明会では、様々な規模の企業・業種・職種で開催し、キャリア相談【資料1331-D】と併せて多彩に支援した。これらの就職支援行事は、双方向のキャリア支援として、附属図書館のラーニング・コモンズ及びキャリアカフェのスペース等を利用して実施した【資料1331-C】。
- ④ 平成24年度から、OG・在校生・教職員のネットワーキング構築イベント「OGと在校生との交流会」を開催した【資料1331-E、F】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

理学部 観点「進路・就職の状況」1

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉

資料 1331-A: 統合したキャリア教育部門とキャリア支援部門のホームページと冊子
▼キャリア教育部門・キャリア支援部門 HP ▼冊子

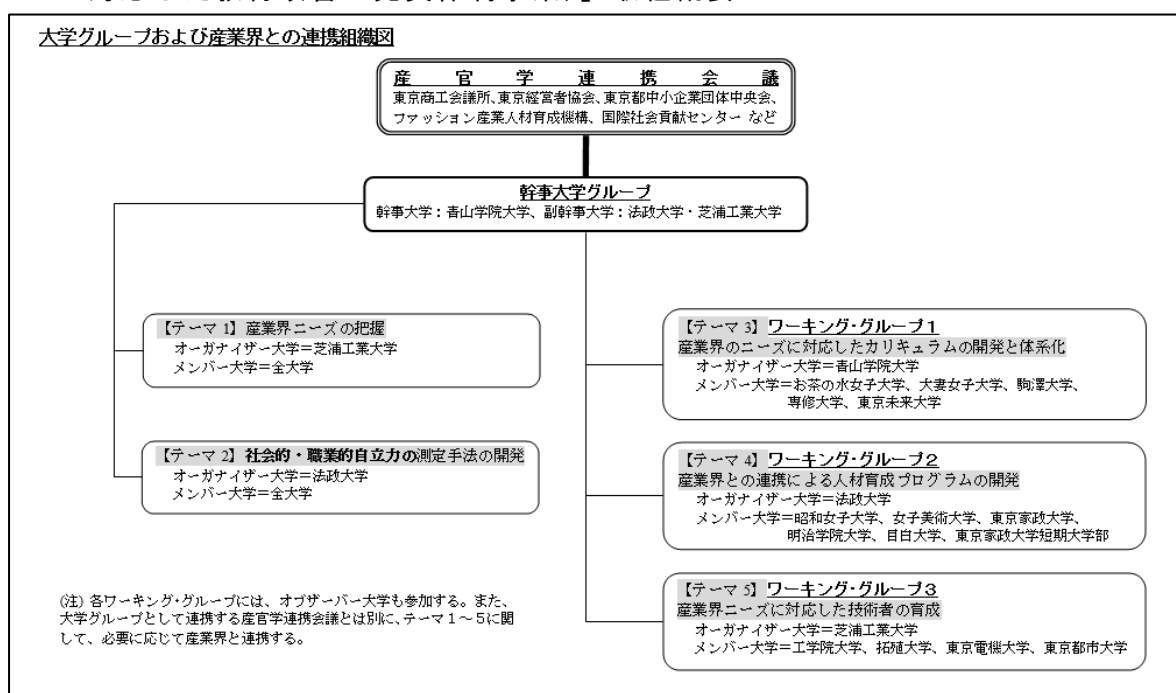


資料 1331-B: 外部資金等を活用したキャリア形成支援事業

■外部資金等を活用したキャリア形成支援事業一覧

外部資金等で実施したキャリア形成支援事業	年度
「出る杭」を育てる～企業で女性が輝くための学生支援～	平成 20 年度 ～平成 23 年度
女性リーダーのためのコンピテンシー開発 (大学生の就業力育成支援事業)	平成 22 年度 ～平成 23 年度
首都圏に立地する大学の産業界のニーズに対応した教育改善 (文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制事業)(※ グループ 18 校の 1 校として参加)	平成 24 年度 ～平成 26 年度

■「首都圏に立地する大学の産業界のニーズに対応した教育改善（文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制事業）」取組概要



資料 1331-C：就職支援の状況

■平成 27 年度就職ガイダンス等支援行事実績

キャリア支援行事合計：137 回実施、4,997 名参加、222 社・団体参加

■平成 27 年度前期（1～2 学期）

内容	実施回数	参加学生数	参加企業・機関数
就職ガイダンス等	5	478	
公務員試験ガイダンス	4	355	
教員採用試験ガイダンス	5	105	
インターンシップガイダンス等	11	871	
インターンシップ・業務説明会	5	204	23
学内合同企業説明会	7	25	11
ワークショップ	3	14	
合計	40	2,052	34

■平成 27 年度後期（3～4 学期）

内容	実施回数	参加学生数	参加企業・機関数
就職ガイダンス等	5	249	
公務員試験ガイダンス	1	41	
教員採用試験ガイダンス	2	19	
内定者体験報告会	1	55	
業界研究セミナー	9	353	
自己分析セミナー（11 月）	2	54	
自己分析セミナー（2 月）	2	26	
公務の仕事理解セミナー	3	76	11
企業発見セミナー	20	593	80
OG 懇談会（12 月、1 月）	20	207	20
OG 懇談会（3 月）	11	102	11
企業合同説明会	11	1,059	66
ワークショップ	10	111	
合計	97	2,945	188

■就職支援行事の風景（OG 懇談会、合同説明会、ワークショップは附属図書館のラーニング・コモンズ、キャリアカフェのスペースにて開催。）

▼就職ガイダンス



▼OG 懇談会



▼合同説明会



▼ワークショップ



資料 1331-D：平成 23～27 年度のキャリア相談件数

年度/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計 (件)
H23	35	26	20	38	32	28	31	35	41	54	60	52	452
H24	56	55	69	72	52	31	29	24	29	70	117	104	708
H25	95	50	64	81	50	20	19	22	70	92	95	88	746
H26	92	57	77	71	30	21	39	40	41	47	44	102	661
H27	147	126	118	147	91	60	60	61	37	49	70	104	1,070

資料 1331-E：OG と在校生との交流会参加人数

年度	H 24	H 25	H 26	H 27
OG 参加人数	28	42	24	29
在校生参加人数	43	47	39	312

※ 平成 24～26 年度は年 1 回、平成 27 年度は全 29 回実施した。

資料 1331-F：OG と在校生との交流会アンケート結果（抜粋）

※ 交流会会場では、OG の職業を「教育機関」「行政」「企業等」の 3 分野に分け、その分野ごとに集まり、在校生が自由に話を聞きに行く形態をとった。

Q. 交流会にどのような期待をしていたか
OG：「後輩支援」：68%、「卒業生ネットワークの構築」：18%、「母校訪問」：14% 在校生：「情報収集・視野を広げる」：42%、「就職活動に役立てる」：26%、「具体的な職業内容について知識を深める」：20%、「卒業生とのネットワーク構築」：12%

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生支援とキャリア支援の組織を統合して支援組織としての体制を整え、就職活動の支援やキャリアデザインプログラムの設置や産業界との連携によるキャリア教育を通じて、女性の多様なキャリア形成を支援した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 「共に住まい、共に成長する」コンセプトのもと、寮内の学生支援プログラム等の教育的機能を有する「お茶大 SCC」を新設した点。学寮アドバイザー制度や RA 制度の導入等、経年で制度を進化させ、学生寮の新進的な取組を実施した点。(計画 1－3－2－2)
2. 既存の奨学金を精査し、個々の学生のニーズに応じた独自奨学金(予約型を含む)制度を新設又は拡充して、学部入学から大学院博士後期課程修了までの奨学金を体系化・再編した点。(計画 1－3－2－3)

(改善を要する点)

なし

(特色ある点)

1. 紀要『高等教育と学生支援』を創刊して教育研究・学生支援研究に努めるとともに、成果の発信による諸大学での知見の共有を進めた点。(計画 1－3－2－1)
2. 本学独自の奨学金として予約型奨学金(みがかずば奨学金)を新設(国立大学として初)したことにより、新設以降も高等学校からの応募が年々増加し、経済的な不安を持つ入学希望者への担保として機能した点。東日本大震災の被災者支援に迅速に対応し、寄附による被災学生支援基金を設置し、支援金を支給した点。(計画 1－3－2－3)
3. 図書館のラーニング・コモンズ等のスペースを利用し、就職支援行事を双方向のキャリア支援として実施した点。(計画 1－3－3－1)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「本学に固有な伝統的分野や研究ポテンシャルの高い分野の研究を推進するとともに、拠点化のために必要なリソースを重点的に配分する。特に、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究拠点を構築するための「グローバル女性リーダー育成研究機構」を平成 27 年度に設置し、学内資源の重点的配分を行う。さらに、機構で実施する研究プロジェクトを評価する制度を構築する。」に係る状況【★】

本学に固有な伝統的分野・研究ポテンシャルの高い分野として、ジェンダー、人間発達科学、物理学、生命情報学等の研究【資料 2111-A】を推進した。これまでの研究教育の実績を踏まえる【別添資料 2111-1 (別添資料集 p.19)】とともに、本学の強みであるグローバル女性リーダー育成機能を強化するため、平成 27 年度に「グローバル女性リーダー育成研究機構」【資料 2111-B】を新設し、本機構の下に、リーダーシップ、国際協力、比較日本学研究を重点領域とする「グローバルリーダーシップ研究所」及びジェンダー研究を重点領域とする「ジェンダー研究所」を置き、重点研究領域に係わる教員を学長主導により戦略的に配置するとともに、予算及びスペースの重点的配分を実施した。さらには、海外から女性研究者を招聘することで研究機能の抜本的強化を行った。

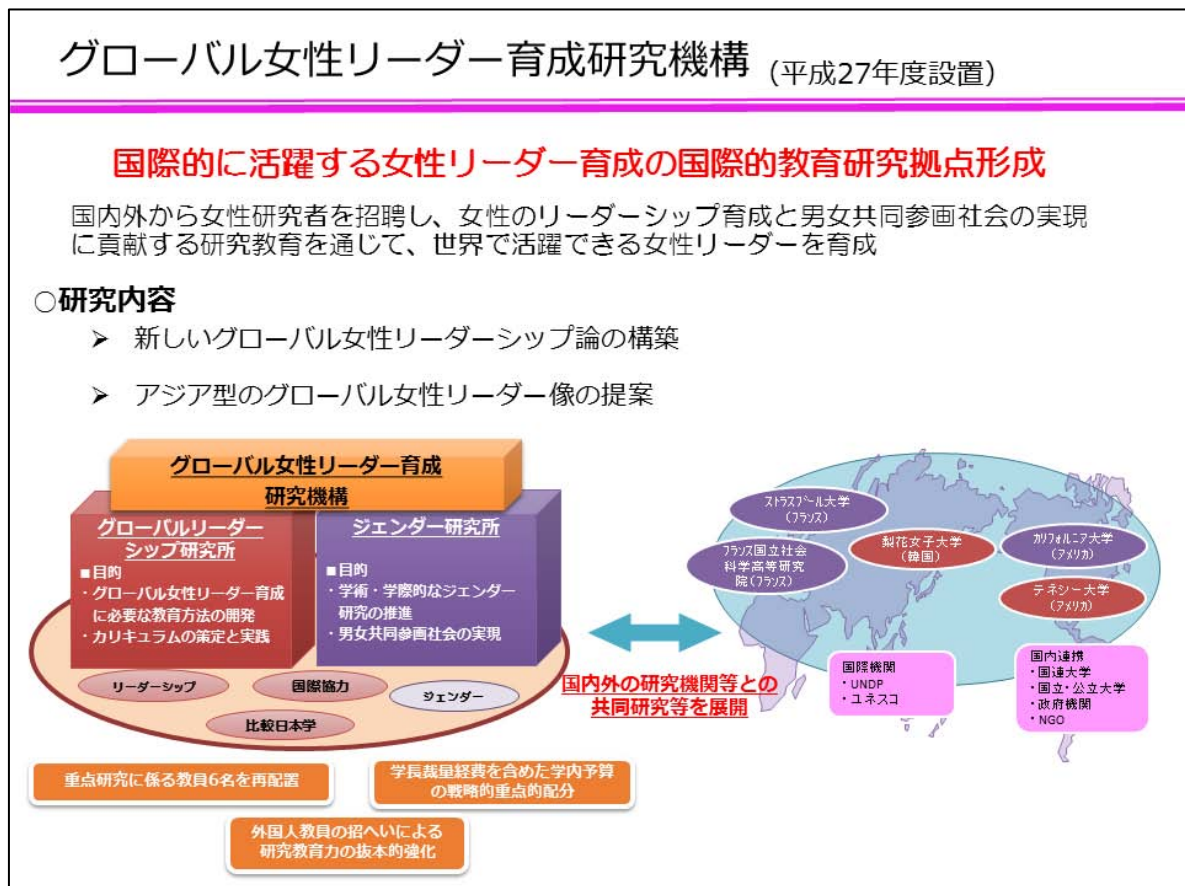
また、外部有識者を含めた評価委員会による評価制度を構築して、社会的ニーズを踏まえた研究推進を可能とした。

グローバル女性リーダーの育成とともに、第 3 期中期目標期間における本学のビジョンに「人が一生を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発による活力ある社会環境の創出」を掲げ、健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点を構築するため、平成 28 年度に「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」【資料 2111-C】を新設することとし、平成 27 年度に教員資源の戦略的・重点的配分等の体制整備を行った。

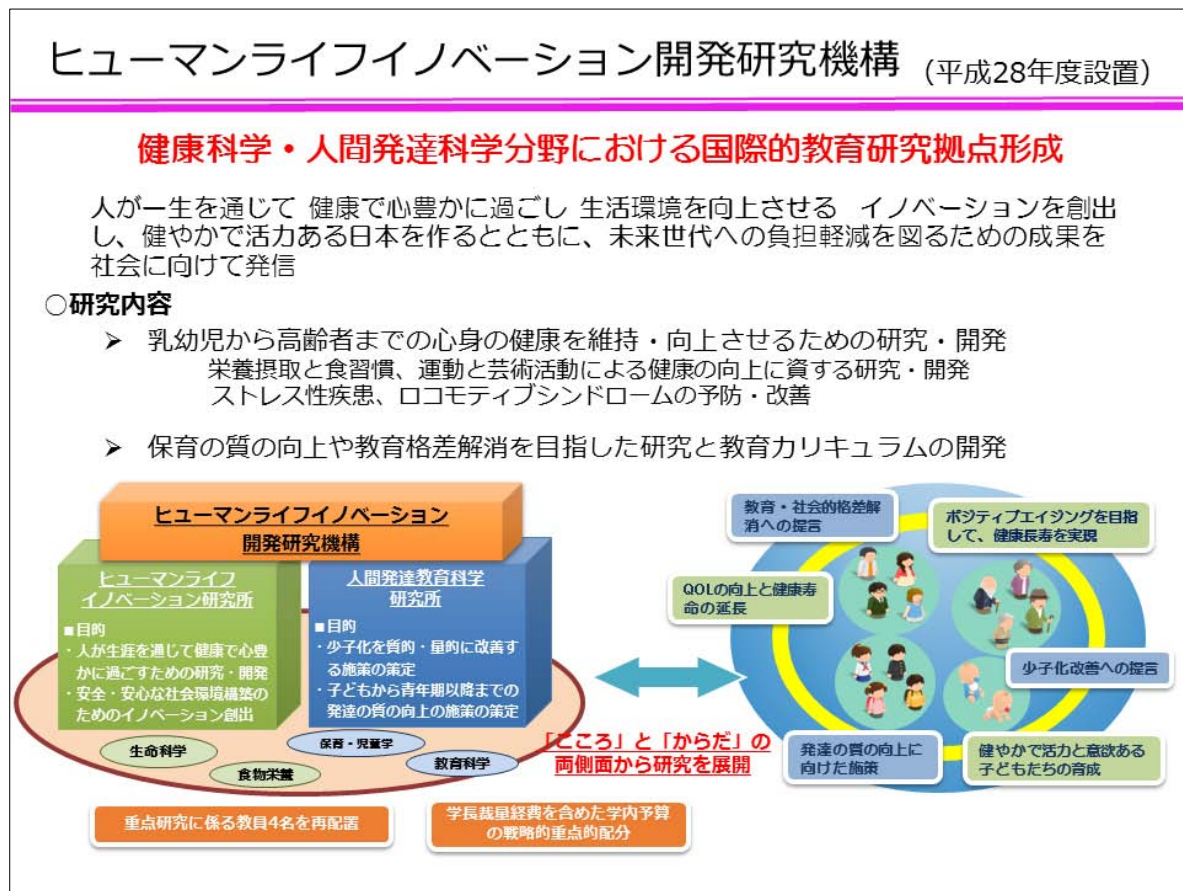
資料 2111-A: 研究業績説明書における本学に固有な伝統的分野・研究ポテンシャルの高い分野の研究の一例

業績番号	研究テーマ	本学の特色等との対応
3	近代日本における女子学校制服の成立・普及に関する研究	本学の特色（生活文化学・ジェンダー）を踏まえた研究成果
6	先端科学技術の福祉や医療分野への応用に関する研究	本学の重点分野・研究ポテンシャルの高い分野（ヒューマンライフイノベーション）における研究成果
7	バイオ燃料を生産する微細藻類に関する研究	本学の重点分野（環境・グリーンイノベーション）における研究成果
8	父親の育児・子育て参加の研究	本学が強みとする分野（ジェンダー）における研究成果
10	『線の音楽』の理論による芸術音楽の作曲	研究業績の積み重ねに基づく国際的な賞の受賞
13	近代日本の女性文学	本学が強みとする分野（国際日本学・ジェンダー）における研究成果
31	印象派物理学の手法による滴・バブル・濡れ、粉粒体、物質強度に関する研究	本学が強みとする分野（物理学）における研究成果
35	水の衛生学的安全性の保全技術に関する研究	本学の重点分野（水の安心・安全）における研究成果
38	タンパク質立体構造に関する計算生物学の研究	本学の重点分野（生命情報学）における研究成果
40	植物色素合成の発現制御に関する研究	本学の重点分野（色から見たライフサイエンス）における研究成果
41	人類の進化・拡散と東方アジアの古人類史に関する研究	本学の重点分野（生命情報学）における研究成果

資料 2111-B: 「グローバル女性リーダー育成研究機構」の概要



資料 2111-C: 「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」の概要



(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) グローバル女性リーダーの育成、ジェンダー研究、人間発達科学等の本学の強みを更に強化し、国際的教育研究拠点を形成するための戦略的研究組織を設置するとともに、教員・予算・スペース等の学内資源の重点配分、評価制度の構築、外国人教員の招聘による研究力の抜本的強化を行った。

○小項目2「国際的に活躍できる若手研究者や優れた女性研究者を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「女性の活躍が期待される研究領域を推進、開拓するとともに若手研究者を育成する。」に係る状況

特に先端的な分野で国際的に活躍しうる若手研究者を育成するため、科学技術振興調整費 若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム「挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成」(平成19～23年度)により「お茶大アカデミック・プロダクション」(アカプロ)を立ち上げて若手研究者を採用し、研究費・研究スペース等を重点配分した。

採用したテニユア・トラックの特任助教9名のうち4名が女性であり、うち1名を本学の准教授として採用し、他3名も他大学でテニユアポストを獲得した。また、育成した若手研究者が科学技術振興機構(JST)の戦略的創造推進事業 さきがけ等の競争的外部資金を獲得した。

これらの実績を基に、全学的な体制の下で若手研究者を育成する独自のシステムを構築し、更に推進するため、平成 23 年度から科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」【資料 2121-A】を実施した。国際公募により 2 名の若手研究者をアカプロで採用し、自立して研究できるための環境を整備し、テニュア制度を全学的に導入した【資料 2121-B～D】。

また、女性の強みを活かした生活者の視点からの工学である新分野「生活工学」を推進するとともに、女性研究者を育成するため、平成 28 年度から、女子大学初の「生活工学」の学位を授与する大学院「生活工学共同専攻」を開始した。【前掲資料 1112-B (p.9)】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

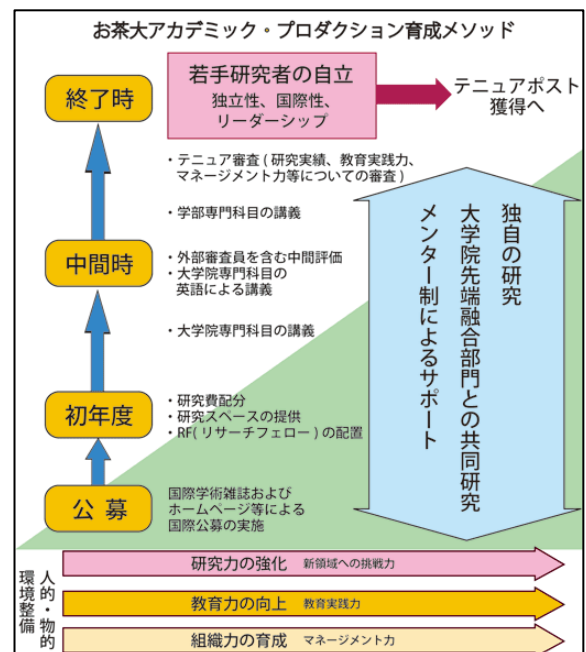
人間文化創成科学研究科 観点「研究活動の状況」12)

資料 2121-A:「テニュアトラック普及・定着事業」及び「お茶大アカデミック・プロダクション」の概要

(出典：本学「テニュアトラック普及・定着事業」ウェブサイト

(<http://www.cf.ocha.ac.jp/tt/#summary>))

テニュア・トラック制の人材育成システムを全学的に展開し、普及・定着させるため、若手研究者に任期終了後のテニュアポストを用意し、中間評価及びテニュア審査を経て、安定的な職を得させることを目的とする。そのため、将来性のある若手研究者を国際公募し、公正で透明性の高い選考方法により、任期付きの研究者として採用する。採用した研究者を、役員会直属の人材育成組織である「お茶大アカデミック・プロダクション」に所属させ、自立した研究環境の中で研究活動を開始するとともに、大学院人間文化創成科学研究科との協働やメンター制の活用により研究力を強化し、学部・大学院で講義を担当することにより教育力を鍛え、研究室の運営を通じて組織運営力を育成する。



資料 2121-B: お茶大アカデミック・プロダクションを活用したテニュア制度の拡大

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
育成人数（アカデミック・プロダクション）	9	10	2	2	2	2
育成人数（学内（上記除く））	3	4	4	5	8	15

※ テニュア・トラック制を全学的に導入した平成 24 年度以降の雇用者数を示す。

資料 2121-C: テニュア制若手研究者の外部資金獲得実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外部資金獲得額(千円)	28,855	49,050	3,284	23,830	19,735	47,542
外部資金獲得件数(件数)	10	18	3	7	6	11

※ 外部資金の種類は、科研費・受託研究・共同研究・補助金・寄付金。

資料 2121-D: 研究業績説明書における若手研究者の育成（アカプロ）による研究成果の一例

業績番号	研究テーマ
28	圏論と解析学の融合による量子群の性質の研究
29	LHC を用いたエネルギーフロンティアにおける新粒子探索の理論的・実験的研究 ※大学院所属教員とアカプロの若手研究者の共同研究
32	第一原理分子動力学計算法の開発とその創薬・発光性機能分子設計への応用
36	実験と理論の両面的アプローチによる生命のリズム現象の動態と機能の解明

（達成状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）アカプロを中心とした若手研究者の育成及び全学的なテニユア・トラック制の普及、さらには、女性の強みを活かした生活者の視点からの新分野である「生活工学」を開拓し、女子大学初となる工学系大学院「生活工学共同専攻」を設置した。

計画 2-1-2-2 「科学技術政策に沿って、理系の女性研究者を育成する。」に係る状況

女性研究者の「採用目標・自然科学系 25%」や「比率・工学系 15%」等、科学技術基本計画で掲げる目標実現に貢献し、本学の理系女性研究者を育成するため、外部資金を獲得し理系学生・研究者等の海外派遣を推進した。

平成 23 年度に日本学術振興会の外部資金を活用し、食物栄養学分野【一例として、研究業績説明書 業績番号 4、5】において、世界最高水準の研究機関であるタフツ大学（米）等に女性研究者を派遣し、共同研究を実施した【資料 2122-A】。専門性向上により、事業期間終了後も引き続き海外派遣機関にて研究を継続する等、本事業の成果が高く評価された。また、国際的視野を持つ女性人材を育成するため、同機関から学生等の海外派遣プログラム 2 件を獲得し、講義履修又は研究留学との組合せによる理系学生の海外の大学・研究機関への派遣、研究者及び理系学生の研修・短期派遣を支援した【資料 2122-B】。

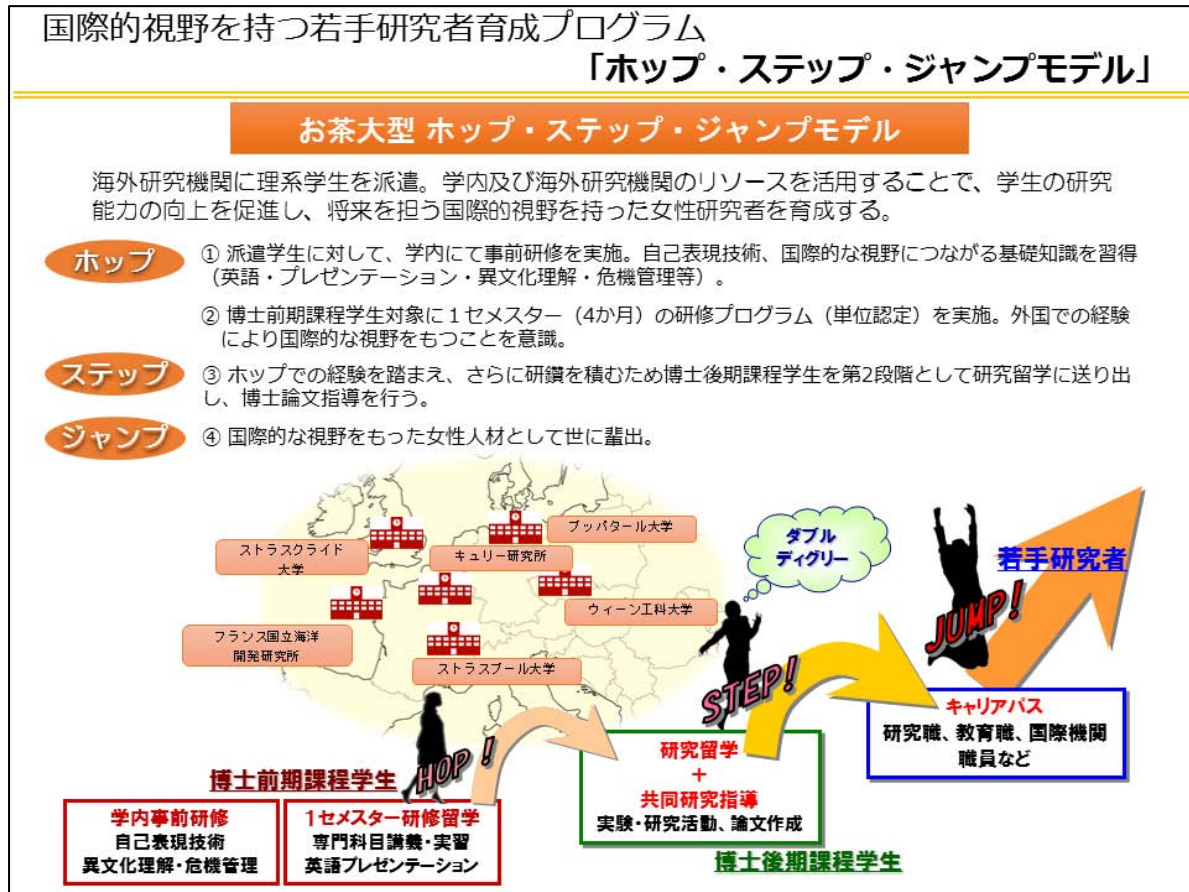
さらには、平成 26 年度に文部科学省の「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」に採択され、他機関と協働して、工学系女性研究者比率向上に向けた支援事業を推進した【資料 2122-C】。

資料 2122-A: 日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」における実績

派遣先	派遣期間 （年度）	派遣 人数	事業期間終了後の進路
タフツ大学（米）	H23～25	1	引き続き、派遣先機関で研究を継続
ハーバード公衆衛生大学（米）	H24～25	1	引き続き、派遣先機関で研究を継続
カリフォルニア大学 デビス校（米）	H23～25	1	国内大学にて研究員として研究を継続

資料 2122-B：日本学術振興会若手研究者 ITP 事業（平成 20～24 年度）及び日本学術振興会研究者海外派遣基金助成金「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（平成 22～24 年度）の概要・実績

■日本学術振興会「若手研究者 ITP 事業」及び「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」における「ホップ・ステップ・ジャンプモデル」概要



■若手研究者 ITP による派遣学生数

（出典：『若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP） 校風をつなぐ女性科学者の育成－第 2 のマリー・キュリーをめざせー 平成 24 年度実施報告書』 p. 2、p. 9）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	計
研修留学	9	7	17	12	14	59
研究留学	3	6	5	3	3	20
学生総数	12	13	22	15	17	79

※ 本学理学専攻の学生定員（平成 24 年度：博士前期課程専攻 70 名／学年、後期課程 13 名／学年）に対して、大きな比率を占める。

■組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによる支援実績（延べ人数）

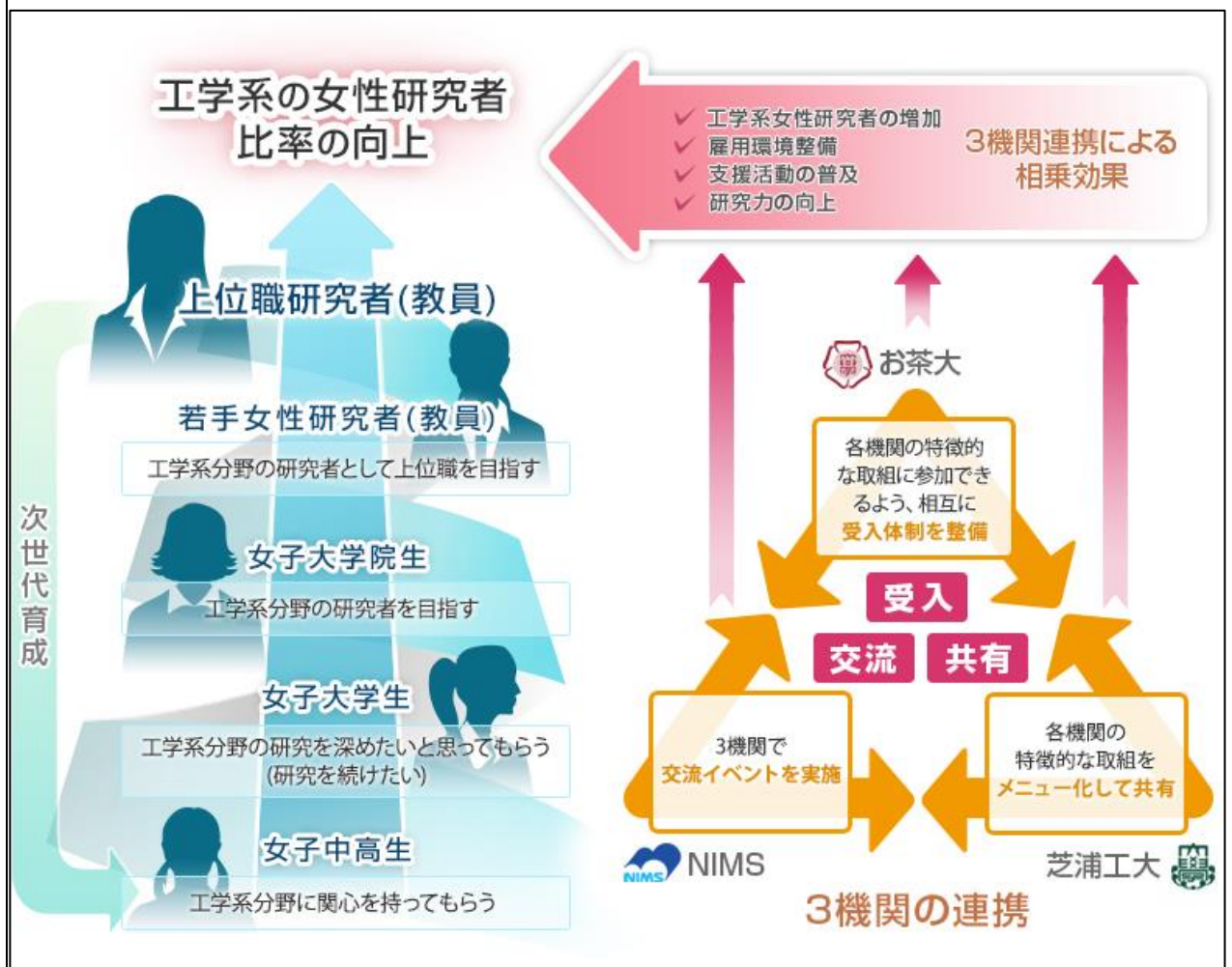
年度	H21	H22	H23	H24	計
研究者対象 研究留学	1	5	8	10	24
自然科学系大学院生 短期派遣	—	11	8	30	49
理系学部生・院生 ハル大学研修	—	7	7	—	14

※ プログラムは平成 22 年 3 月から開始した。

資料 2122-C: 文部科学省科学技術人材育成費補助事業 女性研究者研究活動支援事業（連携型）「工学系女性研究者比率向上の好循環モデルの構築を目指して」事業概要

国立の女子大学として女性研究者を多数養成・輩出してきたお茶大、私立大学として工学系人材の養成・輩出に力を注いできた芝浦工業大学、世界トップレベルの研究機関である独立行政法人物質・材料研究機構（NIMS）の3機関が協働・連携し、国内における「工学系の女性研究者比率の向上」という課題に取り組む。さらに、学部学生から上位職研究者までを対象に、新しい「工学系女性研究者比率向上の好循環モデル」を構築し、教育・研究機関や企業・自治体への波及と普及を目指す。

工学系の女性研究者比率を向上させるために、各機関の資源を有効に活用するのみならず、お互いに共有し、交流を図りながらそれぞれの特長を生かして3機関が連携する。



（達成状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）外部資金を獲得し、理系学生や研究者の海外派遣や他機関との連携による工学系分野の女性研究者比率増加に向けた取組等を行うことで、理系女性研究者を育成した。

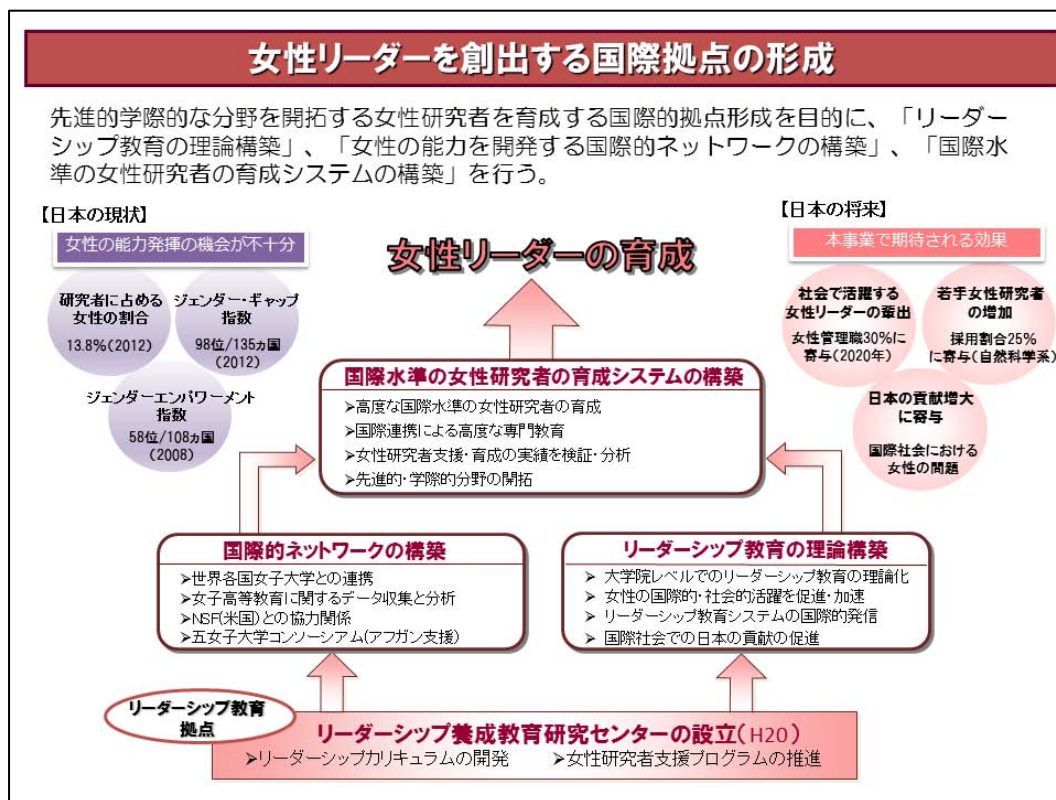
○小項目3「女性研究者育成の伝統を活かし、男女共同参画社会の形成のための研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-3-1「女性グローバルリーダー育成に資する研究を国内外の機関・研究者と連携して行い、その成果を社会変革の資源として広く共有する。」に係る状況

平成22年度に文部科学省特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」に採択され、「リーダーシップ教育の理論構築」、「女性の能力を開発する国際ネットワークの構築」、「国際水準の女性研究者の育成システムの構築」を展開し、国際シンポジウムの開催等による国内外の研究機関・研究者との連携推進、グローバルな視点を持って活躍する女性リーダー育成に必要な教育方法の開発とカリキュラムの作成及び実践、地域社会に対する発信を行った【資料2131-A、B及び前掲資料1132-A(p.26)、B(p.27)】。本事業は、平成27年度に「グローバル女性リーダー育成研究機構」【計画2-2-1-1(p.83)】として、学内資源の再配分及び外国人研究者招聘による国際共同研究の促進に伴う研究力の強化を行い、新しいグローバル女性リーダーシップ論構築に向けた研究を推進した。

資料2131-A：文部科学省特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」概要



資料 2131-B:「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」の実施事業（抜粋）

■ A-WiL(「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」(International Research Program for the Advancement of Women in Leadership)) シンポジウム

女性リーダーの育成事業の一環として、現代の大学教育に女子大学から一石を投じることを目指す。

年度	シンポジウムタイトル	概要
H23	未来を創造する大学 - 20歳のミッション：未来から創造する“今” ※国際シンポジウム	本学がこれまで培ってきた国内外の代表的な女子大学とのネットワークを活かし、海外の3女子大学（梨花女子大学（韓）、マウントホリヨーク大学（米）、コッレージョ・ヌオーヴォ（イタリア））及び奈良女子大学から学長等を招き、各大学におけるリーダー育成教育の実践を紹介するとともに、学長自身のライフヒストリーについて講演し、女性が主体性・創造性を高め、個性を開花させるために有効な教育、女性がリーダーとなることを阻む内面的、外面的障害、女性がリーダーとなることが社会にもたらす変革について議論した。
H24	グローバル女性リーダーが未来を創る	グローバル社会の中で、自己の価値観の形成、社会貢献、自己研鑽、他社との協働といった切実な問題について、グローバル社会を牽引してきた各界のリーダーと学生との議論を通じて、グローバル女性リーダーについて深く考える場となった。
H25	女性、仕事、リーダーシップ - Make a Difference 的生き方の実践 -	日本では大学卒業者の約半数を女性が占めるが、リーダー的役割を担う女性が諸外国に比べ少ない。女性がリーダー的地位に就くには女性自身の「内なる障壁」を克服する必要があるという米フェイスブック COO シェリル・サンドバーグ氏の提起をヒントに、社会で活躍する女性をパネリストに迎え、「内なる障壁」を乗り越える可能性について討論した。
H26	ダイバーシティ・リーダーシップ - 4大陸の駐日女性大使を迎えて - ※国際シンポジウム	アフリカ、アメリカ、太平洋地域、ヨーロッパの各大陸にある国から来日した5名の駐日女性大使を招き、各国の女性の社会的地位やリーダーシップについて講演及びディスカッションを通して、本学のリーダーシップ教育及び学生に大きな影響を与えた。

■ 日韓3女子大学交流合同シンポジウム（平成22年度～）

梨花女子大学（韓）、日本女子大学及び本学の合同で、理系学生の研究発表会を毎年度開催した。開催地は梨花女子大学校で、本学からは毎年学部生から大学院生まで研究発表（使用言語：英語）に参加している。各年度の参加者数は、学生・大学院生20名程度、教員4名程度。

■ 海外学生調査研究（平成22年度～）

国際的に活躍する女性リーダーの育成を目的として、大学院生の海外研究活動について、現地における文献や資料の調査、フィールドワーク、新しい研究手法の取得等を対象に支援する。

【採択件数】

平成22年度：11件、平成23年度：18件、平成24年度：9件、平成25年度：12件、平成26年度：13件、平成27年度：10件

■女性研究者のための研究継続奨励型「特別研究員制度」（呼称：みがかずば研究員）（平成 24 年度～）

我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ女性研究者の養成・確保に資するため本学独自の特別研究員（呼称：みがかずば研究員）制度を導入した。優れた女性研究者の継続的な研究活動を支援するとともに、女性研究者が研究中断後に円滑に研究現場に復帰する機会を提供する。

※計画 2-2-2-2 ①及び後掲資料 2222-A（p.87）も参照。

（達成状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）女性リーダー育成に必要な教育方法及びカリキュラムの開発等、女性グローバルリーダー育成に資する研究を推進し、これらの成果を国際シンポジウム等により国内外へ発信するとともに、学内資源の再配分・外国人研究者招聘による研究力の強化を行った。

○小項目 4 「附属学校と連携した研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-4-1 「大学と附属学校が連携して、大学の研究活動の中で附属学校を活用する。」に係る状況

学長を本部長とする附属学校本部の下に設置した学校教育研究部において大学教員と附属学校教員が研究員として連携し、教育研究事業を実施した【前掲資料 1131-A（p.24）】。非教員養成大学でありながら、教員養成の伝統・実績及び4種の附属学校を有する本学の特徴を活かし、文部科学省特別経費事業「附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究」【資料 2141-A】において、高度専門研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築及び幼小接続期の新学校制度開発のため、探究力・活用力育成テーマ別研究、幼小接続期研究、高大連携に係る調査研究等を実施し、その成果を社会へ発信した【資料 2141-B】。また、毎年度、附属学校教員が科学研究費補助金（研究奨励費）を獲得している【資料 2141-C】。

資料 2141-A: 文部科学省特別経費事業「附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究－高度専門的研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築と幼小接続期の新学校制度開発－」概要

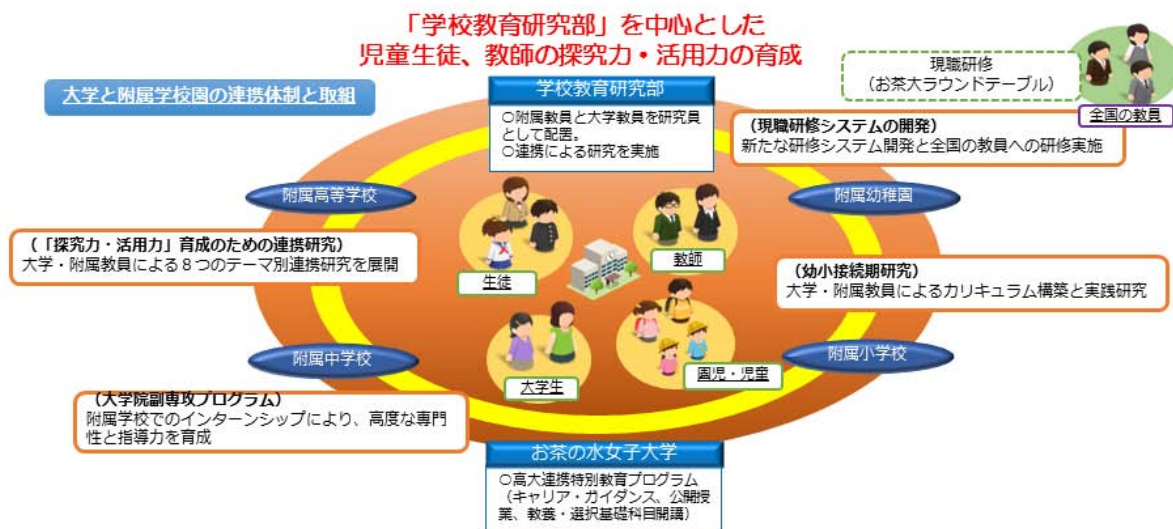
附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究

－高度専門的研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築と幼小接続期の新学校制度開発－

大学・附属が連携して、幼児/児童の「探究力・活用力」育成を目的とする新たな学校制度と教育課程を検討・開発するとともに、附属学校園を活用して「コア・ティーチャー」となる大学院生を育成し、教員研究＝探究力形成を促す教員養成・現職教員研修システムを開発・普及する。

○取組内容

- 「学校教育研究部」を設置し、附属教員と大学教員を研究員として配置し、共同研究等を実施
- 幼小接続期に関わる新たなカリキュラムの構築と調査研究
- 附属学校と大学の教員による「探究力・活用力」育成のための連携研究と新たなカリキュラム等の開発
- 大学院副専攻を設置し、附属学校でのインターンシップによる高度な専門性と指導力を持つ教員を養成
- 大学教員との共同研究による附属学校教員の探究力育成と現職研修システムの開発と実践



資料 2141-B：実施した主な教育研究一覧

■高度専門的研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築に関する教育研究	
1.	大学院副専攻「探究力・活用力養成型教師教育プログラム」【前掲資料 1113-A (p.11)】では、教職免許をもつ院生を附属学校にインターンとして送り、大学と現場が「副専攻運営委員会」を組織し、共同して事前事後指導を行い、専門性を育んだ。
2.	実施した現職研修は次のとおり。 I：平成 22～25 年度は主にお茶大ラウンドテーブル【前掲資料 1151-A (p.34)】を開催。 II：平成 25～27 年度は関心の高い課題に沿った研修会を、文京区や他大学研究者と共同して開催した（平成 25 年度：いじめ問題、平成 26 年度：不登校問題、数学教育と ICT、平成 27 年度：子どもの探究学習支援＋スペシャル・ラウンドテーブル、特別支援教育コーディネータ研修）。
3.	テーマ別部会（月 1 回、附属校教員と大学教員の共同）の実施と成果発表。「研究力・活用力の育成」を軸に、部会同士の連携を試みた。 ◆テーマ別部会数：（平成 21 年度 10、）平成 22 年度 8、平成 23 年度 7、 平成 24 年度 8、平成 25 年度 8、平成 26 年度 8、平成 27 年度 8 ※ 平成 27 年度のテーマ別部会と、附属学校（大学）の参加者数は次のとおりである。 ①幼小接続期：9（3） ②表現を広め、深める：8 ③ことばを育む相互交流：10（1） ④社会的ジレンマの理論・実践研究：3（2） ⑤算数・数学：7（2） ⑥理科：11（3） ⑦自学・自主研究：5 ⑧小中高教員の ICT 活用：9（3）。また、平成 23、25、26 年度は各部会主催のセミナー・講演会も開催した。 ※ 「探究力・活用力育成テーマ別研究 最終成果報告会」を平成 27 年 8 月に開催し、その成果を E-book【別添資料 3121-1（別添資料集 p.21）】形式及び報告書により公表した。
■接続期の新学校制度開発と校種をまたぐ調査研究	
1.	幼小接続に関する保護者調査 接続教育を考える上で、保護者が子供たちの「段差」移行をどう経験するかについて調査したものである。日本保育学会（平成 25 年）、日本家族社会学会（平成 25 年）において報告した。また下記の著書・報告書において発表した。 ・お茶の水女子大学 学校教育研究部 平成 25 年、『幼小接続期研究プロジェクト保護者調査報告書(1)』 ・小玉亮子編著『親たちの接続期』東洋館出版（平成 28 年刊行予定）
2.	高大連携教育研究プロジェクトにかかる調査研究 高大連携連特別教育プログラム（キャリアガイダンス、公開授業、教養基礎科目、選択基礎科目等）の実施に伴い、学校教育研究部が平成 25 年度より調査分析を担当した。
3.	追跡調査プロジェクト 幼小中高という 4 校種の附属学校児童生徒を対象に、附属学校での児童生徒の探究力・活用力の実態と、その伸びや特徴を発達的な観点から検証するための基礎資料作りを目的に、追跡調査を実施した。その際、「探究力・活用力」の操作的定義として、「批判的思考態度」及び「情報活用の実践力」の尺度を用い測定し、発達的な変化を検討した。質問紙作成・実施に際して、発達段階や各校園の特徴を踏まえたものとなるよう、各校園の教員の協力を得た。この成果は、下記のとおり随時報告・発表した。 ・平成 22 年 お茶の水女子大学附属高等学校第 16 回公開教育研修会「学力に関する要因：高大連携連基礎調査から見えること」 ・平成 25 年 吉武尚美・松浦素子・菅原ますみ「教科の興味と理解度の因果関係：高大連携連プログラム基礎調査データによる検証」高等教育と学生支援 ・平成 26 年 松浦素子・菅原ますみ「探究力・活用力と授業での経験との関連についての検討」日本教育心理学会大会第 56 回総会 ・松浦素子・菅原ますみ 「Investigation the relationship between epistemic curiosity and academic performance: The mediating role of critical thinking」ヨーロッパ心理学会(ECP)、「探究力・活用力の発達に関する追跡調査—お茶の水女子大学における附属学校園との連携研究から—」日本教育学会大会

資料 2141-C：附属学校教員による科学研究費補助金（研究奨励費）獲得件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	1	2	2	3	5	3

（達成状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）高度専門研究力を持つ教員養成・現職研修システムの構築及び幼小接続期の新学校制度開発について、大学と附属学校が連携して附属学校を活用した教育・研究を実施し、成果を社会へ発信した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. ジェンダー研究や人間発達科学等の本学の特色ある分野の更なる強化として、学内資源の重点配分により、戦略的研究組織を新設し、国際的教育研究拠点形成に向けた取組を推進した点。（計画 2-1-1-1）
2. 「お茶大アカデミック・プロダクション」を活用したテニュアトラック制の導入により若手研究者を育成し、同制度を全学的に拡大した点。（計画 2-1-2-1）
3. 日本学術振興会「若手研究者 ITP」、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」等により、理系の女性研究者育成に取り組んだ点。（計画 2-1-2-2）

（改善を要する点）

なし。

（特色ある点）

1. 国立の女子大学としてグローバル女性リーダー育成を推進するとともに、更なる機能強化に向けた取組として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を新設した点。（計画 2-1-3-1）

（2）中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「大学全体の中・長期的な人員計画のもとで、研究者の重点的・機動的な人員配置を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「グローバル女性リーダー育成及び研究の活性化のため、学外との連携を含めて広く学内外に人材を求め、任期付き研究者を重点的に配置する。特に、平成 27 年度に設置する「グローバル女性リーダー育成研究機構」では、チュービンゲン大学等、国内外から女性研究者を招へいし、リーダー学等の国際共同研究を推進する。」に係る状況

任期付き研究者を雇用して活用することにより、グローバル化や教育研究機能の強化を実施した【計画 1-2-1-2（p.43）】。

平成 27 年度に設置した「グローバル女性リーダー育成研究機構」【前掲資料 2111-B（p.72）】では、研究機能の抜本的強化のために、カリフォルニア大学（米）及びフランス社会科学高等研究院（仏）から、ジェンダー研究・日本研究で優れた実績のある外国人研究者 2 名を特別招聘教授として迎え、女性リーダー育成に関わ

る国際的な研究ネットワーク構築及び国際共同研究を推進した。さらに、国際シンポジウムやセミナー【資料 2211-A】を通じて、重点研究領域に関わる研究者を欧米・アジアから 13 名、国内から 16 名招聘した。梨花女子大学（韓国）総長を招いてのリーダーシップ教育に関するシンポジウム開催等、事業開始年度に積極的に国内外から研究者を招聘することで国際ネットワークを拡大し、第 3 期中期目標期間におけるグローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成に向けた取組を推進した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「研究活動の状況」12)

資料 2211-A：グローバル女性リーダー育成研究機構における国内外招聘者の実績（平成 27 年度）

グローバル女性リーダー育成研究機構における国内外招へい者の実績【平成27年度】

平成27年度招へい者数

外国人研究者 13

日本人研究者 16

グローバル女性リーダー育成研究機構								
	年月日	海外	国名	所属	身分	国内	所属	身分
IGS セミナー	20					20		
	6月26日		パレスチナ	アン・ナジャーフ大学	教育科学教員養成学部長			
	7月31日		台湾	国立台湾大学	副教授	東京大学	准教授	
						上智大学	教授	
	11月18日		オーストラリア	モナシュ大学	准教授	明治学院大学	教授	
	11月20日		イギリス	オープン大学	名誉教授	東京大学	名誉教授	
			イギリス	ロンドン大学	クイーン・メアリー名誉教授			
	11月27日		フランス	仏・社会科学高等研究院	准教授			
	12月4日					立命館大学	特別招聘教授	
	12月16日		アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	名誉教授			
お茶の水女子大学 記念国際シンポジウム 140周年	8月4日		ドイツ		作家			
	10月12日		アメリカ	ラトガース大学	准教授	東京大学	准教授	
			台湾	国立台湾大学	副教授	上智大学	教授	
			カナダ	カルガリー大学	教授	駒澤大学	教授	
			イギリス	サセックス大学	教授			
			韓国	西江大学社会科学研究所	シニアリサーチフェロー			
	11月14日		フランス	仏・社会科学高等研究院	准教授	奈良女子大学	教授	
						国際基督教大学	教授	
						大阪市立大学	教授	
						日本学術振興会	特別研究員（SPD）	
	12月1日		イギリス	オープン大学	名誉教授	立命館大学	特別招聘教授	
						大阪府立大学	教授	
						恵泉女学園大学	教授	
	12月19日		韓国	梨花女子大学校	総長	立教大学	特任准教授	
			韓国	梨花女子大学校	教授	早稲田大学	准教授	
						愛媛大学	特任助教	
						神戸大学	教授	
院内 集金	7月30日		台湾	国立台湾大学	副教授	上智大学	教授	
国際 シン ポジ ウム	1月18日		アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	名誉教授			
			アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	名誉教授			

13 外国人招へい者（外国人特別招聘教授2名を除く招へい者（重複を除く人数）） 16 （国内の他大学招へい者（重複を除く人数））

特別招聘教授によるシンポジウムのポスター

お茶の水女子大学創立140周年記念国際シンポジウム

はたして日本研究にとって ジェンダー概念は有効なのか？

—人類学の視座から改めて問う—

Concept of Gender, Valid or Not?
Reconsidering from the Field of Anthropology of Japan

人類学にもその出自の重要な一環があるジェンダー概念。ジェンダー概念に依拠した（と主張する）研究がさまざまなテーマにおいて増殖してきたが、ジェンダー概念とは何なのか？問うけられることなく使われ続け、無意識的な複製を繰り返しているのではないだろうか。一方、現在の日本ではジェンダー／セクシュアル・マイノリティをめぐって、教育、法、社会制度などの見直し作業の中心にもある。こうした現状をふまえて、本シンポジウムは、マリイ・ピコネ博士（お茶の水女子大学特別招聘教授・フランス社会科学高等研究院）を基調報告者に迎え、ジェンダー概念の有効性／意味／無効性について足元の日本研究の視座から問いかけ、あえて立ち止まって考えなおす作業を試みるものである。

マリイ・ピコネ / フランス社会科学高等研究院 (Mary Picone/Ochanomizu University & École des hautes études en sciences sociales)
胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相：ヨーロッパの文化的変遷と日本の水子供殺の対比的研究から
Gendered Attitudes towards Fetal Death and Abortion: Recent Changes in Practices and Imposed Attitudes in Europe versus Mizuko Kuyō in Japan

松岡 悦子 / 慶応義塾大学 (Itzuko Matsuka/Keio University)
ジェンダーなのか文化なのか：文化人類学としての難題
Seeing Gender or Culture?: Conundrum for Cultural Anthropology

加藤 恵津子 / 国際基督教大学 (Etsuko Kato/International Christian University)
(男) (女) (その他) : ポストコロニアルな日本をジェンダー・カテゴリー化する
(Men) (Women) (Other (specify)) : Gender Categorization of Post-Colonial Japan

ディスカッション
新ヶ江 登友 / 大阪市立大学 (Akizono Shingae/Osaka City University)
照田 陽子 / 日本学術振興会 (Yoko Terahashi/Japan Society for the Promotion of Science)
コーディネーター：藤橋 訓 / お茶の水女子大学 (Satoshi Tanahashi/Ochanomizu University)

＊ 使用言語：英語・日本語の併用（同時通訳あり）

要事前申込・参加費無料
お茶の水女子大学ジェンダー研究所ウェブサイト <http://www.igs.ocha.ac.jp> の申込フォームからお申し込みください。

日時：2015年11月14日 13:30～16:00
会場：お茶の水女子大学 共通講義棟2号館102号室
<http://www.ocha.ac.jp/access/index.html>（土曜日のため、正門からお入りください）

主催：お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構・ジェンダー研究所
共催：お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構・グローバルリーダーシップ研究所

国際シンポジウム International Symposium

科学と工学を目指す女性へ Women in Science and Engineering

近年、日本の女性就労率は、特に20代後半や30代前半の層で、確実に上昇してきました。しかし、職場における男女格差はまだ根深く残っています。本シンポジウムでは、キャロル・セロン博士（カリフォルニア大学アーバイン校教授・学部長）を基調報告者としてお迎えし、科学や工学の分野における男性中心の文化がいかに女性を専門職から排除する社会的なプロセスに繋げ、その結果、これらの領域の女性たちがどのように不利な立場に陥るのについてお話しいただきます。理数、工学系に限らず、文系、社会科学系の方とも、ある程度でご参加ください。

司会者 Moderator
アン・ウォルソール / IGS, Ochanomizu University
Anne Walthall

基調講演 Keynote Speech
キャロル・セロン / University of California, Irvine
Carroll Seron
Persistence is Cultural: Professional Socialization and the Reproduction of Sex Segregation

パネリスト Panelist
鹿野景子 Keiko Takano / 慶応義塾大学 (Keiko Takano/Keio University)
加藤美砂子 Misako Kato / 国際基督教大学 (Misako Kato/International Christian University)
コーディネーター Coordinator
石井クンツ昌子 / 慶応義塾大学 (Masako Ishii-Kuntz/Ochanomizu University)

日時：2016年1月18日 (月) 18:10～20:20
Date: Monday, January 18, 2016, 18:10-20:20
会場：お茶の水女子大学本館306号室
Venue: 306, Main Building, Ochanomizu University

要事前申込・参加費無料
ジェンダー研究所ウェブサイト上の申込フォームかQRコードから申し込みください
Admission Free, Registration at <http://www.igs.ocha.ac.jp> or QR code

同時通訳あり
Japanese-English simultaneous interpretation available

主催：お茶の水女子大学ジェンダー研究所
Organizer: Institute for Gender Studies, Ochanomizu University
共催：お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究機構
Co-organizer: Institute for Global Leadership, Ochanomizu University

※ 平成28年1月18日に開催した国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」は、基調講演にカリフォルニア大学アーバイン校教授を招聘した。その成果はジェンダー研究所が発行する『IGS Project Series』の一冊として刊行する。

特別招聘教授によるセミナーのポスター

IGS Seminar

いい兄貴ーわるい弟 gender dynamics in an early modern family

Just as women in Tokugawa Japan were subjugated to men, so too did most men suffer discrimination and subjugation based on status 身分, class 階級, and birth order 誕生順. If masculinity is seen as a system of power relations among men, the family is a good place to start. Inequitable kinship relations with a system of primogeniture fostered a kind of harmonious rivalry among siblings with differing consequences for each. For samurai girls, Yamakawa Kikue has argued, femininity was acquired through obedience and self-sacrifice. For samurai boys, the acquisition of masculinity meant finding wives and thereby reaching their masculine potential as household heads. This was more difficult for second sons for whom heading a household was not a given.

For this study of gender dynamics within an early modern family, I examine the case of Hirata Kaneya, whose trials and tribulations are well documented in the records left by Hirata Atsutane and his descendants. Kaneya did not always follow the path of a respectable samurai boy; instead he drank, fought, and insulted his father.

The lecture will be in English with some Japanese; the documents are in Japanese.

講師
Anne Walthall
IGS特別招聘教授、カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授

コーディネーター
石井クンツ昌子
お茶の水女子大学基幹研究院教授 / ジェンダー研究所所長

日時
12月16日 (水) 14:00～16:00

会場
本館127室

主催：ジェンダー研究所

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)「グローバル女性リーダー育成研究機構」では、本機構の重点研究領域で実績のある外国人研究者を招聘して国際共同研究を推進する等、研究力を抜本的に強化するとともに、国内外から多くの研究者を招聘することで、国際的ネットワークが拡大する等、研究を活性化した。

○小項目2「女性のライフスタイルに即した研究環境や研究体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-2-1「妊娠・出産・育児等と研究との両立が可能となるように、ライフスタイルの多様性を尊重する研究・勤務体制を築き、研究の活性化を図る。」に係る状況

平成21年度から、本学独自の事業として、子育てをしながら優れた研究を行う本学所属の常勤女性研究者を対象に、研究補助者を配置する支援を行っている【資料2221-A】。

また、男女共同参画の観点に立ち、研究者本人又は配偶者の妊娠中や出産後、親族の介護や病気看護に携わる学内研究者の一時的支援(実験・調査の補助、論文作成補助、研究費申請書類作成補助等)を平成22年度から開始した【資料2221-B】。

子育て中の女性研究者に補助者を配置した結果、支援を継続して受けている女性研究者4名の発表論文数を合算すると、平成21年度の3本から平成23年度には16本に増え、その後も毎年度7～10本の論文数を維持した。外部資金獲得件数も同様に、平成20年度の7件から平成23年度には11件となり、その後も10件前後の獲得数を維持した。

資料2221-A：子育て中の女性研究者支援実績

年度	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
利用者数	7	7	6	5	5	6

資料2221-B：学内研究者の一時的支援実績

支援対象要件	平成22年度 (後期)		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
妊娠中	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-
産後休暇明け	-	-	-	2	-	1	-	6	-	2	-	6
育児休業明け	3	-	1	-	1	-	-	4	-	4	-	1
介護中	-	2	1	5	-	3	-	2	-	2	2	-
病気看護中	-	-	-	-	2	2	2	-	2	-	-	-
子育て中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
小計	3	2	2	10	3	7	2	12	2	8	4	7
合計	5		12		10		14		10		11	

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 子育て中の女性研究者に研究補助者を配置する支援により、研究業績・外部資金獲得の増加に繋がった。また、ライフイベントに関わる研究者の一時支援制度を開始し、男女を問わず利用され、支援を受けた研究者の研究活動が効率的に進められた。

計画 2-2-2-2「若手女性研究者個人に対してカスタマイズした研究支援体制を構築する。」に係る状況【★】

- ① 本学独自の制度として、研究中断を含む多様なライフコースを取る女性研究者を支援する「リーダーシップ養成教育研究センター特別研究員（みがかずば研究員）」の制度を平成 24 年度から開始した【資料 2222-A】。研究員の身分を得たことで、外部資金獲得や調査活動を行うことが可能となり、研究活動の継続を望む女性研究者に対して効果的な支援となった。採用者のうち、平成 27 年度末までで 11 名が常勤職(教育研究機関)に、3 名が日本学術振興会特別研究員に就くという成果を得た。
- ② 従来から育児休業を取得しない育児期間中の教員の職務軽減制度として、非常勤講師枠の措置を実施してきたが、所属学科等への負担なく、更に研究者が育児休業を取得できるよう、平成 24 年度から若手女性研究者を含めた育児休業中の研究者に対して非常勤講師時間枠を配分する措置を行った【資料 2222-B】。

資料 2222-A：みがかずば研究員採用実績

年度	H 24	H 25	H 26	H 27
採用者数	12	13	16	12

資料 2222-B：育児休業を取得した研究者への非常勤講師措置実績

年度	H 24	H 25	H 26	H 27
非常勤講師措置数(名)	1	0	1	0

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 研究者に応じた支援策を検討し、「みがかずば研究員」制度の実施、育児休業中の研究者への非常勤講師の措置等の、研究復帰・継続の支援、育児休業を取得しやすい環境整備を行った。

○小項目 3「研究の推進と質の向上のために、学内資源を有効に配分する。」の分析
関連する中期計画の分析

計画 2-2-3-1「共通機器の集中管理を進めるとともに、重点領域の研究施設・設備を整備する。」に係る状況

学内の共通機器を「共通機器センター」において集中管理し、「設備マスタープラン」に基づき、共通機器の修理等については共通機器センターに配分している学内予算を活用し、また、大型の共通機器については、設備整備費補助金や外部資金獲得により更新等を行っている。第 2 期中期目標期間においては、特に寄附研究部門、博士課程教育リーディングプログラム、大学院生活工学共同専攻等の理工系女

性リーダー育成のための重点領域における研究スペースの整備及び重点的戦略的配分を実施するとともに、研究設備の整備を実施した。

また、グローバル COE プログラムや寄附研究など大型の外部資金を獲得し、本学として重点的に推進する事業について、大学建物・室の管理運営に関する基本方針及び運営指針に基づき、必要な研究スペースを提供し、研究を推進した【資料 2231-A】。

資料 2231-A：本学の重点領域の事業に関する年度別の研究スペースの提供実績例

プロジェクト名等	関連する計画・資料番号	配分年度※	建物
グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」	計画 2-1-1-1 (p. 71)	H22～ H23	共通講義棟 1 号館 文教育学部 1 号館 生活科学部本館 2 人間文化創成科学研究科棟
科学技術振興調整費「若手研究者の自律的研究環境整備促進」 デニユアトラック普及・定着事業	計画 2-1-2-1 (p. 73)	H22～ H27	お茶大アカデミック・プロダクション研究棟 理学部 1 号館
特別経費「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」	計画 3-1-1-1 (p. 93)	H22～ H27	人間文化創成科学研究科棟
特別経費「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」	計画 1-1-3-2 (p. 25)	H23～ H27	人間文化創成科学研究科棟 文教育学部 1 号館
グローバル人材育成推進事業	計画 3-2-1-1 (p. 99) 資料 3211-A (p. 100)	H25～ H27	学生センター棟
寄附研究部門「ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育」	計画 3-1-2-1 (p. 95) 資料 3121-A (p. 96)	H25～ H27	お茶大アカデミック・プロダクション研究棟
寄附研究部門「食と健康」	計画 3-1-2-1 (p. 95) 資料 3121-A (p. 96)	H25～ H27	総合研究棟
博士課程教育リーディングプログラム「「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成」	計画 1-1-1-3 (p. 10) 資料 1113-A (p. 11)、 B (p. 12)	H26～ H27	理学部 2 号館 人間文化創成科学研究科棟 総合研究棟
グローバル女性リーダー育成研究機構	計画 2-1-1-1 (p. 71)	H27～	人間文化創成科学研究科棟
生活工学共同専攻設置準備	計画 1-1-1-2 (p. 7) 資料 1112-B (p. 9)、 C (p. 9)	H27	総合研究棟
認定こども園運営開設準備室	計画 3-1-1-1 (p. 93) 資料 3111-C (p. 94)、 D (p. 94)	H27	人間文化創成科学研究科棟

※ 配分年度は、継続するプロジェクト等であっても、第 2 期中期目標期間に配分されたもののみを掲載する。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)「共通機器センター」において、共通機器を集中管理するとともに、設備整備費補助金や外部資金を活用して、理工系人材育成等の重点領域における設備整備及び研究スペースの重点的戦略的配分を実施した。

計画 2-2-3-2 「研究教育成果に応じ、研究費の重点的な傾斜配分を行う。」に係る状況

研究教育成果に基づく研究費の重点配分として、教員研究費配分の際に、基礎額に加えて外部資金獲得や科研費申請状況、学位論文審査等の実績に対してインセンティブを付与している。平成 26、27 年度には外部資金の更なる獲得増加を目的として、基礎額及びインセンティブの見直しを実施した【資料 2232-A】。

これらの取組により科研費申請件数の増加につながり、採択率も全国平均を上回る水準で推移【資料 2232-B】するとともに、平成 27 年度には受託研究・共同研究の獲得額が第 2 期中期目標期間中最大となった【資料 2232-C また、大型外部資金を獲得した研究者（共同研究者も含む）による研究の一例として、研究業績説明書 業績番号 8、15、22、32、33、35、36】。

教員研究費以外の研究力強化及び科研費等の外部資金獲得に向けた戦略的配分として、学内共同研究経費による学内研究者向け公募事業を継続的に実施した【資料 2232-D】。

資料 2232-A：教員研究費へのインセンティブの付与制度の見直し
(平成 26、27 年度実施例)

- ◆個人研究費の基礎額を 475 千円から段階的に 350 千円に減額。
- ◆外部資金獲得額・件数等に対するインセンティブを増額。
- ◆新たに課程博士を輩出した教員に対してインセンティブを付与。
- ◆科学研究費補助金不採択者の中で、優秀な計画（A 判定）に対して、次回獲得のための研究費を個人に配分する。

資料 2232-B：第 2 期中の文科省科研費の申請件数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科研費申請件数	121	120	117	105	127	133
科研費採択率	32.8%	39.8%	36.8%	36.3%	38.1%	31.9%
採択率全国平均	24.8%	30.3%	30.2%	29.1%	28.6%	28.1%

資料 2232-C：第 2 期中の受託研究・共同研究の推移

(金額単位：千円)

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
受託研究・受託事業	金額	239,631	217,402	211,359	154,060	233,251	331,449
	件数	42	43	41	36	48	49
共同研究	金額	24,872	26,573	25,874	17,390	23,454	52,824
	件数	16	20	17	16	22	15
合 計	金額	264,503	243,975	237,233	171,450	256,705	384,273
	件数	58	63	58	52	70	64

資料 2232-D：学内共同研究経費の補助実績（平成 22～27 年度）

（金額単位：千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
件数	37	20	19	11	2	7	96
配分額	32,087	24,900	29,940	16,700	3,880	8,004	115,511
研究者数	108	71	68	40	12	14	313

※ 平成 23～25 年度については、「東日本大震災に関連した調査・研究を行う研究課題」を含む。

（達成状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）教員研究費への外部資金獲得等のインセンティブの付与及び学内共同研究経費の実施により研究費を傾斜配分し、平成 26 年度から実施した教員研究費配分の見直しにより戦略的重点配分を更に促進した。これらの結果により、受託研究等の外部資金獲得額が増加した。

○小項目 4「研究の質の向上のために、研究倫理を維持する体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-4-1「本学における研究倫理を向上させる取り組みを継続し、その仕組みを検証して、効果的に実施する。」に係る状況

平成 22、23 年度にコンプライアンス意識の浸透に関するアンケート調査を実施し、現行の方針及び規程に対する理解不足が確認されたことから、コンプライアンスの推進に関する規程の整備により、これらを体系的に分かり易く整理し、大学ウェブサイトへの掲載等により周知して継続的に見直した。

また、研究倫理向上のため、平成 24、26～27 年度に、教員等を対象としたコンプライアンス研修を開催し、実績の検証を踏まえ、コンプライアンス意識の更なる浸透のため参加率の向上を図るとともに、平成 27 年度には「公的研究費等不正使用防止に関する基本方針」に基づき、「公的研究費等の不正使用防止等に関する規程」及び「公的研究費等の不正使用の防止に関する計画」を改正し、公的研究費の管理責任体制を明確にした。また、これに基づき、研修参加者及び外部資金申請者に「不正を行わない」旨の誓約書の提出を求め、実効性を高めた【資料 2241-A、B】。

さらに、研究が倫理的、社会的観点から適正に実施されるべく、実験計画、アンケート調査に関する倫理審査体制について、平成 24 年度に「人文社会科学の倫理審査委員会」を新たに設置し、既存の理系分野と併せて、本学の研究実施に係る全ての研究分野を網羅する体制を確立した【資料 2241-C】。

学生の倫理に関する規範意識の徹底について、平成 24 年度から『履修ガイド』に「お茶の水女子大学アカデミック・エシックス」【資料 2241-D】として試験・レポート・論文における不正行為の事例等を掲載し、新入生オリエンテーションでも周知した。

資料 2241-A: コンプライアンス研修開催実績

年度	H24	H26	H27
出席者数	137	226	333
出席率	76%	80%	82%
備考	教員を対象とする。学部単位で3回実施。	教員、リサーチフェロー、日本学術振興会特別研究員を対象とする。2回実施し、参加できない対象者には、DVDによる研修を実施。	教員、日本学術振興会特別研究員、非常勤講師、研究費を扱う職員を対象とする。2回実施。

資料 2241-B: 研究費不正使用防止に係る誓約書

誓約書 当社（当法人・私）は、国立大学法人お茶の水女子大学（以下単に「大学」という。）との取引にあたり、大学ホームページ「お茶の水女子大学における公的研究費の不正使用 防止への取組」を熟覧のうえ、下記の事項を遵守することを誓約いたします。 記 1. 大学会計規則、大学会計実施規程、大学契約事務取扱規程及び大学における物品購入等契約に係る取引停止等の取扱基準を遵守するとともに、不正に関与しないこと。 2. 大学内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力すること。 3. 不正が認められた場合、大学における物品購入等契約に係る取引停止等の取扱基準に定める取引停止を含む処分を講じられても異議がないこと。 4. 大学の教職員から不正な行為の依頼等があった場合には、お茶の水女子大学研究費不正使用に関する通報・受付窓口（監査室）に連絡すること。 以上 平成 年 月 日 国立大学法人お茶の水女子大学長 殿 （住 所） （御社名） （代表者役職・御氏名） （印）
--

資料 2241-C: 第2期中の各種倫理審査委員会の実施実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
組換えDNA実験安全委員会	5	8	11	12	11	9
生物医学的研究の倫理特別委員会	12	18	25	12	30	22
ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会	0	4	0	0	0	1
人文社会科学的研究の倫理審査委員会	-	-	43	79	131	142
動物実験委員会	18	24	19	29	30	7

資料 2241-D: お茶大アカデミック・エシックス(出典:『履修ガイド(平成 27 年度)』p. 44)

(1) お茶の水女子大学アカデミック・エシックス

詳しくは、http://www.ocha.ac.jp/research/ethics_indicator/index.htmlを参照。

「学ぶ意欲のある全ての女性の真摯な夢の実現の場として存在する」

お茶の水女子大学は140年の歴史を通して、女性が高等教育を受けることのできる唯一の場として、先駆的な女性が多く学び、それぞれに社会をリードしてきました。その精神を今日も受け継ぎつつ、真摯に学ぶ女性を育成し、教育と研究の成果を社会に還元することによって、日本のみならず国際的に社会をリードし未来を創造しうる女性のためのより高度な教育研究機関となることを志向しています。

学びにおいて、自らの問題関心・研究テーマを、自らの努力によって怠りなく「磨き続ける」ことが求められます。本学では、高度な専門教育と並んでリベラル・アーツ教育を重視しており、学びの中で問題関心を広げ、専門を深め、固有のテーマを発見していくことが求められます。本学で学ぶ学生が、自らの関心において、また自らの責任において、学びを実現することを目標としています。

学びには、責任が伴います。著作権・プライバシーなど、研究活動によって他人の権利を侵害するようなことはあってはなりません。

上記の精神は、皆さんが日々の学習成果を表す場(試験やレポート等)においてもぜひ反映させていただくことを望みます。学問に対して真摯な態度で臨むことは、高等教育を受ける者として何よりも基本的なことです。

大学は、文化を創造し、自然の原理を探究する場です。自らの研究に責任を持ち、お茶大生として先人の業績に敬意を払い、自らの知と新しい文化を創造することを意識してください。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 研究倫理向上のため、本学の基本方針等の新規制定及び改善を行い、学内研究者への周知、コンプライアンス研修の実施、誓約書の提出等、継続的に対応した。また、平成 24 年度から人文社会分野の倫理審査の体制を新たに確立し、全ての研究分野を網羅した研究倫理体制を整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 「グローバル女性リーダー育成研究機構」に実績のある外国人研究者を招聘し研究力の抜本的強化を図るとともに、国内外から多くの研究者を招聘し国際的研究ネットワークの拡大を行った点。(計画 2-2-1-1)
2. 研究者の出産、育児等のライフイベント時においても、研究実施に支障がないよう、研究補助者の配置等による支援体制を整備した点。(計画 2-2-2-1)
3. 教員研究費のインセンティブの見直し等、外部資金獲得増に向けた研究費の重点配分により、科研費の新規採択率が全国平均を上回って推移し、受託研究等の獲得額が増額した点。(計画 2-2-3-2)

(改善を要する点)

なし。

(特色ある点)

1. 女性研究者が出産後や育児中に研究を再開する支援のため、本学独自の特別研究員制度(みがかずば研究員)を創設し、外部資金の獲得や新たに外部機関での研究員の職を得た等の効果が見られた点。(計画 2-2-2-2)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目1「社会人教育の推進、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「教員養成・乳幼児教育など本学の伝統を活かし、生涯を見通した教育システムを構築するとともに、女性の社会的活躍と新たな乳幼児教育の提案のため、文京区から委託を受けて本学が運営をする「認定こども園」の開設準備を行う。(平成28年度開設予定)」に係る状況

現職保育者及び乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直しとそれを通じた複合的・循環的な生涯学習モデルを構築する【資料3111-A】ため、社会人向けプログラムとして、夜間講座(学部特別設置科目)を通常授業又は集中講義の形で開講した【資料3111-B】。

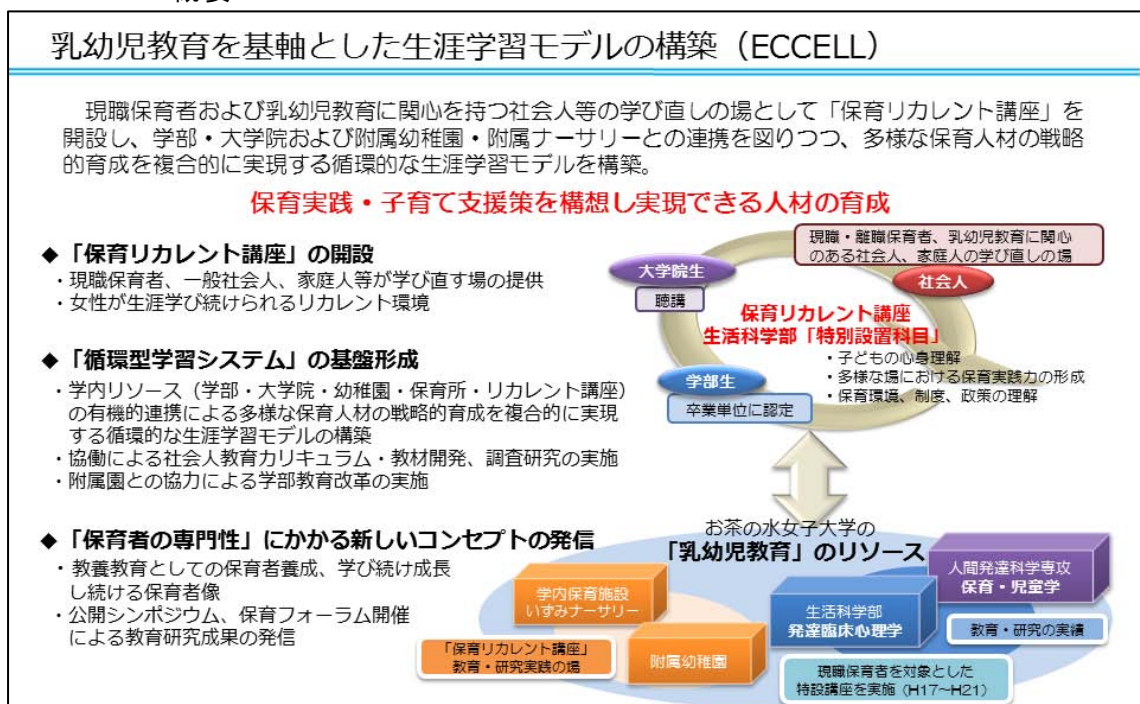
また、出張型の地域連携保育フォーラム、年3回の公開シンポジウムを開催した(平成26年度末までに延べ2,443名が参加)。

平成26年9月に文京区と締結した協定に基づき、区民への質の高い保育サービス・幼児教育の提供により保育所待機児童の解消を図り【資料3111-C】、本学における教育研究活動の実践と成果を社会へ還元することを目的に、学内に区立の保育所型「認定こども園」(国立大学法人として初)【資料3111-D】を平成28年度に開設するため、平成27年度に「認定こども園開設準備室」を設置し、運営方針等学内規則の制定・改正、児童の公募、説明会の実施等の準備を進めた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈他学部生、社会人等へ学び直しの機会提供〉

資料3111-A: 特別経費事業「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築(ECCELL)」の概要



資料 3111-B: ECCELL による社会人プログラムの受講者数推移

年度	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
受講者数（延べ）	53	55	77	88	109	98

※ 平成 27 年度受講者内訳：保育所・幼稚園・認定こども園保育者 45%、その他の保育現場関係者 9%、会社員・法人職員 8%、家庭主婦 8%

資料 3111-C: 「文京区立お茶の水女子大学認定こども園」の定員及び文京区の待機児童数

文京区の待機児童数は、平成 26 年度 4 月時点で 104 名、平成 27 年度 4 月時点で 132 名であり、お茶の水女子大学認定こども園の定員 93 名を受け入れることにより、待機児童の解消の一助となることを目指している。

資料 3111-D: 「文京区立お茶の水女子大学認定こども園」概要（出典：報道発表資料）

文京区とお茶の水女子大学が連携「文京区立お茶の水女子大学こども園」を開設



国立大学法人
お茶の水女子大学

I 園の概要等

文京区とお茶の水女子大学は、子育て支援の推進と幼児教育の質の向上をめざし、認可保育所に幼稚園機能を備えた保育所型認定こども園（定員 93 人（平成 28 年度は 71 人））を大学内に開設します。乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っています。こども園では、豊かな体験や遊び、さまざまな人との関わりを通して、子どもたちが自分らしく育っていかれるよう保育の日々を紡いでいきます。0 歳から小学校入学までの時期を、共に過ごすこども園の生活。キーワードは「つながる」です。「人・遊び・地球・家庭・地域」の 5 つのつながりを大切にして、子どもたちが豊かに育つ保育を目指します。

また、日本古来の伝統的な行事や季節を感じる行事を、保育の中に大切に位置づけることで豊かな心を育むとともに、こども園の活性化につなげていきます。

さらに、こども園は大学と共同して生涯発達を見据えた 0 歳児からの教育カリキュラム及び乳幼児教育・保育の質の評価方法を開発・研究し、成果を発信いたします。

設置者：文京区、運営：国立大学法人お茶の水女子大学

<施設>

敷地面積	44.5㎡
園舎	構造 軽鋼鉄構造 2 階建
延床面積	534㎡
施設	1 階保育室 0 歳児室、1・2 歳児保育室
設備	2 階保育室 3・4・5 歳児保育室、多目的室、絵本コーナー 調理室等 1 階に調理室と調乳室を設置 事務室 保健室を兼ねる
園庭	こども園内園庭・大学内広場を利用

<定員>

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
保育園 (60 人)	6	10	11	11	11	11	60
幼稚園 (33 人)	—	—	—	11	11	11	33
合計	6	10	11	22	22	22	93



II 運営方針

- 1 子どもの意思及び人格を尊重して、常に子どもの立場に立ち、保護者の理解と協力を得ながら教育・保育活動を行い、教育・保育を一体的に行い、心身の健やかな成長にふさわしい生活の場を提供する。
- 2 文京区の地域子ども・子育て支援事業を行う者及び教育保育関係サービスを提供する者と密接に連携し、地域・家庭及び大学との結びつきを重視した運営を行う。
- 3 生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、各年齢における発達課題に応じた環境を用意し、遊びを通じた総合的な指導を行うことを通じて、健全な心身の発達を助長し、能動性、相互性、自発性の発揮を促す教育・保育を行う。
- 4 幼児教育・保育に関する教育研究の場として大学と共同して生涯発達を見据えた 0 歳児からの教育カリキュラム及び乳幼児教育・保育の質の評価方法を開発・研究し、成果を発信する。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）本学の伝統的分野である乳幼児教育において、複合的・循環的な生涯学習モデルを構築し、社会人向けプログラムを開講するとともに、「文京区立お茶の水女子大学認定こども園」開園に向けた準備等、本学の成果を社会へ還元する取組を推進した。

計画 3-1-1-2「卒業生のキャリアネットワークを構築し、生涯にわたる教育を提供し、就業支援体制を築く。」に係る状況

- ① 卒業生データベースを活用し、分野別キャリアネットワーク構築のため、OGと在学生との交流会を実施した【前掲資料 1331-E(p. 69)、1331-F(p. 69)】。
- ② 平成 22 年度から実施したニーズ調査に基づき、企業との連携協力により生涯学習講座モデルケースを策定し、本学卒業生及び社会人女性を対象に「グローバル女性リーダー特論」等の授業を開講した【前掲資料 1132-A(p. 26)】。
- ③ 平成 26 年度から上位の管理職を目指す社会人女性を対象とした生涯学習講座「微音塾」を開講し、本学の女性リーダー育成の実績を活かした学びと交流の場を提供した【前掲資料 1132-C(p. 28)】。
- ④ 卒業生の就業支援体制として、就業希望の卒業生を登録した「人材データバンク」を活用し、卒業生を学内で雇用した【資料 3112-A】。

資料 3112-A: 人材データバンクによる雇用実績

年度	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
登録者数	26	28	34	35	50	60
雇用者数	3	1	1	2	10	6

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 卒業生データベースを活用し、キャリアネットワーク構築のため、OGと在学生との交流会を開催した。また、「微音塾」を開講し、学びと交流の場を提供した。また、卒業生の就業支援として、「人材データバンク」を活用して卒業生を雇用した。

○小項目 2「地域、企業、行政機関等との連携を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-2-1「本学の人的・物的資源、実績、ノウハウ、知的財産等を活用し、地域、企業、行政機関等との交流を通して、教育・研究・社会貢献に関する連携事業に取り組む。」に係る状況

文京区等の近隣自治体への理科支援事業、東京都の委託事業として都内全域のひきこもりサポート事業、東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県の自治体等との連携・支援事業を行った【資料 3121-A】。企業との連携事業では、研究シーズ集の作成、平成 25 年度には企業からの寄附を基にした寄附研究部門を設置した【資料 3121-A】。

文京区民への附属図書館開放、関連機関との図書館相互協力【資料 3121-B】、歴史資料館における関連機関との共同企画展示を通じた本学の教育研究情報の社会への発信【資料 3121-C、企画展示の一例として、研究業績説明書 業績番号 18】といった連携事業や地域貢献に取り組んだ。また、「お茶の水女子大学 E-book サービス」【別添資料 3121-1(別添資料集 p. 21)、活用事例として、研究業績説明書 業績番号 14】は、研究教育成果を無料の電子書籍として国内外に発信するのみならず、関連機関と提携したオン・デマンド出版を行っている。商業的な出版流通が困難な研究教育成果の出版を可能としたことが評価され、平成 25 年度国立大学図書館協会賞を受賞した。

また、福井県と連携して生涯学習機会のシステムを設計し、社会人女性リーダー育成プログラム「未来きらりプログラム」を実施した。【前掲資料 1132-B(p. 27)】

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育内容・方法」2（1）

人間文化創成科学研究科 観点「研究活動の状況」7）

資料 3121-A：自治体、企業等の区分ごとの連携・支援事業一覧

■自治体との連携・支援事業

①東日本大震災の被災地支援事業

- ・平成 24 年度に被災地の教育委員会と協定を締結し、教育支援を中心とした事業を展開
〔協定を締結した自治体名〕
岩手県、岩手県野田村、岩手県山田町、岩手県宮古市、岩手県大槌町、岩手県釜石市、
岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市
- ・教員、学生ボランティアによる地元住民との交流、復興支援事業の展開
(宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市)

【サイエンス&エデュケーションセンター（SEC）による東日本大震災復興支援事業】

東日本大震災の被災により校舎・実験教材が失われ、通常の授業（特に観察・実験を必要とする理科教育）が実施できない小・中学校を支援するため、SEC では、岩手県で特に被害が甚大であった大槌町、山田町、釜石市を中心に、次の支援事業を実施した。

- 1) 必要な消耗品等の緊急支援
- 2) 狭い教室や理科室がない仮設学校でも観察・実験できる教材・教具の開発と送付
- 3) 送付した教材・教具を授業で活用できるようにするための教員研修
- 4) ネットワークを利用した遠隔地教員研修



▲教室内で実験可能な SEC 独自開発の流水実験装置を用いた実験風景



▲テレビ電話システムによる遠隔授業風景

②公立小中学校に対する理科支援事業

- ・東京都文京区（実施時期：22 年度～27 年度、延べ 60 校）
- ・東京都北区（実施時期：22 年度～27 年度、延べ 164 校）
- ・東京都港区（実施時期：25 年度～27 年度、延べ 30 校）
- ・埼玉県戸田市（実施時期：22 年度～27 年度、延べ 28 校）

■企業との連携事業（寄附研究部門の設置）

※①、②ともに設置期間は平成 25 年度～平成 28 年度（延長の可能性あり。）。

①名 称：「食と健康」

寄附企業：キューピー株式会社

寄附金額：30,000 千円（平成 25 年度）

30,000 千円（平成 26 年度）

30,000 千円（平成 27 年度）

②名 称：「ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育」

寄附企業：SANSO 株式会社、株式会社アルビオン

寄附金額：20,000 千円（平成 25 年度）

24,000 千円（平成 26 年度）

22,000 千円（平成 27 年度）

■研究シーズの出展状況

①イノベーション・ジャパンへの出展

出展年度：平成 24 年度、26 年度、27 年度

②新技術説明会の開催（本学と関西学院大学の共催）

開催年度：平成 22 年度～平成 27 年度まで毎年度開催

③その他

メディカルジャパン（平成 26 年度）等、研究者のシーズを踏まえて参加

資料 3121-B：附属図書館で実施した取組の概要及び実績

■附属図書館へのインターンシップ受入
○ 聖徳大学附属取手聖徳女子高校から高校生インターンシップ 2 名を受け入れた。(平成 24 年度)
○ 筑波大学からインターンシップ生を 1 名受け入れた。(平成 25 年度)
○ 東京都公立学校教員 10 年経験者研修生を 2 名受け入れた。(平成 26 年度)
■地域等への図書館開放
○ 地域への貢献策として、文京区民（セキュリティ確保の観点から 18 歳以上の女性に限定）への図書館開放を実施している。平成 27 年度末時点で登録者は 38 名。第 2 期中は 30 名～40 名前後で推移しており、安定したサービスとなっている。
○ 平成 26 年度から、新たにお茶大女性ビジネスリーダー育成塾（微音塾）の塾生に図書館利用カードを発行し、図書館の利用ができることとした。また、欠席者のための補完サービスとして（講師が認めた場合）、授業の DVD を館内で閲覧できることとした。
■関連機関との図書館相互協力事業
○ アジア経済研究所図書館との共催により資料展&講演会「イスラーム世界の女性たち」を平成 25 年 11 月 5 日～12 月 20 日に開催した。期間中、学外者を含む多数の来館があり、講演会には 35 名が参加した。アンケート結果により、相互のコレクションに対する利用の要望が高いことから、平成 26 年 2 月に相互協定を締結し、更なる連携を深めることとした。
○ 国立女性教育会館との連携企画によるパネル&資料展示「音楽と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」を平成 25 年 12 月 20 日～平成 26 年 3 月 31 日まで開催した。タイアップ展示として、図書館独自の企画展示「受け継がれてゆくピアノ ～お茶大図書館のベヒシュタイン～」を実施し、好評を得た。関連して、ピアノの紹介動画を作成し、平成 26 年 1 月から、映像ライブラリーで公開した。
○ 図書館学生インターンシップである LiSA (Library Student Assistant) の活動の一環として JBBY (社団法人 日本国際児童図書評議会) との連携による展示を行った。「世界のバリアフリー絵本展」(会期：平成 27 年 2 月 12 日～24 日 入館者数：134 名)

資料 3121-C：歴史資料館における取組の概要及び実績

○ 文京ふるさと歴史館特別展に展示資料を提供した。また文京区郷土史研究会の見学ツアーを受け入れた (平成 24 年度)。
○ 国際日本学シンポジウム「文字・表現・交流の国際日本学」と連動し、広開土王碑拓本の展示及びデジタルアーカイブズによる一般公開を行った (平成 24 年度)。 【研究業績説明書 業績番号 18】
○ 以下の展示を行い、本学の教育研究に関する情報を広く地域社会に公開した。
a) 「日本初の女子大学生誕生 100 年 黒田チカと牧田らく」(会期：平成 25 年 10 月 15 日～平成 26 年 8 月 1 日 入館者数：2,491 名)
b) 「建部賢弘生誕 350 周年記念展示会—建部賢弘の和算における業績と享保日本図」
c) 「戦時下の保育—東京女子高等師範学校附属幼稚園資料特別展 (幼児教育史学会)」
(b)、c) を合わせた会期：平成 26 年 8 月 23 日～12 月 16 日 入館者数：1,430 名)
d) 「創立 140 周年記念特別展」(会期：平成 27 年 1 月 5 日～12 月末 入館者数：2,371 名)
e) 「附属幼稚園創立 140 周年記念特別展」(会期：平成 28 年 1 月 19 日～12 月末 平成 27 年度内の入館者数：635 名)
※ a) 「女子大学生誕生 100 年」は、従来の展示の倍近くの入館があった。「b)、c)」は教員と連携した展示であり、関連する学会等の参加者も多く閲覧し、好評を得た。「d)、e)」は、本学の創立 140 周年、本学附属幼稚園の創立 140 周年を記念した特別展である。これらの開催により、本学の特色あるコレクションの価値や研究内容との関連を、広く地域社会等に公表する機会となった。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 大学が所在する文京区のみならず、他の地域においても教育支援を目的とした連携事業を中心に展開し、企業からの寄附を基にした寄附研究部門を設置した。また、附属図書館等を活用した地域貢献や連携事業を実施した。

○小項目3「知的財産の創出、保護、管理及び活用に取り組む。」の分析
 関連する中期計画の分析

計画3-1-3-1「知的財産の創出、保護、管理及び活用のための体制を見直し、整備する。」に係る状況

知的財産の創出のための基盤的な体制強化として、秘密情報管理規程（平成22年度）、安全保障輸出管理規程（平成23年度）、有体物取扱細則（平成23年度）といった関連規程を整備するとともに、共同研究契約の手続きや発明の届出から特許化までの取扱いに関して、事務マニュアルの整備や対応フローチャートをガイドラインとして作成して実施体制を整備し、共同研究等の産学連携の推進、学内シーズの特許取得に繋がった【資料3131-A】。

さらに、産学連携の増加に伴うリスク管理の観点から、利益相反マネジメントについて教員等に対する調査体制を確立し、毎年度、利益相反マネジメント自己申告調査書の形式で状況把握を行った【資料3131-B】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「研究活動の状況」6)

資料3131-A：第2期中の発明件数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
件数	13	9	15	17	17	11	82

資料3131-B：利益相反マネジメント自己申告調査の推移

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
提出状況	提出者数	-	203	241	278	295	299
	提出率	-	53%	68%	75%	82%	84%

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）知的財産の創出について、現行体制の強化及び見直しの観点から、規程やガイドラインの作成等により、基盤となる整備を行い、共同研究、特許取得の推進等に繋がった。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 本学の教員養成・乳幼児教育に関する教育研究の成果を社会に還元することを目的に、社会人向けの教育プログラムの実施や区立認定こども園の開設準備を行った点。（計画3-1-1-1）
2. 自治体との連携では、広範囲の地域に事業を展開し、企業との連携では、従来の共同研究という枠組みではなく、寄附研究部門の設置という発展的な取組を実施した点。（計画3-1-2-1）

（改善を要する点）

なし。

（特色ある点）

1. 自治体から運営委託を受けた認定こども園が、国立大学法人初の事例として、地域の課題解決を図るといった社会貢献を目指している点。（計画3-1-1-1）

(2) 中項目2「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「世界各国・地域から優れた留学生を受け入れ、教育の国際化を推進するとともに国際社会で活躍できる人材の育成を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「グローバル社会で活躍できる女性人材育成のための教育プログラムを実施する。特に、平成28年度実施を予定している学士・修士一貫の6年制トラック等の導入及び英語での教育を拡充するための制度設計を行う。」に係る状況

グローバル人材育成推進事業【資料3211-A】及び「博士課程教育リーディングプログラム」【計画1-1-1-3 (p.10)】をはじめとし、以下の教育プログラムを実施した。

- ① グローバルに活躍する人材の育成、留学の奨励及び教育効果の向上を目的として、全国の国立大学に先駆けて平成26年度に四学期制を導入した【別添資料3211-1 (別添資料集 p.22)】。これにより、海外協定校が主催する夏期短期研修への留学者が、平成25年度の12名から平成26年度は40名に増加した。
- ② 学部段階で外国語の必修単位数を増加させるためカリキュラムを改正し、外国語のコミュニケーション力強化を目的としたACTプログラム【資料3211-B】を開講した。
- ③ 大学院副専攻「グローバル理工学プログラム」【前掲資料1113-B、C (p.12、13)】において、理工系グローバル人材育成を目的として、PBTSをはじめ、イノベーション創成基盤科目及び博士課程リベラルアーツ科目を英語で行い、4種類の学修到達度査定 (Qualifying Examination) と学修成果ポートフォリオ【前掲資料1113-D (p.14)】に基づく大学院修士・博士5年一貫の教育プログラムを開始した。
- ④ 平成26年度に、オープンキャンパスに参加した高校生及び保護者を対象に、学士・修士一貫の「6年制トラック」に係るアンケート調査を実施した。その結果を分析し、大学入学前の時点では6年間の見通しが困難、結婚・出産等ライフイベントに関連する早期の就職希望等の課題が判明した。これを受け、当初の6年制トラック構想の課題を克服する新たな構想として「5～6年制高密度学修トラック」【別添資料3211-2 (別添資料集 p.23)】を考案し、制度設計を開始した。
- ⑤ 教員研究費へのインセンティブの付与や教育企画室室員を通じた周知により外国語での授業の実施を推奨し、外国語によるシラバスの作成を推進した【別添資料3211-3 (別添資料集 p.23)】。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育実施体制」7.(2)、観点「教育内容・方法」3.(1)

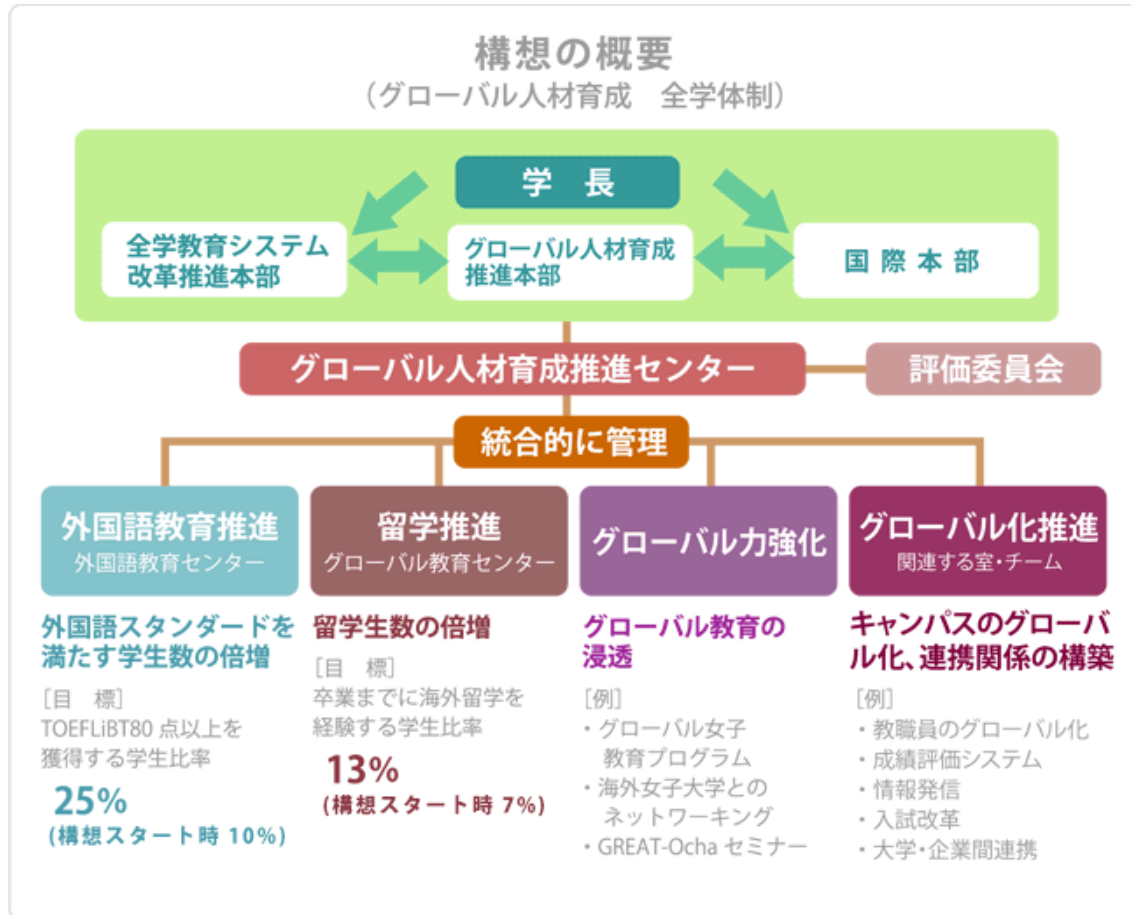
理学部 観点「教育実施体制」4及び観点「教育内容・方法」3

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉、〈国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫〉

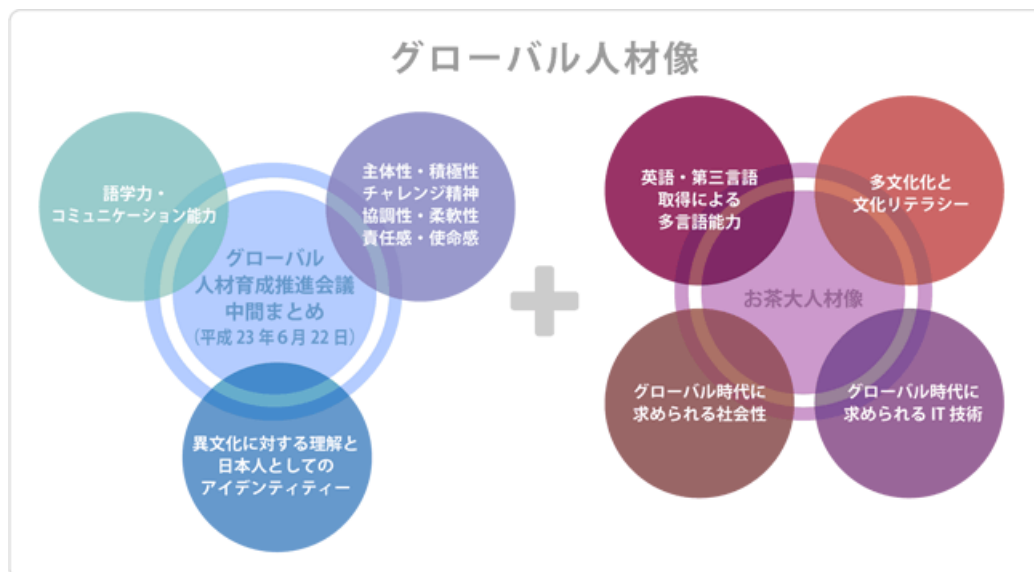
人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」6及び観点「教育内容・方法」2.(2)

資料 3211-A: グローバル人材育成推進事業（現 スーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」）の概要

■事業の概要



■育成するグローバル人材像



資料 3211-B: ACT(Advanced Communication Training) プログラム概要

	単位	授業科目	標準履修年次	履修条件
CB	2(選択必修)	Advanced Communication Training I (ESA)	1~4	授業初回到履修希望者が30名を超えた場合、履修開始日から数えて過去1年以内に取得したTOEFL ITPのスコアで選抜を行う。ただし、学部ごとに開講されるクラスについては、当該学部の学生に優先権がある。
	2(選択必修)	Advanced Communication Training II (ESA)		
	2(選択必修)	Advanced Communication Training III		
	2(選択必修)	Advanced Communication Training IV		
	2(選択必修)	Advanced Communication Training V		
	2(選択必修)	Advanced Communication Training VI		
	2(選択)	Summer Program in English I		なし(定員20名)
	2(選択)	Summer Program in English II		
	2(選択)	Summer Program in English III		
	2(選択)	Summer Program in English IV		
	2(選択)	Summer Program in English V		
	2(選択)	Summer Program in English VI		
SB	各1(選択)	上級英語 I (R/W) (1)(2)	3・4	コア英語12単位以上を習得していること(コア外国語(英語)の「履修条件」を参照)
	各1(選択)	上級英語 II (R/W) (1)(2)		
	各1(選択)	上級英語 III (L/S) (1)(2)		
	各1(選択)	上級英語 IV (L/S) (1)(2)		
PT	2(選択)	Academic Writing A(文系)/B(理系)	3・4	「上級英語」に準ずる
	2(選択)	Academic Presentation A(文系)/B(理系)		
	2(選択)	TOEFL 対策ゼミ R/L *	1~4	授業初回到履修希望者が30名を超えた場合、履修開始日から数えて過去1年以内に取得したTOEFL ITPのスコアで選抜を行う。
	2(選択)	TOEFL 対策ゼミ S/W *		
	2(選択)	IELTS 対策ゼミ R/L *		
	2(選択)	IELTS 対策ゼミ S/W *		
	各1(選択)	時事英語 I (1)(2)	2~4	コア英語8単位以上を習得していること(コア外国語(英語)の「履修条件」を参照)
	各1(選択)	時事英語 II (1)(2)		
	各1(選択)	ビジネス英語 I (1)(2)		
	各1(選択)	ビジネス英語 II (1)(2)		
	各1(選択)	英語プレゼンテーション I (1)(2)		
	各1(選択)	英語プレゼンテーション II (1)(2)		

以上から12単位習得で修了証発行

ESA=English Study Abroad, CB=Contents-Based, SB=Skill-Based, PT=Practical Training

*卒業単位に含めることができない

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) 外国語の必修単位数の増加、ACT プログラム・英語による授業の実施等、グローバル人材育成のための教育の国際化を推進した。また、四学期制を他の国立大学に先駆けて導入した。学士・修士一貫の「6年制トラック」については、ニーズ調査の結果を受け、当初の構想を「5~6年制高密度学修トラック」へと発展させ、平成28年度も引き続き検討することとした。

計画 3-2-1-2「海外からの優秀な留学生を受け入れるため、留学生のサポートを強化しキャリアパスを見通したプログラムを策定する。」に係る状況

優秀な留学生の受入のため、以下のように入学前から卒業まで一貫したサポートを強化する制度を構築した。

- ① 平成 24 年度以降、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを英語化してウェブサイトに掲載し、国内外に発信した。
- ② 入学時の留学生オリエンテーションの他、渡日前に、オリエンテーション及び日本語能力のプレイスメントテストを平成 22 年度から開始し、平成 25 年度から日本語能力テスト（J-CAT）を導入した。平成 26 年度から日本語日本文化研修生の選抜に Skype インタビューを実施した。また、日本語及び留学生の母語による留学体験記をウェブサイトに掲載し、交換留学希望者へ情報を提供した【資料 3212-A】。
- ③ 平成 23 年度からグローバル教育センターに担当教員を 2 名配置したことにより、独自のオリエンテーションの実施、生活・学習支援に係る相談への対応及び連絡体制を充実させた。平成 26 年度に、「危機管理対応マニュアル」及び「緊急連絡網」を改訂した。
- ④ 日本語学習用の自主学習サイトを開設した。留学生の日本語能力レベルの多様化に対応するため、平成 26 年度から留学生対象の特設日本語科目を 10 科目から 15 科目に増設、毎回の授業報告を担当教員全員が共有し、指導に当たった。
- ⑤ 留学生向けの就職ガイダンス、ビジネス日本語教育を実施した【資料 3212-B】。
- ⑥ 日本語サマープログラム【後掲資料 3213-E ■日本語サマープログラムの詳細（p. 109）】の実施の際、派遣協定大学スタッフとの緊密な連携の下、申請の過程を重要な教育の機会として、書類の作成を支援した。
- ⑦ 教育及び大学のグローバル化のため、博士課程教育リーディングプログラムにおいて外国人教員を採用し【別添資料 3212-1（別添資料集 p. 25）】、グローバル理工学プログラム【前掲資料 1113-B、C（p. 12、13）】では原則英語で講義を実施した。これにより、外国語による授業を日本人学生が受講する機会としたほか、同プログラムを履修する留学生を受け入れる体制を充実させた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化創成科学研究科 観点「教育内容・方法」 4

資料 3212-A：留学生の体験記のウェブサイト掲載

(出典：本学ウェブサイト (<http://www.cf.ocha.ac.jp/gec/in/experiences.html>))



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

お茶の水女子大学HOMEに戻る
国際本部HOMEに戻る

[センター紹介](#)
[留学生教育](#)
[国際交流](#)
[留学生相談](#)
[イベント](#)



グローバル教育センター
(留 学 受 入)

お茶の水女子大学 > 国際本部 > グローバル教育センター(留学受入) > 留学生教育

体験談

- 2015年～2016年
- 2014年～2015年

2015年4月～現在				
韓国 (Korea)	同徳女子大学校 交換留学生	日本語	한국어	
	啓明大学校 交換留学生	日本語	한국어	
	啓明大学校 交換留学生	日本語	한국어	
ベトナム (Vietnam)	ハノイ大学 交換留学生	日本語	Tiếng Việt	
イタリア (Italia)	ローマラサピエンジャ大学 交換留学生	日本語	Italiano	
	ローマラサピエンジャ大学 交換留学生	日本語	Italiano	
台湾 (Taiwan)	国立政治大学 交換留学生	日本語	臺灣語	
	国立政治大学 交換留学生	日本語	臺灣語	
中国 (China)	大連外国語大学 交換留学生	日本語	汉语	

2014年9月～2015年9月				
タイ (Thai)	タマサート大学 交換留学生	日本語	ภาษาไทย	
ニュージーランド (New Zealand)	オタゴ大学 交換留学生	日本語	English	
ベトナム (Vietnam)	ハノイ大学 交換留学生	日本語	Tiếng Việt	
台湾 (Taiwan)	国立政治大学 交換留学生	日本語	臺灣語	
	開南大学 交換留学生	日本語	臺灣語	
イギリス (the UK)	ロンドン大学 (SOAS) 交換留学生	日本語	English	
ドイツ (Germany)	ケルン大学 交換留学生	日本語	Deutsch	
イタリア (Italia)	ナポリ東洋大学 交換留学生	日本語	Italiano	
フランス (France)	ストラスブール大学 交換留学生	日本語	Français	

△ このページのトップへ戻る △

[アクセス](#) | [お問い合わせ](#) | [リンク](#)

責任者: グローバル教育センター E-mail: global-kyoumu@cc.ocha.ac.jp

資料 3212-B：留学生の就職支援のための教育の充実

年度	教育内容
H24	【キャリア支援センター主催】 ① 全学対象就職ガイダンス、ワークショップ、企業説明会（OG 懇談会）、進路・就職相談 【グローバル教育センター主催】 ② 留学生対象就職ガイダンス（9名）、留学生対象メイクアップ講座（14名） ③ エントリーシート・履歴書の書き方を指導 ④ 特設日本語科目において、ビジネス場面で使用される語彙・表現・ビジネスコミュニケーション能力養成を取り入れた教育 ⑤ 日本事情演習科目において、日本の企業文化を考えるワークショップ
H25	【キャリア支援センター主催】 ① 全学対象就職ガイダンス、ワークショップ、企業説明会（OG 懇談会）、進路・就職相談（留学生相談件数 27 件） 【グローバル教育センター主催】 ② エントリーシート・履歴書の書き方を指導（前学期 10 名、後学期 12 名受講） ③ 特設日本語科目において、ビジネス文書の作成法（Word・Excel）、ビジネス場面で使用される語彙・表現・ビジネスコミュニケーション能力養成を取り入れた教育（前学期 10 名、後学期 12 名受講） ④ 日本事情演習科目において、日本の企業文化を考えるワークショップ（前学期 10 名、後学期 12 名受講）
H26	【キャリア支援センター主催】 ① 全学対象就職ガイダンス（計 24 回開催、留学生のべ 7 名参加）、ワークショップ、企業説明会（OG 懇談会：計 15 回開催、留学生のべ 5 名参加）、インターンシップ・企業説明会（計 7 回開催、留学生 1 名参加）、合同企業説明会（計 13 回開催、留学生 18 名参加） 【グローバル教育センター主催】 ② エントリーシート・履歴書の書き方を指導（前学期 12 名受講） ③ 特設日本語科目において、ビジネス場面で使用される語彙・表現・ビジネスコミュニケーション能力養成を取り入れた教育（前学期 10 名受講） ④ 日本事情演習科目において、日本の企業文化を考えるワークショップ（前学期 10 名、後学期 12 名受講）
H27	【キャリア支援センター主催】 ① 就職ガイダンス（前学期・計 17 回開催、留学生 1 名参加）、キャリア支援ガイダンス（後学期・計 21 回開催、留学生のべ 14 名参加）、企業発見セミナー（後学期・計 20 日間開催、留学生のべ 5 名参加）、学内企業合同説明会（後学期・計 11 日間開催、留学生のべ 6 名参加）、OG 懇談会（後学期・計 28 日間開催、留学生のべ 6 名参加）、ワークショップ（後学期・計 10 回開催、留学生 1 名参加） 【グローバル教育センター主催】 ② 特設日本語科目の上級読解クラスにおいて、「学生インターン」「女性の働き方」など、就職活動や日本の企業に関する新聞記事を積極的に取り上げ、背景知識を強化するとともに、ディスカッションを通して意見構築の訓練を実施（前学期 7 名、後学期 10 名受講） ③ 日本事情演習科目のⅢ：上級クラスにおいて、前学期は日本の企業に関する業界、職種、企業文化などに関する読み物を用い、背景知識を強化。さらに就職活動面接対策を意図して、長所短所、学生時代に力を入れたこと、社会問題に対する興味などをトピックとしたスピーチ練習を実施。後学期は、自己分析に加えて、問題解決能力の養成を目的としたディスカッションを実施。また、両学期とも、キャリア形成を考えるワークショップを、ゲストスピーカーを招待して実施したほか、履歴書の書き方を指導した。（前期 15 名、後期 23 名受講）

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 優秀な留学生を受け入れるため、渡日前のオリエンテーション及びオンラインプレイスメントテストの導入、留学生対象就職ガイダンス・相談の提供等、入学から卒業まで一貫したサポートを強化する制度を構築した。

計画 3-2-1-3「短期研修プログラムによる広範な留学生の受入れと日本人学生の海外派遣を推進する。」に係る状況

留学生の受入及び日本人学生の海外派遣について次の取組を実施した。これにより、留学生の出身国が拡大し、広範な地域から留学生を受け入れたほか【資料 3213-A】、短期研修派遣者数が飛躍的に増大した【資料 3213-B】。

- ① 協定締結により、海外協定校数を拡大した【資料 3213-C】。また、学生の派遣と受入を促すため、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）による海外留学支援に係る奨学金の獲得に取り組んだ【資料 3213-D】。
- ② 留学生に対する既存の短期研修プログラムを検証し、日本語のレベルに応じた授業の開講等により改善した。また、平成 23 年度から英語によるサマープログラム【資料 3213-E】を実施した。平成 25 年度から日本語サマープログラムを実施し【資料 3213-E】、平成 26 年から学部開講科目「国際交流実習」として単位修得体制を整備した。
- ③ グローバル人材育成推進事業の一環として、平成 24 年度から海外の大学において日本語教育実習を実施した【資料 3213-F】。また、国際学生フォーラムを開催した【資料 3213-G】。平成 26 年には、四学期制導入により海外サマープログラムへの派遣が可能となった。海外派遣事業促進のため、派遣プログラムの相談体制を学内の他部署と連携し、説明会を実施した【資料 3213-H】。
- ④ 学生の外国語能力を把握し授業に役立てるため、TOEFL（ITP）団体試験及び外国語（中・独・仏）の検定試験を受験させ、費用を大学負担とした。
- ⑤ 日本学術振興会 若手研究者 ITP により、理学専攻の大学院生を海外の大学・研究機関へ派遣した【前掲資料 2122-B（p.76）】。
- ⑥ 本学学生及び海外協定校の学生の短期留学を支援するため、「国立大学法人お茶の水女子大学海外留学支援奨学金」を新設し、平成 27 年度以降、1 名当たり 5 万円を支給した（平成 27 年度 120 名）。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文教育学部 観点「教育内容・方法」3.（2）、（3）

理学部 観点「教育実施体制」4 及び観点「教育内容・方法」7

生活科学部 観点「教育内容・方法」〈社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫〉、〈国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫〉

人間文化創成科学研究科 観点「教育実施体制」5 及び観点「教育内容・方法」4

資料 3213-A：留学生数、出身国・地域数の推移

■ 留学生数の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27
留学生数	243	242	241	258	233

■ 留学生の出身国数の推移

留学生出身国数	H23	H24	H25	H26	H27
学士課程	12	10	9	15	18
博士前期課程	10	12	10	17	15
博士後期課程	8	10	11	14	13
合計	30	32	30	46	46

■ 留学生の出身国の所在地域数の推移

留学生出身国所在地域数	H23	H24	H25	H26	H27
アジア	9	7	7	12	12
オセアニア	0	1	0	0	0
北米	0	0	0	1	1
中南米	1	1	1	0	0
ヨーロッパ	6	9	6	15	12
中東	1	1	2	3	2
アフリカ	0	1	1	1	1
合計	17	20	17	32	28

資料 3213-B：短期（語学）研修の実施状況

■ 派遣者数の推移

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
海外短期派遣数	53	103	123	134	131

■実施状況（平成 26 年度、27 年度の例）

		平成 26 年度	平成 27 年度
1	海外短期語学 研修（夏期）	マンチェスター大学（英）短期研 修	マンチェスター大学（英）
2		カリフォルニア大学（米）リバー サイド校短期研修	ニューサウスウェールズ大学 （豪）
3	海外短期語学 研修（春期）	ハル大学（英）短期研修	ハル大学（英）短期研修
4		モナシュ大学（豪）短期研修	モナシュ大学（豪）短期研修
5		ニューサウスウェールズ（豪）大 学短期研修	ニューサウスウェールズ大学 （豪）短期研修
6		オタゴ大学（ニュージーランド） 短期研修	オタゴ大学（ニュージーランド） 短期研修
7	協定校主催短期 研修（夏期）	梨花女子大学校（韓）サマースク ール	梨花女子大学校（韓）サマースク ール
8		淑明女子大学校（韓）サマースク ール	SOAS ロンドン大学（英）
9		慶北大学校（韓）サマースクール	ブレーズパスカル大学（仏）
10		国立台湾大学（台）サマープログ ラム	マギル大学（カナダ）
11		ストラスブール大学（仏）サマー コース	ストラスブール大学（仏）サマー コース
12		ダブリン大学（アイルランド）夏 季英語コース	ユトレヒト大学（オランダ）
13		ボン大学（独）インターナショナル サマーコース	ボン大学（独）インターナショナル サマーコース
14		ルーヴァン・カトリック大学（ベ ルギー）サマーコース	北京外国語大学（中）
15	協定校主催短期 研修（春期）	トムスク国立教育大学（露）春季 ロシア語・ロシア文化研修	トムスク国立教育大学（露）春季 ロシア語・ロシア文化研修
16		ブッパタル大学（独）環境スプ リング	国立台湾大学（台）
17			チャタム大学（米）
18		建国大学（韓）ウィンタープログ ラム	州立カリフォルニア大学リバー サイド校（米）
19			EPITEC（仏）はテロの影響で取り下 げ

資料 3213-C：大学間交流協定校数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
協定校数	47	53	60	64	69

資料 3213-D：JASSO 海外留学支援に係る奨学金採択件数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
採択件数	5	8	7	16	15

資料 3213-E: サマープログラムの履修者数及び英語・日本語サマープログラムの詳細

■サマープログラム履修者数一覧

年度	英・日	テーマ	お茶大	国内協定校	海外協定校	合計
H 23	英語	I	18	2	0	20
		II	19	7	2	28
		年度計	37	9	2	48
H 24	英語	I	17	1	8	26
		II	18	0	0	18
		III	23	3	1	27
		年度計	58	4	9	71
H 25	英語	I	16	0	22	38
		II	13	3	14	30
		III	13	8	19	40
	日本語		0	0	11	11
	年度計		42	11	66	119
H 26	英語	I	11	2	13	26
		II	13	3	8	24
		III	29	2	20	51
	日本語		0	0	26	26
	年度計		53	7	67	127
H 27	英語	I	18	1	13	32
		II	12	0	12	24
		III	30	3	18	51
	日本語		0	0	19	19
	年度計		60	4	62	126

■ 英語によるサマープログラムの詳細

Summer Program in English
英語によるサマープログラム

国際交流しながら英語で学べます！
オープンセミナー、課外イベントも盛りだくさん！！
大学院・学部共通 夏季集中講義(前期履修科目)
お茶大海外協定校学生の参加多数！！

- ・ 選べる3つのテーマ(コース)(社会学、自然科学、人文学)！
- ・ オムニバス形式の授業で、いろいろな先生の英語による講義が受けられます。
- ・ 海外協定校の学生が多く参加します(2013年度:11校55名、2014年度:14校40名)！
- ・ 国語15以上の多文化クラスで、海外に行く以上の国際経験ができます。
- ・ オープンセミナーでは、日本料理調理実習や和菓子デモンストラクション、アニメワークショップなど、楽しい内容がいっぱい！ 海外の学生とますます仲良くなれます！！

2015 Curriculum (1 August – 8 August)

1) Regular Classes (90 mins. X 14 + Field Study)
Theme I: Contemporary Perspectives on Social Policy, Education, Family and Development
現代日本の社会政策、教育、家族、発達に関するパースペクティブ
Theme II: Time and Forms in Nature 科学の中の時間と形
Theme III: Japan in the World, World in Japan: Transformation of International Linkages
世界の中の日本、日本の中の世界——変容する国際リレーション

2) Open Seminars **いくつでも自由に参加可！**(セミナー2のみ、日本語ネイティブでない方対象です)
Introduction to Japanese Culture 1: Not Only Rice: Diversity of Japanese staple Food(食文化)
Introduction to Japanese Culture 2: Enjoy Japanese Language! (日本語入門)
Introduction to Japanese Culture 3: Charm of Japanese anime (サブカルチャー)

Date	AM	PM
1 August (Sat.)		Guidance, Welcome Party オリエンテーション、歓迎会
2 August (Sun.)	One-day Tokyo Tour (optional)	東京一日ツアー(自由参加)
3 August (Mon.)		[Open Seminar 1]
4 August (Tue.)		Regular Classes 3テーマに分かれての授業
5 August (Wed.)	Regular Classes 3テーマに分かれての授業	[Open Seminar 2]
6 August (Thu.)		[Open Seminar 3]
7 August (Fri.)		Field Study フィールド実習
8 August (Sat.)	Concluding Session まとめ授業	Cultural Exchange, Farewell 文化交流会、修了式、送別会

履修登録は… 学務課へ！！
お問い合わせは… e-summer@cc.ocha.ac.jp (担当: グローバル人材育成推進センター 稲谷 葵)

■ 日本語サマープログラムの詳細

日本語サマープログラム（平成27年度）の概要
(出典: グローバル教育センターウェブサイト
(http://www.cf.ocha.ac.jp/gec/in/summer%20program.html#JPN_SP_16))

お茶の水女子大学の協定大学で日本語を学ぶ学生を対象とした3週間のプログラムです。総合的な日本語の授業とプロジェクトワークを通して、アカデミックな日本語能力の養成を目指します。また、プロジェクトワーク、日本文化体験、週末ツアーなど日本人との交流の場も多々あります。

◆ 期間
2015年7月6日(月)～7月24日(金)

◆ 授業科目
・「総合日本語」
・「プロジェクトワーク」

◆ 課外プログラム
「生け花」「浴衣着付け」「一日東京ツアー」など

	月 Mon	火 Tue	水 Wed	木 Thu	金 Fri	土 Sat	日 Sun
	7/6	7	8	9	10	11	12
A		総合日本語 Comprehensive Japanese プロジェクトワーク Project Work					
M	オリエンテーション・アコースメント Orientation & Placement Test 開講式 Entrance Ceremony	自由時間 (リサーチ、散策など) Free time (research, sight-seeing, etc.)					休み off
P							休み off
M	13	14	15	16	17	18	19
A	総合日本語 Comprehensive Japanese プロジェクトワーク Project Work					東京 ツアー Day trip Tokyo	休み off
M	自由時間 (日本文化体験、レポート作成、プレゼン準備など) Free time (Japanese Cultural Event, writing report, preparation for the presentation, etc.)						
P							
M	20	21	22	23	24		
A		総合日本語 Comprehensive Japanese プロジェクトワーク Project Work		プレゼンテーション Presentation	振り返り Feedback		
M	海の日 (祝日) off (national holiday)	自由時間 (レポート作成、プレゼン準備など) Free time (writing report, preparation for the presentation, etc.)			閉講式 Completion ceremony		

*変更の可能性あります。*The plan is subject to change.

年度	H 25	H 26	H 27
参加者数及び学校数	11名 (7大学)	26名 (15大学)	19名 (10大学)
参加者出身国	米国・英国・タイ・独・台湾・韓国	韓国・オーストラリア・タイ・フランス・台湾	米国・韓国・フランス・オーストラリア・タイ・台湾

資料 3213-F：グローバル人材育成のための日本語教育実習実施

年度	H 24	H 25	H 26	H27
参加者数	3 名	5 名	5 名	5 名
派遣先	ニューサウスウェールズ大学（豪）	ニューサウスウェールズ大学（豪） ヴァッサー大学（米）	ニューサウスウェールズ大学（豪） ヴァッサー大学（米）	ニューサウスウェールズ大学（豪） ヴァッサー大学（米）

資料 3213-G：国際学生フォーラム開催（毎年度 3 月）

年度	H 25	H 26	H27
本学参加者数	本学学生ボランティア 38 名	本学学生 19 名（うち、14 名をヴァッサー大学（米）に派遣、「国際交流論」履修者 14 名）	本学学生 9 名
海外協定大学招聘参加者数	14 名（7 大学）	17 名（9 大学）	8 名（5 大学）
参加者出身国	韓国・中国・タイ・米国・チェコ・ポーランド・ドイツ	韓国・中国・タイ・米国・チェコ・ポーランド・ドイツ	韓国・中国・タイ・米国・チェコ

資料 3213-H：海外派遣希望者の相談体制の拡充

(1) 学生・キャリア支援課との連携	就職を見据えた留学についてのイベントとして「留学&就職」実施。内定を得た留学経験者学生に体験報告を依頼（平成 26 年度以降）。
(2) 外国語教育センターとの連携	外国語教育センターのチューター及びランゲージ・スタディ・コモنز【前掲資料 1311-A（p.50）】利用促進のため、外国語教育センター講師による「留学をするために必要な語学力を身につける学習方法」などのセミナーとして交換留学申請の締切直前に実施。交換留学応募までの外国語学習スケジュールや方法などを紹介する（平成 26 年度以降）。
(3) 図書館との連携	図書館施設（キャリアカフェ及び留学関連コーナー）利用促進のため、帰国報告会をキャリアカフェで実施。留学関連図書を留学関連コーナーに寄贈するとともに、留学経験者学生 1 名を留学関連コーナーに配置、留学先の具体的な情報を学生に提供。
(4) 理学部との連携	「理系学生のための留学説明会（短期・長期派遣プログラムとキャリアデザイン）」を開催。実験等を含むカリキュラムで留学が困難とされる理系学生向け留学プログラムを紹介。留学経験者理系卒業生を招いてレクチャーを実施（平成 26 年度以降）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）留学生を受け入れるため、国際フォーラム・日本語サマープログラム等の短期受入を実施した。派遣では、海外協定校数の拡大と多様な研修プログラム内容の拡充により、短期研修派遣者数が増大した。

計画 3-2-1-4「教員の教育・研究能力の向上のため、海外の交流協定校と教職員の相互交換研修などのシステムをつくる。」に係る状況

教員の教育研究能力の向上及び国際社会で活躍する人材の育成のため、以下の取組を実施し、教職員の相互交換研修等のシステムを構築した。

- ① 博報財団海外研究者招聘事業により、海外からの研究者 9 名を受け入れた

【資料 3214-A】。

- ② 協定事項への教員の研究交流の明記等により、教員の研究交流を促進する制度を整備し、協定校、国際会議等の海外拠点を活用した研究者・教職員の相互研修を実施した【資料 3214-B】。
- ③ グローバル人材育成推進事業の採択により、平成 24 年度から教職員の語学教育体制の整備を開始した。平成 25 年度から、職員対象に語学研修を実施し、教員対象に英語による講義等のスキルを学ぶ英語研修プログラムを開催し、教育のグローバル化を補強した【資料 3214-C】。

資料 3214-A：博報財団フェローシップ受入研究者数

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
受入数	1	1	2	3	2

資料 3214-B：海外拠点を活用した研究者・教職員の相互研修の実施

年度	取組内容
H 23	① 梨花女子大学校（韓）との間で、リエゾンオフィスの設置、日韓共同研究、大学院におけるデュアルディグリープログラム等、研究・教育のための協議を開始した。 ② JASSO ショートステイプログラムによりコンソーシアムを開催し、大学院生・教職員の招聘・派遣を実施、研修を行った。 ③ 本学主催の国際日本学コンソーシアムを平成 23 年度はカレル大学（チェコ）で開催、院生・教員を派遣した。
H 24	① NAFSA/EAIE に教職員を派遣、協定大学との交流促進の協議、新規開拓を行った。 ② 協定大学バーギッシュ・ブッパタル大学（独）に教職員を派遣、ITP 事業評価委員会を開催した。 ③ ベトナム開催日本留学フェアに職員を派遣、留学生受入の広報及び協議を実施。 ④ 協定大学との締結協定に教員派遣のシステムを追加し、開南大学に教員を派遣、大連外国語大学より教員受入等、協定大学との教員の研究交流を促進する制度を整備した。
H 25	① 提携大学シドニー大学（豪）に教員を派遣、セミナーを実施した。 ② 開南大学（台湾）に教員を研究派遣した。
H 26	① バーモント大学（米）より教員を招聘、英語による専門授業を開講し、本学教員にも授業参観を奨励し、FD の機会とした。
H27	① NAFSA 等に教職員を派遣、協定大学との交流促進の協議、新規開拓を行った。

資料 3214-C：教職員向け FD/SD 研修プログラム

■ 本学英語教育等に関わる教員対象の FD ワークショップ

年度	ワークショップ概要
H 24	「コア英語カリキュラム改正に関する非常勤講師への説明会」として、新カリキュラム開始に当たり打合せ及び非常勤講師への説明会、意見交換を実施。参加者 29 名。
H 25	「外国語教育ファカルティ・ディベロップメント・ワークショップ」として、非常勤講師も含む本学の英語教育に関わる教員を対象に開催（プログラム内容：Advanced Communication Training: Exploring Possibilities、Some Ideas for Making a Writing Class Interactive 等）。参加者 24 名。
H 26	「外国語教育ファカルティ・ディベロップメント・ワークショップ」として、対象者を非常勤講師も含む英語教員から外国語全般の教員に拡大して開催（プログラム内容：Using peer feedback in the L2 writing classroom、Plone を使った基礎中国語テキスト対応 E-learnng 教材について 等）。参加者 54 名。
H 27	「外国語教育ファカルティ・ディベロップメント・ワークショップ」として、外国語教員を対象に開催（プログラム内容：ワークショップ「外国語教育の展望」）。参加者 45 名。

■教員向け FD 研修（英語による授業を実施するため研修・セミナー）

任期の定めのない本学専任教員（テニユア・トラックの助教を含む）を対象として、学外の専門家を招き、英語で専門講義・演習を実施するための実践的ノウハウの講習を開催。

年度	研修名	概要
H 25	英語で授業を行うための教員研修	参加者 10 名／定員 16 名。合同研修及び個人レッスンを実施。
H 26	英語で講義・演習を行うための教員セミナー	参加者 16 名／定員 16 名。英語で講義・プレゼンテーションを効果的に行うための手法に関するセミナーを実施。
H 27	英語で専門講義を行うための教員研修プログラム	参加者 12 名／定員 12 名。英語でゼミやディスカッションを実施する手法に関するセミナーを実施。

■海外協定校の教員による英語による集中講座（教職員も FD として出席対象）の開催

年度	講座名	講師
H 25	ユーザを中心においた情報の可視化 ～User Centered Information Visualization～	シドニー大学 高塚 正浩 准教授
H 26	米国と日本の仕事と家庭	バーモント大学 Elaine McCrate 准教授
H 27	第 2 言語習得（外国語習得）の理論的基盤—Theoretical Foundations of Second Language Acquisition	イリノイ大学 Silvina Montrul 教授

■職員向け SD 研修プログラム

年度	内容（参加者数）
H 25	①TOEIC 対策研修（7 名） ②英語コミュニケーション研修（6 名） ③ビジネスライティング研修（10 名）
H 26	①TOEIC IP 団体受験（11 名）
H 27	TOEIC IP 団体受験（15 名）

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）協定事項に教員の研究交流を明記することで、教員の研究交流を促進する制度を整備し、教員を協定校等に派遣した。教職員の FD として、職員対象に語学研修を実施し、教員には英語による効果的な授業運営の研修を実施した。

○小項目 2 「世界各国・地域の国際機関・高等教育機関などと連携し、女性のエンパワーメントのための支援を強化拡充する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-2-1 「開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業を強化充実する。」に係る状況

グローバル協力センターを核として、大学・附属学校・五女子大学コンソーシアム校との連携により途上国の教育支援事業を実施した。アフガニスタン復興支援の重点項目の一つである女子教育の普及・改善のために、独立行政法人国際協力機構（JICA）との協力により、アフガニスタンの現職教員と教育行政官に対する各種研修を実施した【資料 3221-A】。

アフガニスタンから国費留学生 3 名を大学院博士前期課程及び博士後期課程に

受け入れ、女性教育及び研究能力の向上を支援した【資料 3221-B】。卒業生の寄附による基金を活用して過去の国費留学生へのフォローアップ研修を実施するとともに、NGO 法人と協力して現地の小学校図書館にオリジナル絵本 3 種類 7,200 冊を配付した【資料 3221-C】。

アフリカ諸国の中でも特に教育・福祉への取組が遅れている中西部アフリカ諸国の現職教員と教育行政官を対象に、幼児教育分野の研修を実施し、平成 27 年度から 3 年の実施期間延長が決定した【資料 3221-D】。

資料 3221-A：アフガニスタンからの研修員受入状況

年度	アフガニスタン 女子教員研修 (JICA)	アフガニスタン 初中等理数科教育 研修 (JICA)	アフガニスタン 短期研修 (自己資金)	PEACE プログラム による在学学生 (JICA)
H 22	19 名	-	-	-
H 23	19 名	-	-	-
H 24	-	20 名	2 名	-
H 25	-	-	2 名	-
H 26	-	-	2 名	1 名
H 27	-	-	2 名	1 名

資料 3221-B：アフガニスタンからの国費留学生受け入れ状況（平成 22 年度以降）

本学在学期間（予定も含む）	所属・専攻	本学取得学位（予定も含む）
H20/10～H23/3	博士前期課程理学専攻	修士
H23/10～H30/3（予定）	博士前期・後期課程理学専攻	修士、博士（予定）
H26/10～H30/3（予定）	博士前期課程理学専攻	修士（予定）

資料 3221-C：ダリ語・パシュトゥ語で作成・配布した絵本

平成 25 年度に「孤児の少女」2,400 冊、平成 26 年度に「カメとイチジクの木」2,400 冊、平成 27 年度に「くじゃくの羽」2,400 冊を配付した。



資料 3221-D：中西部アフリカ地域幼児教育研修受入実績

年度	人数	参加国
H 22	10	セネガル、マリ、カメルーン、ブルキナファソ
H 23	10	セネガル、マリ、カメルーン、ブルキナファソ
H 24	10	ブルキナファソ、カメルーン、ガボン、ニジェール、セネガル
H 25	10	セネガル、ガボン、カメルーン、ブルキナファソ
H 26	10	セネガル、ガボン、カメルーン、ニジェール、ブルキナファソ
H 27	10	ブルキナファソ、ニジェール、ベナン、チャド、コートジボワール

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)、途上国の教育の質の改善を支援するため、本学の有する知的資源と経験を活用し、五女子大学コンソーシアムの他大学、JICA、国際協力 NGO 法人との協力・相互補完によってアフガニスタンの女子教育及びアフリカ諸国の幼児教育支援を継続して実施した。

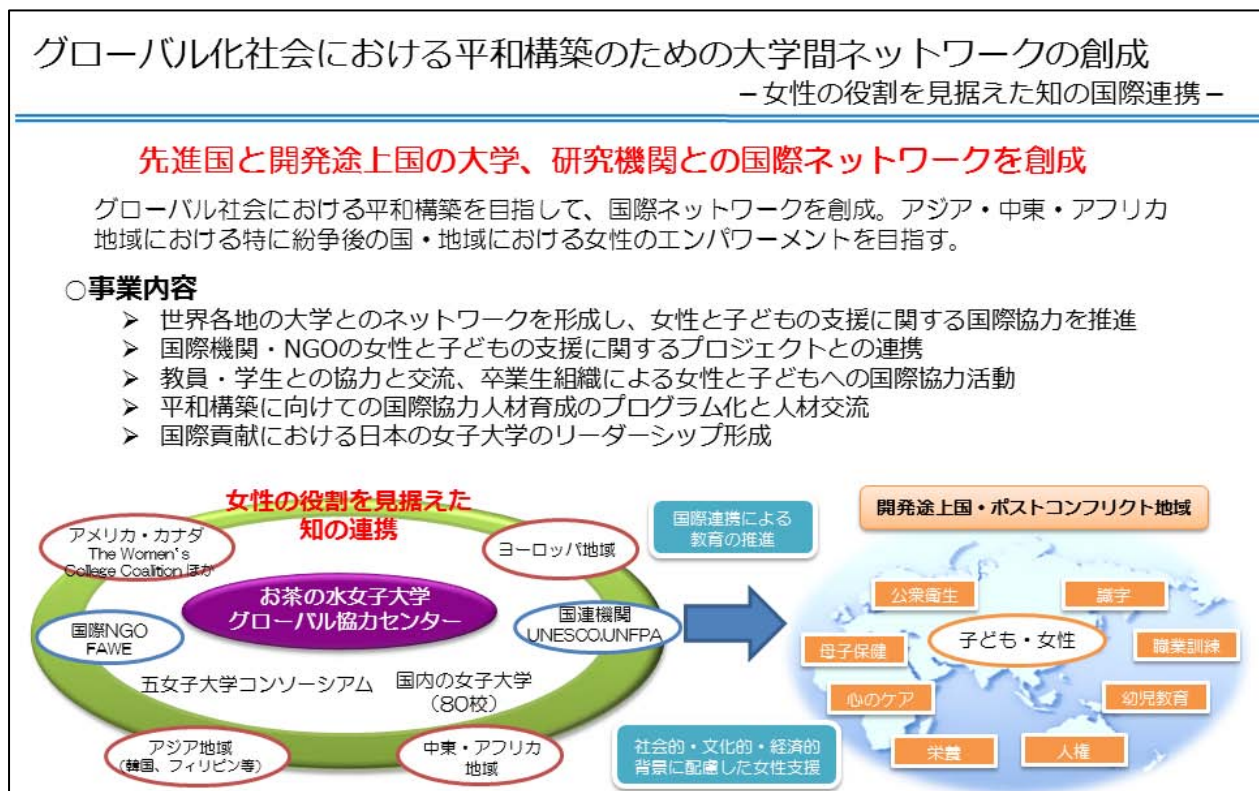
計画 3-2-2-2「国内外の女子大学と連携して、女性のエンパワーメントに関する支援事業に取り組む。」に係る状況

平成 22 年度から文部科学省特別経費「グローバル化社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業を実施し、国内外の女子大学等の高等教育機関や国際協力機関とのネットワークを強化した【資料 3222-A】。学生による「共に生きる」スタディグループを組織し、平和構築や国際開発に関する自主学習等、国内外の大学との Project Based Learning (PBL) 型の実践的共同学習や交流を実施した【資料 3222-B~D】。

また、国内外の教育機関、国際機関等から専門家を招聘してシンポジウム等を開催し、女性の視点を生かした平和構築や国際協力と研究の在り方を考えるとともにグローバル女性リーダーの育成の一環とした【資料 3222-E】。

平成 25 年 4 月には教育研究機関のトップとして初めて、学長が「女性のエンパワーメント原則 (WEPS)」に署名し、ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントの推進に取り組んだ【資料 3222-F】。

資料 3222-A: 文部科学省特別経費「グローバル化社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の概要



資料 3222-B：学生による国際調査（スタディツアー）実績

年度	訪問国	参加者数	主たる交流組織
H 23	東ティモール	10	東ティモール国立大学
H 24	東ティモール ベトナム フィリピン	31	東ティモール国立大学 ホーチミン医科薬科大学 JICA
H 25	ベトナム バングラデシュ	19	ホーチミン医科薬科大学 BRAC（国際 NGO）
H 26	ネパール バングラデシュ	15	トリブバン大学 BRAC（国際 NGO）
H 27	カンボジア ベトナム	21	王立プノンペン大学 ホーチミン医科薬科大学

資料 3222-C：学生による国際調査実施の実績

年度	件数	調査国
H 22	5	ケニア、東ティモール、ウガンダ、フランス、スイス
H 23	5	韓国、タイ、東ティモール、インド、フィリピン
H 24	5	東ティモール、フィリピン
H 25	5	ルワンダ、トルコ、アルジェリア、中国、ブルキナファソ、ヨルダン
H 26	5	ルワンダ、フランス
H 27	-	-

資料 3222-D：大学間連携イベントの開催実績

年度	テーマ	主たる交流大学
H 22	①「共に生きる」勉強会 ②国際ワークショップ ③国際学生フォーラム ④ミルズカレッジ研修	①関東 3 大学、関西 4 大学 ②国内 6 大学、米国、ケニア、韓国、フィリピン 1 大学 ③ヴァッサー大学 ④ミルズカレッジ
H 23	①女子大合宿「共に生きる社会」 ②女子大学合宿「東日本大震災・東ティモール」	①関西 4 大学 ②関西・東北地方の大学
H 24	①「アフリカルチャーゲーム」 ②「大学生による平和構築活動の可能性」 ③TV 会議「共に生きる」活動報告	①関西・関東 4 大学 ②国内・東ティモール 5 大学他 ③奈良女子大学
H 25	①「国際協力ボランティア」 ②アフリカルチャーゲーム	①奈良女子大学 ②関東、関西、東北 4 大学
H 26	①「平和構築とジェンダー」 ②国際協力ボランティア	①関東、関西、東北 7 大学 ②関西、東北 3 大学
H 27	①「対話型ファシリテーション」 ②「ワークショップで紛争解決を学ぼう」 ③「国際協力ボランティアを知ろう」	①関東、関西、東北 7 大学 ②関東、関西、東北 10 大学 ③関西、東北 2 大学

資料 3222-E : 国際シンポジウム・セミナーの開催実績

年度	テーマ	主たる協力組織
H 22	①第3回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム ②公開講演会「共に生きるー池上彰さんにきいてみよう」 ③名誉博士号授与記念講演会「共に生きるーミリアム・ウェレ博士に聞く」	①アフガニスタン元国費留学生 ②ジャーナリスト池上彰氏 ③野口賞受賞者ミリアム・ウェレ博士
H 23	①公開講演会「共に生きる～本当に意味のある国際協力とは」 ②第4回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム ③UNDP 集中セミナー「アジアにおけるグローバル化とジェンダーの現在」 ④A-WiL 国際シンポジウム「未来を創造する大学」 20歳のミッションー未来から創造する“今”ー	①NPO 法人「宇宙船地球号」 ②国立教育政策研究所、ユネスコ協会 ③国連開発計画 ④奈良女子大学、マウントホリヨーク大学（米）、梨花女子大学（韓）、コッレージョ・ヌオーヴォ（イタリア）
H 24	①公開講演会「共に生きる～地球のステージ～」 ②公開講演会「東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築」	①NPO 法人「地球のステージ」 ②東ティモール国立大学、JICA
H 25	①公開講演会「世界に恋して：異文化へ飛び込もう！」 ②国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」 ③国際シンポジウム「災害、復興におけるジェンダー公平性を問う」	①エッセイストたかのてるこ氏 ②NPO 法人日本紛争予防センター、ソマリア女性研究センター ③インドネシア・アチュ・ニアス復興庁
H 26	①A-WiL 国際シンポジウム「ダイバーシティ・リーダーシップ ～4大陸の駐日女性大使を迎えて～」	① アフリカ： 駐日ウガンダ共和国特命全権大使 アメリカ： 駐日エルサルバドル共和国特命全権大使 駐日ハイチ共和国臨時代理大使 太平洋地域： 駐日トンガ王国特命全権大使 ヨーロッパ： 駐日スロベニア共和国特命全権大使
H 27	①公開講演会「カンボジア農村の母と子をささえる保健医療 NGO の取り組み」 ②公開講演会「難民を助ける会とカンボジア」 ③公開上映会「GirlRising」	①NPO 法人ピープルズ・ホープ・ジャパン ②NPO 法人難民を助ける会 ③公益財団法人プラン・ジャパン

資料 3222-F：女性のエンパワーメント原則（WEPs：Women's Empowerment Principles）
認定証

WEPsとは、平成22年3月に、国連グローバル・コンパクト（GC）と国連婦人開発基金（UNIFEM、現 UN Women）が共同で作成した7原則を指す。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることを期待するものである。

女性のエンパワーメント原則

1. ジェンダー平等に向けた企業経営者のリーダーシップ構築
2. 職場でのすべての女性・男性の公平な待遇－人権尊重と差別撤廃への理解と支持
3. すべての女性・男性従業員の健康、安全、福祉の保証
4. 女性のための教育、研修、専門性開発の促進
5. 女性のエンパワーメントにつながる事業開発、流通、マーケティングの実践
6. 地域社会の主体的活動と啓発による平等の推進
7. ジェンダー平等達成への進捗状況の把握と公表



（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）様々なイベント等を通じて国内外の女子大学を含む教育・研究・国際協力機関と継続的にネットワークを構築し、平和構築や国際協力における女性のエンパワーメントを考察し、人材育成に活用するとともに学外に発信した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 全国の大学に先駆けて四学期制を導入し、留学の奨励及び教育効果の向上に取り組んだ点。グローバル人材育成推進事業及び博士課程教育リーディングプログラム等により、グローバル社会で活躍できる女性人材を育成するための教育プログラムを実施した点。（計画3-2-1-1）
2. 平和構築と開発における女性の役割とリーダーシップに関して先進国・途上国の研究者・実務家と検討し、その成果を国内外の女子大学におけるグローバル人材育成にも活用した点。（計画3-2-2-2）

（改善を要する点）

なし。

（特色ある点）

1. グローバル人材の育成に際して、実践的な経験やスキルの習得を視野に入れたプログラム（PBL型の実践的共同学習）を提供した点。（計画3-2-2-2）